

H28

施策評価

施策コード	担当課名	
111	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち	
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する	
	施策名	1	農業経営基盤の強化	
基本方針	安定した農業経営を実現するため、規模の拡大や多角化・複合化等による経営力強化を図ります。また、収益性の高い部門の育成・強化に加え、加工や販売と組み合わせた農業の6次産業化の取組を促し、農業所得の向上を目指します。さらに、消費者の信頼を高めながら、様々な媒体の活用や他産業との連携を通し、新たな販路開拓を進めます。			
施策展開	1	経営力の強化と生産基盤の整備	4	
	2	農業生産力の強化と高付加価値化の推進	5	
	3	消費者との関わり強化と多様な販路の拡大	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
市振興作物である園芸作物(9品目)販売額(億円)	実績	7.11	7.58					8	にら、ねぎ、たら芽、トルコぎきょう、おうとう、アスパラガス、さといも、みつば、うるいの販売額(JA全農山形調べ)
	達成率	88.9%	94.8%						
産直・加工販売団体数(団体)	実績	35	37					50	農林課調べ
	達成率	70.0%	74.0%						
地産地消協力店数	実績	6	7					30	地元農産物を提供する協力店数(農林課調べ)
	達成率	20.0%	23.3%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ①園芸作物の販売額は順調に増加している。 ②近年の取り組みの成果として、産直・加工販売団体数が増えつつある。 ③協力店数が伸び悩んでいる。 	構成事務事業の 適当性	農業生産力の強化と高付加価値化の推進の取り組みを強化する必要がある。
	施策実現に向けての課題	主要品目である主食用米について、供給超過による価格の低迷が続いていることに加え、平成30年度の生産調整の見直しを控え、先行き不透明な状況にある。	今後の施策の 取組・改善策	施策への貢献度の低い事業を縮小・廃止するとともに、園芸作物の振興や6次産業化の推進による稲作との複合経営を拡大し、農業生産力を強化していく。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	6次産業化、農産物販売促進について、JAとの連携強化になお一層努め、販売力の集中、強化を図る必要がある。		

【施策を構成する事務事業 28】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	旧中部牧場管理運営事業		111-101-41	農林課	2,177	0	3,201	中	▲	⇒	⇒
独自		旧最上中部牧場の施設は市内畜産農家にとって乳牛の預託や採草地の確保といった面で活用することにより、畜産経営の安定化を図る。	維持管理している採草草地面積(ha)	27	-	1,846	1,617	1,874				
一般会計			年平均飼養頭数(頭:乳用牛+和牛育成)	86	110	4,258	1,535	1,874				
1	02	肉用繁殖牛集団導入事業		111-102-41	農林課	0	0	2,499	中	○	⇒	⇒
独自		繁殖農家に対して市が購入した和牛繁殖牛を貸付ける事で、増頭及び繁殖技術の向上を図り繁殖農家の経営基盤安定化に繋げる。	新規貸付頭数(頭)	15	-	0	0	1,405				
一般会計			繁殖農家飼養の繁殖雌牛保有頭数(頭:12ヶ月以上)	684	650	0	0	1,952				
1	03	優良子牛認定保留事業		111-103-41	農林課	200	0	156	中	○	⇒	⇒
独自		優良血統の子牛を管内保留することにより、増頭及び最上家畜市場の取引頭数・価格向上に繋げる。	認定保留頭数(頭)	30	20	200	0	1,249				
一般会計			最上家畜市場子牛取引頭数(頭)	1,808	2,000	200	0	1,249				
1	04	新庄農業水利事業農家負担軽減対策助成金		111-104-41	農林課	35,068	0	468	中	法定	◇	◇
独自		平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、受益農家の負担額の軽減と新庄土地改良区の経営安定化を図る	受益農家数(戸)	1,780	1,780	35,711	0	468				県営かんぱい事業費償還が漸減傾向にある
一般会計			—	—	—	35,711	0	233				
1	05	国営造成施設管理体制整備促進事業		111-105-41	農林課	8,589	6,440	1,874	中	○	⇒	⇒
独自		新庄・泉田川地区の管理体制の整備を図る	管理している国営造成施設数(施設)	10	10	9,075	6,801	1,874				
一般会計			受益面積(ha)	5,045	5,045	8,746	6,537	1,640				
1	06	一般土地改良事業補助事業		111-106-41	農林課	0	0	937	中	○	⇒	⇒
独自		農業者の組織する団体並びに農業者が行う土地改良事業について補助することにより、農家負担の軽減を図る。	補助件数(件)	0	-	0	0	937				
一般会計			土地改良改修箇所数(件)	0	-	0	0	937				
1	07	農業金融対策事業		111-107-41	農林課	1,502	798	703	高	法定	⇒	⇒
独自		生産拡大等に意欲的に取り組む農業者の経営を支え、農産物を安定供給できる体制を整え、食料自給率の向上を図る。	資金の借入受付件数(件)	17	-	2,131	1,090	703				
一般会計			資金の利子補給件数(件)	53	-	1,713	854	859				
1	08	土地改良施設維持管理適正化事業		111-108-41	農林課	284	284	781	中	○	×	×
独自		長坂揚水機場の老朽化施設を更新し、施設機能の長寿命化、農業経営の安定化を図る。	改修施設数	1	1	284	284	781				平成28年度事業完了
一般会計			換算進捗率(%)	—	—	284	284	234				
1	09	畜産生産拡大支援事業		111-109-41	農林課	12,109	10,090	1,718	中	○	⇒	⇒
独自		畜産農家等の要望を取りまとめ、実施計画の策定と承認までの業務、補助金申請、確認検査、補助金の額の確定までの手続きなどを県・生産者・JAと協議し、対応する。	交付件数(件)	0	5	0	0	1,952				
一般会計			乳用牛・肉用牛の飼育頭数	1,377	1,600	1,593	1,593	3,123				
1	10	経営所得安定対策事業(水田農業経営確立対策事業)		111-110-41	農林課	17,895	12,195	5,700	高	法定	⇒	⇒
法定		生産調整計画の下、安定供給するための体制を構築する。	配分された生産目標数量(t)	17,822	17,235	17,658	12,092	5,566				
一般会計			—	—	—	—	16,455	11,675	16,631			

【施策を構成する事務事業 28】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	農業振興地域整備計画管理事業		111-111-41	農林課	0	0	547	中	法定	⇒	⇒
法定		農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的とする。	農用地利用計画の変更除外決定件数(件)	3		0	0	547				
一般会計			—	—	—	—	0	0	547			
1	12	国営新庄土地改良事業負担金		111-112-41	農林課	197,181	0	168	中	法定	⇒	⇒
法定		平成4年度で事業が完了した国営かんがい排水事業において、国への負担金を支出する。	負担金償還額累計(百万円)	4,455	4,849	197,181	0	468				
一般会計			受益面積(ha)	3,120	3,120	197,181	0	233				
1	13	県営基幹水利施設管理事業助成金		111-113-41	農林課	12,018	0	312	中	法定	⇒	⇒
法定		県営基幹水利事業に伴う農家負担軽減を図る	管理している県営基幹水利施設数(施設)	9	9	11,055	0	312				
一般会計			受益面積(ha)	5,286	—	10,905	0	156				
1	15	河川内水利適正化事業負担金(旧・広域農業用水適正管理対策事業)		111-115-41	農林課	1,800	0	547	低	法定	⇒	⇒
法定		国営農業水利事業において、用途廃止されずに残存している施設を撤去し、当該流域における農業用水管理の適正化及び災害の未然防止を図る。	県事業費負担額(千円)	1,440	14,400	1,440	0	625				
一般会計			累積撤去堰数	4	19	1,800	0	233				
1	16	県営塩野水利区域農地集積促進整備事業負担金		111-116-41	農林課	10,000	9,000	547	中	法定	⇒	⇒
法定		塩野地区において、末端土側溝を整備することにより維持管理費の軽減と農業用水の安定供給を図る。	県事業費負担金(千円)	2,200	42,300	2,200	1,900	625				
一般会計			換算進捗率(%)	8.8	15.2	5,000	4,500	311				
2	01	果樹・園芸振興事業		111-201-41	農林課	41,907	16,145	3,592	高	◎	⇒	⇒
独自		園芸農業の産出額の増大を目指し、本市農業者の総参加を促し、新品種や新技術等を活用した園芸産地の拡大と活性化を実現するため。	交付件数(件)	7	10	11,335	9,552	3,748				
一般会計			農業生産額(千円)	900,000	24,346	20,290	3,123					
2	02	6次産業化推進事業		111-202-41	農林課	4,805	3,900	5,231	高	◎	↗	↗
独自		本市の基幹産業である農業と、市民生活に深い関わりを持つ「食文化」を地域の誇りとして結びつけ、また活性化させ、農業者や事業者の育成とともに産業界の連携と産出額の拡大を図ります。	協議体会議開催数	7	—	4,621	3,121	6,090				
一般会計			目標販売額を達成した開発商品数	0	20	1,500	0	1,952				

【施策を構成する事務事業 28】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	01	市民農園管理運営事業		111-301-41	農林課	437	300	1,562	低	▲	⇒	⇒
独自	市民の余暇活動の充実及び農地の有効活用の促進を図り、もって市民の生活向上に寄与することを目的とする。		貸与区画数(区画)	98	120	502	291	1,796				
一般会計			利用継続5年以上利用者数(人)	45	70	470	282	1,796				
3	02	地産地消推進事業		111-302-41	農林課	2,329	2,329	1,249	中	○	↘	↘
独自	安全安心への意識付けと、食料自給率の向上につながる地場農産物利用率の拡大を図る。		地場産農作物を給食食材として納入している業者との連絡・調整回数(回)	13	13	2,351	2,351	1,562	補助金の削減			
一般会計			学校給食での地場農産物の利用率(%)	37	60	2,262	2,262	1,093				
3	03	株式会社卸売流通センター事業		111-303-41	農林課	0	0	2,108	低	▲	⇒	⇒
独自	地域消費者に対する青果物の安定供給、並びに地場物産地育成という社会的使命を果たすため、新庄青果物地方卸売市場の適正かつ効率的な管理・運営を行う。		買受人として承認した者(人)	63	69	0	0	3,514				
一般会計			卸売業者の取扱高(千円)	234,855	500,000	0	0	3,904				
3	04	新庄そばまつり運営事業		111-304-41	農林課	700	700	5,544	高	◎	↗	↗
独自	本市のそば「最上早生」のPRと、生産・消費の拡大、さらには物産の振興と地域の活性化を目指す。		イベント当日の食数(食)	1,639	1,800	700	0	5,231	(2次評価)大江戸和宴出展分のみ。日光分は計上しないこと			
一般会計			来場者数(人)	1,264	1,500	700	0	7,783				
3	05	米粉利用推進事業		111-306-41	農林課	325	325	937	中	▲	⇒	⇒
独自	学校給食における米粉パン等の導入回数を増やす取り組みを支援し、県産米の消費拡大と本市農業の活性化を図る。		米粉納入業者との連絡・調整回数	13	-	291	291	781				
一般会計			学校給食での米粉利用食数	34,560	30,000	293	293	390				

H28予算(単位:千円)	349,326	62,506	40,381
H27決算(単位:千円)	298,581	39,390	42,108
H26決算(単位:千円)	313,417	50,105	50,254

	1次	2次
↗	2	2
⇒	17	17
↘	2	2
×	1	1

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
112	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施策名	2	意欲ある農業者の育成・確保		
基本方針		農業経営の安定化と農業・農村の活性化を図るため、意欲ある農業者の育成・確保を図るとともに、地域農業の担い手の中心となるリーダーを育成し、活動を支援します。また農業関連情報や新たな生産技術を農業者・関係機関の間で共有できるよう連携を強め、持続可能な農業を支える取組を推進します。			
施策展開		1	担い手育成と農業従事者の確保	4	
		2	組織化及び法人化の推進	5	
		3	技術革新等の推進と情報の共有	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
基幹的農業従事者数(人)	実績	-	1,688					1,500	(農林業センサス)
	達成率	-	112.5%						
新規就農者数(人) (H21年度以降の増加人数)	実績	44	48					55	(県農業技術普及課調べ)
	達成率	80.0%	87.3%						
認定農業者数(人)	実績	460	712					330	農林課調べ
	達成率	139.4%	215.8%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>新規就農者は年あたり5名の確保が目標。27年度から青年就農給付金制度が変更・厳格化されたこともあり、今年は新規就農者数が目標を下回った。認定農業者については経営所得安定対策加入推進のために農業者を積極的に誘導・認定した結果、目標数を大幅に上回った。 基幹的農業従事者数は多くの農業者が経営所得安定対策に加入したことにより、離農が抑止されたため小幅な減となった。</p>		構成事務事業の 適当性	<p>認定農業者や新規就農者等の担い手を入・農地プランに記載し、担い手の育成・確保を推進している。 土地利用型農業に関してはプランに基づき意欲ある担い手に土地の面的集積を進めている。 労働集約型農業については担い手の園芸施設等の助成制度活用を誘導しており、担い手の経営発展に寄与している。意欲ある担い手の育成・確保について事務事業はおおむね適当である。</p>		
	施策実現に向けての課題	<p>土地利用型農業については担い手への面的集積をさらに進める必要がある。 新規就農者についてはおおむね計画通り増加しているものの、担い手が高齢化している現状もあり、さらなる確保を図る必要がある。</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>土地利用型農業については農地中間管理事業等の制度活用により、担い手への農地集積を進めるとともに、組織化・法人化を推進していく。 新規就農者の確保に関しては青年就農給付金の制度変更等により就農希望者が減じているが、広報や市内JA・総合支庁との連携により、就農に興味を持つ者や経営移譲を望む家族をピックアップし、対象者の就農意欲の喚起と地域への定着を図る。</p>		
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>勇気塾運営事業を今後再構築する必要がある。</p>					

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	担い手総合支援対策事業		112-101-41	農林課	400	0	5,934	高	◎	⇒	⇒
独自	新庄市水田農業ビジョンに掲げた農業振興の方向性とその取り組みを確かなものにし、更なる魅力とやりがいのある農業経営の確立を図るため、集落等における農業の担い手を育成する。		認定志向者研修会参加者数(人)	142	-	400	0	5,934				
一般会計			認定農業者数(人)	712	400	400	0	5,544				
1	02	勇気塾運営事業		112-102-41	農林課	8,000	0	8,667	高	◎	⇒	⇒
独自	園芸作物等の栽培・経営ができる地域農業の担い手を育成する。		入塾生数(人)	3	-	4,867	0	7,808				
一般会計			卒塾生の就農率(%)	100	100	8,549	0	8,042				
1	03	人・農地プラン策定事業		112-103-41	農林課	74,418	74,310	7,496	高	法定	⇒	⇒
法定	高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加における「人と農地の問題」を解決するため、地域における話し合いにより、中心となる経営体に農地の集積を行うとともに、新規就農者の増加を図る。		担い手への耕作面積(シェア)	3,623	-	24,918	24,918	7,496				
一般会計			担い手数(経営体数)	773	-	76,372	76,372	7,496				
2	01	新庄市花き連絡協議会事業		112-201-41	農林課	216	0	3,045	中	○	⇒	⇒
独自	新庄市における花卉生産体制強化、振興を図り、銘柄産地化を推進する。また、生産者間の交流と、技術の向上を目指す。		花卉関係団体との連絡調整回数(回)	15	15	856	856	1,718				
一般会計			生産販売額(千円)		300,000	0	0	1,718				
2	02	新庄市果樹研究会事業		112-202-41	農林課	0	0	1,484	高	○	⇒	⇒
独自	会員の果樹栽培技術向上を目指すとともに、新庄市産果樹の広報や啓発活動を通じ、当市果樹生産の振興を図る。		研修会・事業回数(回)	11	13	0	0	937				
一般会計			さくらんぼ販売量(kg)	1,448	1,000	0	0	937				

H28予算(単位:千円)	82,818	74,310	23,581
H27決算(単位:千円)	30,185	24,918	22,175
H26決算(単位:千円)	85,321	76,372	22,019

	1次	2次
↗		
⇒	5	5
↘		
×		
合計	5	5

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
113	農林課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政 策	1	農業所得の向上を目指し、やりがいのある農林業を確立する		
	施 策 名	3	活力ある農村環境づくり		
基本方針	農地や森林などの農林業環境の保全と農村コミュニティの活性化を図り、持続的な農林業の発展を目指します。				
施策展開	1	農村環境の保全	4	森林の利活用の推進	
	2	農林社会の活性化	5		
	3	森林の適正な維持管理	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
遊休農地の面積(ha)	実績	0.0	0.0					5	(農業委員会調べ)
	達成率	100.0%	100.0%						
農林業環境保全活動団体数(団体)	実績	46	48					45	中山間地域等直接支払事業や農地・水・環境保全向上対策事業等取組組織数(農林課調べ)
	達成率	102.2%	106.6%						
新庄市の素材生産量	実績	5,974	3,747					12,000	民有林・国有林(総合支庁調べ)
	達成率	49.8%	31.2%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	遊休農地及び環境保全活動団体数については、達成している。 素材生産量の達成率は依然として低い状況にある。			構成事務事業の 適当性	おおむね適当である。
	施策実現に向けての課題	木材価格の下落や森林の適正な管理に対する所有者の意識の欠如により適正な管理がされていない森林面積が拡大している。			今後の施策の 取組・改善策	農村環境の保全に効果的な事業に継続して取組むとともに、森林の適正な維持管理や利活用の啓発を進める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	農林大学校の拡充、集材工場に進出など、前向きな変化に対応した攻めの林業振興策を検討すべき。 山形県みどり環境税のさらなる活用を検討。				

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	中山間地域等直接支払事業		113-101-41	農林課	16,666	11,084	4,841	高	法定	⇒	⇒
独自	一般会計	傾斜農地において集落協定を結び、5年以上継続して農業生産活動等を行い耕作放棄の防止を図る。	水路の草刈及び清掃・農道の草刈(回数)	31	31	16,629	11,086	4,841				
			農地維持管理面積(ha)	107	107	15,324	10,192	2,420				
1	02	農業交流施設維持管理事業		113-102-41	農林課	8,700	750	625	低	▲	⇒	⇒
独自	一般会計	活力ある農村地域づくりを推進する。	2施設の合計日直・夜間業務日数(日)	484	400	4,657	767	625				
			農村環境改善センター延利用者数(人)	7,040	9,000	4,498	588	625				
1	03	水産振興支援事業		113-103-41	農林課	100	25	234	中	▲	⇒	⇒
独自	一般会計	有用水族を放流し、内水面水産の振興を図る。	最北中部漁業協同組合の放流事業費(千円)	970	850	100	25	156				
			放流魚数(匹)	55,700	56,000	100	25	234				
1	04	環境保全型農業直接支援対策事業		113-104-41	農林課	16,920	12,715	781	高	法定	⇒	⇒
法定	一般会計	農業者等が地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高い営農活動や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む場合に支援を行う。	取組主体数(件)	31	40	13,678	10,308	3,370				
			取組面積(ha)	272	320	2,830	1,515	781				
2	01	多面的機能支払事業		113-201-41	農林課	350,596	263,721	7,886	高	法定	⇒	⇒
独自	一般会計	農地や水資源の果たしている役割や機能(多面的機能)を高める共同活動を行う。①農地・水資源の基礎的な管理を行う(基礎活動)。②農地・水資源の役割を強化させる取組みをを行う(農地・水向上活動)。③農村活動を向上させる取組みを行う(農村環境向上活動)。	共同活動取組み組織数(団体)	35	35	342,448	257,610	7,886				
			国土保全農用地面積(ha)	4,353	1,257	88,828	3,000	8,745				
3	01	森林病虫害防除事業		113-301-41	農林課	78	58	547	低	○	⇒	⇒
独自	一般会計	全国的に被害が拡大しているナラ枯れに関し、被害木の駆除を実施し、ナラ枯れ被害の防止を図る。	森林病虫害防除事業委託契約数(件)	1	1	233	175	1,718				
			防除本数(本)	73	115	605	454	1,718				
3	02	陣峰市民の森維持管理事業		113-302-41	農林課	953	0	2,186	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	陣峰市民の森を多くの方々に、利用していただき、森林・自然環境学習の推進、自然環境の保全活動等を図りたい。その他、保健保安林の趣旨に対応した整備を行う。	維持管理委託契約数(件)	2	3	797	0	1,952				
			整備管理面積(ha)	49	49	823	0	2,342				
3	03	美しい森林づくり基盤整備交付金事業		113-303-41	農林課	304	152	390	中	▲	⇒	⇒
独自	一般会計	森林を公共財産ととらえ、下草や広葉樹の導入を目的とする間伐を継続的に実施し、針広混交林など多様で力強い森林づくりを行うことにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮を図る。	間伐面積(ha)	1.2	2	122	61	78				
			累計間伐面積(ha)	1.2	5							
4	01	森づくり推進事業		113-401-41	農林課	1,795	1,795	1,952	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	森林作業、森林とのふれあい体験を通じ、森林に対する理解と森林保護の意識を高めて、課題に対応できる人材の育成、心豊かで人々や地域に愛しむ人づくりを行う。	森づくり事業数(件)	4	6	2,380	2,380	3,045				
			森づくり事業参加者数(人)	381	400	3,582	3,582	3,670				
4	02	新庄市みどり推進協議会運営事業		113-402-41	農林課	0	0	2,577	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	森林整備、保全及び各種緑化活動を積極的に推進、支援し、森林保全・緑化の意識高揚を図るための活動を実施する。	募金総額(千円)	1,107	1,200	0	0	859				
			活動支援団体及び地域数(件)	18	20	0	0	859				

H28予算(単位:千円)	396,112	290,300	22,019
H27決算(単位:千円)	381,044	282,412	24,530
H26決算(単位:千円)	116,590	19,356	21,394

	1次	2次
↗		
⇒	10	10
↘		
×		
合計	10	10

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
121	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政 策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施 策 名	1	商工業の振興		
基本方針	中心市街地における商業機能の維持と活性化を図ります。また高等教育機関などの研究機関や金融機関等との連携により、製造品の高付加価値化を図りながら工業の振興を図ります。				
施策展開		1	市民に親しまれる商業機能の充実	4	
		2	ものづくり産業の活性化と連携の強化	5	
		3		6	

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
製造品出荷額(億円)	実績	531	-					600	工業統計調査
	達成率	88.5%							
新規空き店舗への出店数(件)	実績	5	7	9				10	支援事業を活用して出店した数の累計件数(商工観光課調べ)
	達成率	50.0%	70.0%	90.0%					
卸売業での従業員数	実績	-	-					3,200	経済センサス
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【商工観光課】個人事業主が創業・起業する場合に必要な支援については、市と関係機関も含めた総合的な取り組みが必要となる。中小企業者については、各企業が工夫をしながら「強味」を活かすための支援についても視野にいった検討が必要である。			構成事務事業の 適当性	【商工観光課】今後、中小企業者には、情報発信力と県外や海外への共同出展による受注先の開拓や販路拡大が求められる。一方、個人事業主が、空き店舗を有効に活用しながら創業することにより、商業機能の充実が見込まれる。		
	施策実現に向けての課題	【商工観光課】空き店舗を活用した創業支援制度はあるものの、立地条件や家賃の問題があるために創業についての相談はあるが、相談できていないケースも見られる。			今後の施策の 取組・改善策	【商工観光課】今後も、空き店舗を活用した創業・起業が見込まれるので、曙町地区の飲食店出店や制度の周知をさらに図るため、チラシ等の製作も必要と考える。		
	成果の達成度	■ 成果向上		□ 現状維持		□ 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	構成事業の適正化を図りつつ、継続強化の分野。 将来的に雇用対策事業としてのUJIターンも含めてH30からの実施を見据えての事業内容の検討をしていくべき。 新規に起業する際のインセンティブは必要。しかし、既存の企業に対するものはもっと厳しくあるべき。						

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
					H26決算(単位:千円)								
					事業費	特定財源	人件費						
1	01	中心商店街活性化推進事業補助事業			121-101-42	商工観光課	560	0	14,367	中	○	⇒	⇒
独自	空き店舗を活用し、中心商店街の滞在時間を増やすことにより回遊性を高め、賑わいを創出する。		各種事業への参加者数	2,665	-	560	0	14,367					
一般会計			機織り長屋体験者数	143	150	560	0	2,108					
1	02	商業地域空き店舗等出店支援事業			121-102-42	商工観光課	1,000	0	1,015	高	◎	↗	⇒
独自	中心地域の空き店舗に出店する事業主に資金の助成をすることにより創業を促し、中心商店街の活性化に繋げる。		支援制度相談件数	6	10	1,149	1,149	1,015	空き店舗に出店希望する事業主の相談件数が増加傾向にあること、更なる周知のため、チラシの製作が必要と考える。 (2次)H28補正後程度の事業規模が上限として考えるべき。				
一般会計			中心部創業店舗数(店舗)	2	3	2,500	0	1,796					
2	01	商談会出展事業補助事業			121-201-42	商工観光課	600	600	1,718	中	○	⇒	⇒
独自	厳しい経営環境の中で、新たな受注先の開拓や販路の拡大に積極的に取り組む市内中小企業者を支援することにより経営力向上を図る。		広報活動(回)	3	3	218	218	1,718					
一般会計			出展事業者数	2	6	566	0	1,718					
2	02	新製品開発支援補助事業			121-202-42	商工観光課	3,000	3,000	1,718	高	◎	⇒	⇒
独自	新製品の開発費の2分の1相当額を補助(上限100万円)		広報回数		3								
一般会計			新製品開発品数		3								
2	03	情報発信力強化支援事業			121-203-42	商工観光課	400	400	1,718	高	◎	↗	⇒
独自	新庄市内の中小企業者等が販路拡大及びブランド力強化のためのPR動画の製作及び配信するための経費の3分の2相当額を補助(上限10万円)		広報回数		3				(1次)企業HP更新費も補助対象に含め、増額を検討。				
一般会計			活用事業者数		4								

H28予算(単位:千円)	5,560	4,000	20,536
H27決算(単位:千円)	1,927	1,367	17,100
H26決算(単位:千円)	3,626	0	5,622

	1次	2次
↗	2	0
⇒	3	5
↘		
×		
合計	5	5

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	122	商工観光課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	2	企業の誘致と支援		
基本方針	新たな雇用の場の創出、また本市商工業の振興を図るために企業誘致を推進するとともに、既存の中小企業に対する経営安定化に向けた支援を充実します。				
施策展開		1	企業誘致の推進	4	
		2	中小企業や個人事業者への支援	5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
工業団地における操業企業数(社) ※間借りを除く	実績	57	57	57				66	基準日4月1日 商工観光課調べ
	達成率	86.4%	86.4%	86.4%					
工業団地における従業員数(正社員数)(人)	実績	2,087	2,140	2,135				2,300	基準日4月1日 商工観光課調べ
	達成率	90.7%	93.0%	92.8%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【商工観光課】アベノミクスによる緩やかな景気の回復や東北中央自動車道・新庄古口道路などの高規格道路の整備促進を背景とした新庄中核工業団地への新規立地や既立地企業の設備投資などによる雇用拡大への動きは継続している一方、製造業・建設業界における人材不足による影響が表れ始めている。			構成事務事業の 適当性	【商工観光課】多様な働く場がなければ活力ある商工業の確立は成し得ないため、新たな企業の誘致と既立地企業への支援は両輪で進めていくべきである。
	施策実現に向けての課題	【商工観光課】新庄中核工業団地の分譲用地も残り3区画となったが、引き続き企業誘致活動を行っていくことが重要である。また、既立地企業に対する政策的・金銭的な支援や人材確保のための取り組みもこれまで以上に行っていく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	【商工観光課】誘致活動と既立地企業への様々な支援に対しバランスよく取り組んでいく。特に、人材育成と人材不足の課題解決に向けた取り組みはさらなる強化が必要と考える。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致企業への支援は、用地売却収入を原資にして計画的に進めること。 ・今後最大の懸念となる誘致企業の「人材不足」への関わりについて、他事業との効率的な取り組みを継続強化。 ・工業団地への誘致の他、中心商店街でもまとまった空き地が出現しているため、業種によるがそうした候補地に誘導することも必要。 				

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	企業誘致対策事業		122-101-42	商工観光課	76,848	0	12,415	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	新庄中核工業団地への優良企業の誘致と、既立地企業及び地場企業への支援をおし、当地域の雇用を始めとする地域経済の活性化を図る。	企業訪問数(社)	35	80	49,399	274,000	14,679	分譲用地は減り維持管理費用も減少しているが、既立地企業への支援のための新たな取り組みが増えており、費用も増加している。			
			年間の立地企業数(社)	3	1	58,508	30,000	17,958				
2	01	中小企業制度融資預託・貸付金		122-201-42	商工観光課	541,139	541,139	156	高	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	企業経営に必要な資金の融資を行うことにより経営基盤の確立と近代化等を図ることを目的とする。	新規融資利用申請数(社)	6	10	579,843	579,843	156				
			融資利用数(社)	40	-	613,273	613,273	156				
2	02	各種保証制度保証料補給金		122-202-42	商工観光課	18,500	0	156	高	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	中小企業者が融資制度を信用保証協会の保証付きで利用した場合、保証料負担を軽減し企業経営の安定を図る。	新規保証承諾件数(件)	95	-	17,664	0	156				
			年間保証承諾件数(件)	210	-	19,860	0	156				
2	03	地域総合整備資金貸付事業		122-203-12	総合政策課	0	0	468	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	金融機関等と共同して地域振興に資する民間事業活動等を支援し、活力と魅力ある地域づくりを推進する。	融資実行件数(件)	1	-	300,000	300,000	625				
			新規雇用者数	28	-	0	0	625				

H28予算(単位:千円)	636,487	541,139	13,195
H27決算(単位:千円)	946,906	1,153,843	15,616
H26決算(単位:千円)	691,641	643,273	18,895

	1次	2次
↗	1	0
⇒	3	4
↘		
×		
合計	4	4

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
123	商工観光課	総合政策課
	都市整備課	教育総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	2	多様な連携を強化し、活力ある商工業を確立する		
	施策名	3	人材育成と就労支援		
基本方針	企業が必要とする人材を育成し、若年労働者の地元定着による地域の活性化を目指します。また就労・労働に関する支援を充実するとともに、起業しやすい環境づくりを進めます。				
施策展開		1	産業教育の推進と人材の育成	4	
		2	就労と起業に関する支援	5	
		3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	実績	807	734					950	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	84.9%	77.3%						
正社員の新規求人数(年間)(人)	実績	2,687	2,933					3,000	新庄公共職業安定所調べ
	達成率	89.6%	97.8%						
年間起業家数(人)	実績	12	7					20	商工観光課調べ
	達成率	60.0%	35.0%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【商工観光課】日々雇用労働者が増加する中で、正規職員の採用は、地域と地元企業にとって、労働力の定着という視点からは非常に重要であり、求人者は増加傾向にあると言える。</p> <p>新規就職者、新規求人数は市内企業の状況に影響されるものである。</p> <p>【総合政策課】土木建築・製造業、看護・介護等、募集過多の業種において契約社員から正社員の形態に切り替えて募集をかけていることから正社員の新規求人数が伸びている模様。</p>	構成事務事業の適当性	<p>【商工観光課】市内の小中高校生を対象にした地元企業を見学する機会を設けることで、地元定着へ期待ができる。また、求職者と企業が直接面接を行うことで企業側が必要としている人材の発掘に繋がる。</p> <p>【総合政策課】若年層と求人をつかいにマッチングさせるかが当面の課題である。交通費助成はその一端を担う事業として有効性が見込まれるが、一方、土木建築・製造・看護・介護募集過多のギャップを埋める短期的な施策が不足している状況である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【商工観光課】職種により年齢制限等で希望する企業に就労できない状況も出てきている。そのために、よりわかりやすく情報を整理し提供する必要がある。大卒等の新卒者への適切な情報提供が求められる。</p> <p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職・転職を検討しているターゲット層に、いかにタイミングよく求人情報・市の支援策を届けるか ・「新庄では働く場所がない」というネガティブイメージをいかに払しょくするか 	今後の施策の取組・改善策	<p>【商工観光課】求職者への適切な情報提供が必要となる。企業側の必要としている人材の情報交換等も含めた人材育成と就労支援についての検討</p> <p>【総合政策課】今年度から交通費助成を開始したところ、大学生よりも既卒の社会人から問い合わせが多かったため、対象者を拡大する。また、ターゲット層が求める情報が手元に届くよう、市内企業の就職情報と併せ交通費助成のPRを行う。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>・働く場の魅力をPRする事業と一体的に事業展開することで就労支援・人材育成の相乗効果が生まれると思われる。</p>		

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	新庄市卓越技能者表彰事業			123-101-42	商工観光課	18	0	1,327	高	◎	↗	⇒
独自	技能者の地位と技術水準の向上を図り、伝統技能の継承と後進者を育成することを目的とする。		推薦依頼団体(団体)	24	30	13	0	1,327	伝統技能の継承と後進者を育成するためには、身近に卓越した技能者がいることを認識するために、いろいろな分野においての発掘が必要である。				
一般会計			新規受賞者数(人)	3	2	8	0	1,718					
1	02	ふるさと創生人材確保事業			123-102-42	教育総務課	6,720	0	1,952	高	◎	↗	⇒
独自	優秀な人材を積極的に地域へ定着させ、工業の振興を図る。		広報活動(回)	3	3	2,880	0	1,562					
一般会計			奨学金利用者数(人)	1	6	2,400	0	937					
1	03	地元定着型キャリア教育推進事業			123-103-42	商工観光課	1,000	1,000	1,718	高	◎	⇒	⇒
独自	市内小中高生の地元企業への理解を深め、地元定着を目指すため、地元企業と触れ合う機会を作る。		見学ツアー参加者数	38	50	497	497	937					
一般会計			高卒就職希望者のうち、地元就職した方の割合の向上率	-2.2	5								
1	04	除雪オペレーター育成事業			123-104-51	都市整備課	225	0	1,093	高	◎	⇒	×
独自	除雪オペレーターを育成し、地域での雇用の充足、定住化を促すことを目的に運転技能講習の受講費用の半額を補助する。		申請依頼件数	42	-	0	0	78					
一般会計			補助件数	0	10								
2	01	雇用対策事業			123-201-42	商工観光課	247	0	3,123	高	◎	⇒	⇒
独自	経済・雇用情勢が厳しい中で、企業経営力の向上と求職者の雇用創出を図る。		就職相談会開催数(回)	3	3	247	0	2,030					
一般会計			若年者(35歳未満)の新規就職者数(人)	734	950	8,706	8,376	4,451					
2	02	勤労者生活安定資金預託金			123-202-42	商工観光課	50,000	50,000	312	高	◎	⇒	⇒
独自	中小企業等に働く未組織労働者への低利融資の途を開き、勤労者福祉の向上を図る。		融資制度周知回数(回)	1	3	50,000	50,000	312					
一般会計			年間融資利用者数(人)	5	20	50,000	50,000	517					
2	03	UJIターン交通費助成事業			123-203-42	総合政策課	1,000	0	0	中	○	⇒	↘
独自	UJIターン者の就職活動に対する交通費を助成する。		交通費助成件数	-	100				若年層の地方就職における課題に沿った事業であるものの、現在実績0件。就職情報と併せての発信に加え求人・応募のギャップが生まれている業種への支援を厚くすることや年齢幅を拡大する等、実情に合わせた制度に変えていく。				
一般会計			制度を活用した人の地元への就職件数	-	10								

H28予算(単位:千円)	59,210	51,000	9,525
H27決算(単位:千円)	53,637	50,497	6,246
H26決算(単位:千円)	61,114	58,376	7,623

	1次	2次
↗	2	0
⇒	5	5
↘		1
×		1
合計	7	7

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
131	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する		
	施策名	1	地域資源の磨き出しと活用		
基本方針	本市に備わる様々な地域資源を抽出し、様々な視点から活用し、更に地域全体におもてなしの雰囲気を醸成することで、本市の魅力を強化します。				
施策展開		1	新庄まつりの充実と振興	4	
		2	資源の再発見と十分な活用	5	
		3	観光客等の受入体制強化	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄まつり観客数(万人)	実績	53	51	51				100	(商工観光課調べ)
	達成率	53.0%	51.0%	51.0%					
年間観光客数(万人)(イベント客含まず)	実績	228.0	227					250	(山形県観光客数調査)
	達成率	91.2%	90.7%						
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	山形デスティネーションキャンペーン終了後、年間観光客数は微減となっているが、平日開催にもかかわらず新庄まつり観客数は前年並みを維持している。	構成事務事業の 適当性	本市の地域資源の魅力を高めることが、誘客につながるため、更なる事業の充実・強化が必要である。
	施策実現に向けての課題	新庄まつりについては「新庄まつり100年の大計第3期計画」で指摘されている保存・継承のための諸課題への対応、他事業においても地域資源の更なる磨き出し、レベルアップが必要である。	今後の施策の 取組・改善策	新庄まつり運営の改善により保存・継承・振興に取り組む。また、物産振興、グリーンツーリズムの基盤を整備していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・直接の歳出に現れない人件費等の経費負担を整理・精査すること。 ・「新庄まつり」のブランド向上による収益確保の方策を検討すること。 ・新庄観光協会の強化のためにも、委託対象事業を洗い出し、「おもてなし事業」は其中で連携策を検討すべき。 ・各事業においては、ユネスコ無形文化遺産登録を活用したPR事業を積極的に行うべきである。 ・イベントによる商店街活性化という方向に舵を切っているが、その時は賑っても経営の安定化には繋がらない。個店の足腰を強化する事業が必要。ただし、個店の自主性を喚起する方法で。 		

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因(△、▽、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄まつり委員会運営事業		131-101-42	商工観光課	24,813	6,000	14,367	高	◎	↗	⇒
独自		新庄まつりにより交流人口の拡大を図る。	実行委員会(専門部会)会議数	31	20	29,683	10,000	13,586	本市における祭り観光の要であり、新庄まつり百年の大計に掲げている誘客拡大100万人を実現するため事業の拡大が必要である。(2次)260周年記念の各種事業を行うために予算を増やしている状態をベースにしているため、これ以上の予算増は考えられない。			
一般会計			入人数(千人)	510	1,000	14,640	0	11,556				
1	02	新庄まつり補助事業		131-102-42	商工観光課	679	0	1,405	高	▲	⇒	⇒
独自		まつりの正統な継承と保存を図る。	希望団体数(件)	1	2	126	0	1,405				
一般会計			補助団体(町内若連)数(団体)	1	2	289	0	1,405				
1	03	日本の伝統まつりポスターコンクール実行委員会運営事業		131-103-42	商工観光課	460	0	2,342	中	▲	⇒	⇒
独自		国内各地で開催されている伝統のまつりをPRするために作成した広報用ポスターを一冊に集めて展示するとともに、それぞれの伝統まつりの相互理解を深め、交流人口拡大による地域の活性化を図ることを目的とする。	事業広報回数	5	5	600	0	2,342				
一般会計			応募作品数(団体)	82	200	600	0	2,577				
2	01	新庄味覚まつり運営事業		131-201-42	商工観光課	700	700	4,763	高	◎	⇒	⇒
独自		新庄の伝統的又は個性的な食や特産品を再確認するとともに、新庄への来街者に紹介し、本地域の食文化や物産についての理解を求め、地域間交流の促進を図る。	出店者数(件)	50	-	700	0	5,700				
一般会計			来場者数(人)	33,000	33,000	700	0	4,825				
2	02	グリーンツーリズム推進事業		131-202-42	商工観光課	9,421	8,411	4,451	高	◎	⇒	⇒
独自		地域資源の活用と、魅力ある素材を最大限活用できる人材をもって地域づくりを進め、都市との交流を通じて、農村に交流ビジネス(グリーンツーリズムビジネス)を育成し、地域の活性化を図る。	地域の受入れ実践者数(件)	11	10	7,504	6,574	3,670	東北観光復興交付金による予算措置のため一般財源については、現状維持。			
一般会計			交流受入れ人数(人)	280	1,000	2,889	2,289	3,123				
2	03	まちなか賑わい創出事業		131-203-42	商工観光課	500	0	2,577	高	○	⇒	⇒
独自		県・JR等が主催する各事業、イベント等と連携し、まちなかに賑わいを創出する事業を展開し、商店街の活性化を図る。	本事業と連携する各種イベント数	4	5	630	0	2,108				
一般会計			新庄市観光客数(千人)	741.5	1,000	580	0	2,186				
2	04	かむてんによるまちづくり事業		131-204-42	商工観光課	793	0	390	高	○	↗	⇒
独自		地のキャラクターとの差別化を図り、さらなる認知及び注目を得ることにより新庄市のPRに繋げる。特にまちなかの回遊性や市民のまちに対する誇りの醸成に繋げることに注目し、事業を展開する。	累計動画再生数	2,348	10,000	2,985	2,985	390	来年度より、かむてんを活用し地域の魅力を発信する地域おこし協力隊の採用を考えている。			
一般会計			着ぐるみ貸出、出演件数(回)	81	200							
3	01	登山道刈り払い事業		131-301-42	商工観光課	1,088	685	3,826	高	▲	⇒	⇒
独自		登山道の安全を確保し登山客・ハイカー等の利用を促進する。	登山道刈り払い距離数(km)	47	47	1,088	685	3,826				
一般会計			神室山系登山客数(万人)	223	250	1,088	685	3,748				
3	02	本合海水辺プラザ管理運営事業		131-302-42	商工観光課	590	0	1,874	高	▲	⇒	⇒
独自		平成18年度に整備が完了した国交省・本合海河川整備事業による「本合海水辺プラザ」を活用し、魅力ある観光地としての受入態勢の整備を進める。	本合海水辺プラザ関係会議開催数(回)	4	2	106	0	1,015				
一般会計			名勝「おくのほそ道風景地(本合海)周辺観光客数(百人)	109	120	106	0	1,015				
3	03	観光地おもてなし事業		131-303-42	商工観光課	2,624	2,624	390	高	○	⇒	⇒
独自		観光地や市関連イベントにおいて、環境整備・美化・パトロールを行いながら、観光等の案内を行う。		-	200							
一般会計			年間観光客数(万人)(イベント客含まず)	741.5	1,000							

1次 2次

H28予算(単位:千円)	41,668	18,420	36,385
H27決算(単位:千円)	43,422	20,244	34,042
H26決算(単位:千円)	20,892	2,974	30,435

↗	2	0
⇒	8	10
▽		
×		
合計	10	10

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
132	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	1	いきいきと働き、活力とにぎわいのあるまち		
	政策	3	地域資源を磨き、魅力ある観光産業を確立する		
	施策名	2	交流の促進		
基本方針	観光産業の確立に不可欠である交流人口の増加を実現するため、また、地域間で魅力を補完することでより効果的な交流を図るために、他地域との広域的な交流や連携を推進します。				
施策展開		1	効果的な情報発信	4	
		2	広域的な交流と地域連携の促進	5	
		3	外国人観光客の積極的な誘致	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
物産販売イベント等への参加回数(件)	実績	24	23					30	市外のイベント等が対象。商工観光課調べ
	達成率	80.0%	76.7%						
新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	実績	16	21					30	(商工観光課調べ)
	達成率	53.3%	70.0%						
エコロジーガーデン入場者数(千人)	実績	15	15					20	(商工観光課調べ)
	達成率	75.0%	75.0%						
市内への外国人団体旅行者数(人)	実績	583	883					1,000	(商工観光課調べ)
	達成率	58.3%	88.3%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	さらなる情報発信・PRが必要であり、県内、管内、官民一体となった取り組みを展開しており、成果は年々向上している。	構成事務事業の 適当性	交流人口拡大のためには、情報発信の強化と魅力ある事業の実施が必要である。
	施策実現に向けての課題	仙台圏、首都圏、海外への更なる情報発信と魅力ある広域連携事業の創出。	今後の施策の 取組・改善策	官民連携した取り組みとインバウンド対策の強化。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「最上地域観光協議会関連事業」は負担支出割合に見合った効果が期待されるか過去を検証すべきで、従来の提起課題が解消されていないと思われる。 ・インバウンドや広域観光に対応するため観光協会の役割は更に増大するものと思われるが、将来的に経済的にも人材的にも自立できる視点を共有することが必要。 ・1次評価において予算増で計上した事業に係る具体的な理由の説明がないため、予算増の判断はできない。 		

【施策を構成する事務事業 7】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?, △, × の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	情報発信事業		132-101-42	商工観光課	518	0	2,889	高	○	⇒	⇒
独自	国内外からの来訪者を広く獲得できる産業として、地域経済活性化の大きな推進力となるよう、観光振興を図る上での重要なツールと位置づける。		観光パンフレット配布部数(万部)	2	2	1,837	0	3,279				
一般会計			観光客数(万人)	741.5	1,000	1,070	0	2,499				
1	03	ふるさと応援隊事業		132-103-42	商工観光課				高	○	↗	⇒
独自	新庄市出身者や新庄市を応援したい方を対象に、交流人口の拡大を図り、物産振興や観光資源の磨き上げにより、地域経済の活性化を目指す。		新庄ふるさと応援隊入会者数(百人)	21	20				ふるさと応援隊員数については、平成28年度末で3,000人を超える見込みであり、予算については、物産振興への増額が必要である。			
一般会計												
1	04	新庄観光協会連携事業		132-104-42	商工観光課	0	0	2,030	高	◎	↗	⇒
独自	新庄市の観光PR		カード焼まつりチラシ及び新庄まつり瓦版作成数(千枚)	25	30	0	0	2,420	観光誘客において観光協会の役割は重要であり、事業支援や人材育成など、さらなる連携強化に努めなければならない。			
一般会計			カード焼きまつり入込み客数(千人)	4.7	6	0	0	2,186				
1	05	映像・メディア活用強化による地域の魅力発信力向上事業		132-105-42	商工観光課	4,426	4,426	937	高	○	↗	⇒
独自	映画テレビ写真等のロケーション撮影に対する誘致活動と協力を行い、地域のイメージアップと観光振興・地域活性化を図る。		動画の撮影回数	30	-	1,562	1,562	4,451	新庄フィルムコミッションによる映画テレビ等の撮影協力や誘致回数の増加に伴うものである。			
一般会計			フィルムコミッション誘致実績回数(回)	15	12							
2	01	最上地域観光協議会関連事業		132-201-42	商工観光課	2,314	0	3,592	高	○	⇒	↘
独自	最上地域に関する情報を発信し、地域の観光振興を図る。		旅行会社訪問提案延べ数	105	150	2,331	0	3,592	(2次)コーディネーターへの事業効果を検討する必要がある。			
一般会計			最上地域観光客数(千人)	2,693.9	3,000	2,430	0	2,655				
2	02	陸羽東西線利用推進協議会関連事業		132-202-42	商工観光課	28	0	1,952	高	○	↗	↗
独自	陸羽東西線の利用促進を図る。		観光パンフレット作成部数(千枚)	5	5	28	0	1,952	平成29年度は陸羽東線全線開通100周年にあたり、協議会として記念事業を行う。			
一般会計			陸羽東西線運行列車本数(本)	40	42	38	0	2,342				
2	03	友好自治体交流推進事業		132-203-42	商工観光課	84	0	2,030	中	○	⇒	⇒
独自	友好自治体との交流を推進する。		市友好自治体交流推進協議会交流イベント回数(人)	4	5	83	0	2,108				
一般会計			市友好自治体交流推進協議会イベント等参加者数(人)	211	300	30	0	1,405				
2	04	エコロジーガーデン利活用推進事業		132-204-42	商工観光課	14,890	498	5,700	高	◎	↗	↗
独自	新庄市エコロジーガーデンの維持管理及び利活用の推進を図る。		イベント開催回数(回)	18	24	14,571	498	7,808	今後、施設の耐震補強を含めた利活用計画を進めるにあたり、文化庁の補助事業を活用し整備を進めていくものである。			
一般会計			エコロジーガーデン来園者数(人)	14,888	20,000	25,107	3,391	7,027				
2	05	物産振興交流推進事業		132-205-42	商工観光課	9,415	0	5,934	高	◎	↗	⇒
独自	活かすにぎわいのあるまちを目指し、交流人口の拡大と地域産業の活性化を図る。地域の特産品を全国へ紹介し、地域経済の活性化と本市のイメージアップにつなげる。今事業から食産業事業者の所得向上と「新庄ブランド」の構築を図る。		移動物産展来店回数(回)	23	-	7,642	3,866	6,637	首都圏を中心とした移動物販の権事を進めるとともに、ふるさと応援隊の隊員増加に伴い費用の増加が想定されていることから、予算の増加が見込まれる。			
一般会計			榊もがみ物産協会物産展等交流事業全体の販売実績(千円)	18,653	20,000	7,375	4,317	6,246				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
3	01	外国人誘客推進事業		132-301-42	商工観光課	1,500	16,000	4,372	高	○	↗	⇒
独自	当市を訪れる外国人旅行者の誘致を図る。		誘致キャンペーン現地訪問回数	3	2	1,500	0	4,997	これまでの外国人誘客の効果が徐々に見え始め、訪日外国人も増加傾向にあるとともに、平成28年度から新たに上海からの団体ツアーが定期的に予定されている。			
一般会計			外国人入込数	583	883	3,325	0	4,294				

	H28予算(単位:千円)	33,175	20,924	29,436
H27決算(単位:千円)	29,554	5,926	37,244	
H26決算(単位:千円)	39,375	7,708	28,654	

	1次	2次
↗	7	2
⇒	3	7
↘		1
×		
合計	10	10

施策評価

施策コード	担当課名	
211	子育て推進課	総合政策課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する		
	施策名	1	子どもの保育・教育環境の充実		
基本方針	少子化が進む中、多様なニーズに対応した就学前の子どもの保育・教育の充実を図るため、国の子どもに関する政策の動向を見ながら、幼稚園、認可保育所のそれぞれの特色を取り入れた一体的な保育サービスの拡充を推進します。また、仕事と子育ての両立ができる環境整備のために、企業及び事業主の子育て支援の取組の促進を求めています。				
施策展開	1	安心して子育てできる環境の整備	4		
	2	放課後児童対策の充実	5		
	3	子どもの遊びの場等の充実	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
子育てしながら働くことができると答えた割合(%)	実績	14.9	17.5	14.2				30	まちづくり市民アンケート
	達成率	49.7%	58.3%	47.3%					
学童保育が充実していると答えた割合(%)	実績	21.0	26.6	26.4				30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.0%	88.7%	88.0%					
「わらすこ広場」の年間利用者のうち、市民の利用者数(人)	実績	35,834	33,342					40,000	子育て推進課調べ
	達成率	89.6%	83.4%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】急激な少子化と国の子育て支援施策によって、市民の意識が子ども政策に向けられていること、他市町村の子育て支援施策と比較されていることが考えられる。</p> <p>【社会教育課】参加児童数が増加しているが、特定の地域での開催となっており、指標には反映されにくい。</p> <p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てしながら働くことができる」と答えた人の割合が減少した。市民アンケートでは、10代、20代の重要度が1位に挙げられている項目である。年代が上がるにつれて、重要度が下がっている。 		構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業としては適当である。</p> <p>【社会教育課】児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、学習や体験・交流活動などを行っており、適当である。</p> <p>【総合政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育てしながら働くことができる」環境の整備には、保育機能の充実と企業におけるサポート体制の確立も必要であり、企業側への働きかけの取組が不足している。 		
	施策実現に向けての課題	<p>【子育て推進課】公立保育施設の計画的な改修・整備、並びに教育・保育の必要量確保に係る地方負担分の財源確保。</p> <p>【社会教育課】活動内容の充実と事業周知の拡大。</p> <p>【総合政策課】・就業の場となる企業における子育てサポート体制の確立に関しては、個々の企業の取組に委ねられる。地域全体として、その取組が加速している実感は無い。</p>			今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】「新庄市子ども・子育て支援事業計画」に従い、子ども・子育て支援新制度を着実に実施し、併せて計画的な施設の整備・改修に取り組む。</p> <p>【社会教育課】地域・学校との連携強化。放課後児童クラブとの連携。</p> <p>【総合政策課】・子育て応援企業支援事業を拡充し、専門家である社会保険労務士を派遣することで、企業の取組を加速させる。</p>	
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>・施策の成果は著しいが、併せて経営的観点からの見直し(直営保育所・学童保育等)も進めること。</p> <p>・国の働き方改革の動きもあり、女性が働きながら子育てする環境整備を更に強めていく必要がある。</p>					

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価)			
				実績値		事業費	特定財源	人件費				
		成果指標		H27実績値	目標値	H26決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)			
				実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	子どものための教育・保育給付支給事業	211-101-36	子育て推進課		703,898	402,280	9,370	高	法定	↗	↗
	法定	幼児教育を希望する児童の保護者と保育を必要とする児童の保護者に対して、法定代理受領を通じ、特定教育・保育施設等への子どものための教育・保育給付を支給し、特定教育・保育等を提供する。	施設数(施設)	6	15	408,287	187,674	10,150	(1次評価) 新制度移行未実施施設の新制度への移行の増加による。			
	一般会計		特定教育・保育施設等利用児童数(人)	560	-							
1	02	児童館運営事業	211-102-36	子育て推進課		41,532	7,075	4,685	中	○	⇒	⇒
	独自	児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、また情操を豊かにすること	施設数(施設)	3	3	40,477	6,809	4,294				
	一般会計		児童館等利用児童数(人)	47	-	40,320	8,254	3,123				
1	03	認可外保育施設乳幼児育成支援事業	211-103-36	子育て推進課		27,177	11,866	2,342	高	◎	↘	↘
	独自	安心して子育てができる環境整備の一環として、認可保育所の補完的機能である認可外保育施設の安定経営を図り市全体の子育て環境の充実を図るものである。	交付施設数(施設)	8	3	37,034	18,517	2,342	(1次評価) 現在は待機児童解消のための重要事業であるが、新制度移行に伴う施設数の減少による。			
	一般会計		入所児童数(人)	289	80	36,619	18,159	2,733				
1	04	私立幼稚園教育振興事業補助金交付事業	211-104-36	子育て推進課		1,000	0	781	中	▲	⇒	⇒
	独自	就学前教育の充実と教職員の資質向上を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	5	5	900	0	781				
	一般会計		研究・研修会参加回数(回)	123	-	900	0	1,171				
1	05	第3子以降の児童保育料免除事業	211-105-36	子育て推進課		17,402	0	1,171	高	○	↗	⇒
	独自	子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進する。	補助金交付施設数	8	12	7,392	7,392	1,562	(1次評価) 新制度移行未実施施設の新制度移行に伴う対象児童数の増加及び対象範囲の拡大による。			
	一般会計		免除・補助人数	47	-	4,992	0	781				
1	06	子育て応援企業支援事業	211-106-12	総合政策課		1,002	0	1,015	中	◎	↗	⇒
	独自	子育てしながら働くことが出来る環境の整備に向けて、環境整備に取り組む企業に対し、支援を行う。	奨励金交付件数		10				国の働き方改革の動きもあり、本市で企業へ働きかける唯一の事業である。来年度以降国の交付金を活用し、社会保険労務士を企業へ派遣するなど拡充したい。			
	一般会計		山形いきいき子育て応援企業の優秀企業の新規認定数		3							
1	07	市立保育所管理運営事業	211-107-36	子育て推進課		133,340	30,114	187,782	高	法定	⇒	⇒
	独自	日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童の保育を行う。	施設数(施設)	3	2	163,323	57,929	229,946				
	一般会計		事故苦情件数(件)	0	0	172,588	63,335	229,946				
1	08	地域子ども・子育て支援事業	211-108-36	子育て推進課		44,469	30,050	5,075	高	法定	↗	↗
	法定	地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業	実施事業数	4	6	27,771	18,671	5,075	(1次評価) 新制度移行未実施施設の新制度への移行増加及び未実施事業の開始による。			
	一般会計		支援事業実施施設数	3	10							

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価)			
				H27実績値		目標値	事業費	特定財源	人件費	予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)		
		成果指標										
2	01	放課後児童健全育成事業(学童保育)	211-201-36	子育て推進課		64,457	47,260	2,342	高	法定	⇒	⇒
法定		地域における昼間保護者のいない家庭の小学校低学年の保育を行うことにより、これら児童を事故や非行から守り、健全な育成を目指すとともに、親が安心して働けるようにする。	施設数(施設)	10	13	60,154	44,797	1,952				
一般会計			利用児童数(人)	347	-	46,208	29,589	3,123				
2	02	放課後子ども教室推進事業	211-202-63	社会教育課		1,175	734	1,405	高	◎	⇒	⇒
独自		子どもたちが安心して安全に活動できる居場所を設け、地域の方の参画を得て子どもたちとの交流活動等の取り組みを推進する。	設置場所数(学区)	2	2	983	608	1,405				
一般会計			参加児童数(延べ)	2,380	2,500	848	526	1,405				
3	01	わらすこ広場管理運営事業	211-301-36	子育て推進課		23,051	1,395	1,171	高	○	⇒	⇒
独自		児童の健全育成に資する環境を整え、充実した子育てが行える環境をつくるため、降雪期や雨天時にも遊べる児童の遊び場の設置及び、子育てを行う保護者の交流の場の提供を行い、児童とその保護者が随時利用できる体制を整える。	開設日数(日)	311	313	27,562	5,563	1,171				
一般会計			利用人数(人)	42,256	55,000	22,849	1,173	2,733				

H28予算(単位:千円)	1,057,328	530,040	215,734
H27決算(単位:千円)	772,900	347,352	257,273
H26決算(単位:千円)	324,476	120,510	243,610

	1次	2次
↗	4	2
⇒	6	8
↘	1	1
×		
合計	11	11

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
212	子育て推進課	学校教育課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する
	施策名	2	家庭における子育てへの支援
基本方針	少子化や核家族化の進行や雇用状況の不安定さなどの理由により、本来喜びを感じるべき子育てに対して、精神的・経済的に不安感や負担感を持っている家庭への支援を充実していきます。		
施策展開	1	子育て負担の軽減	4
	2	家庭教育の支援	5
	3		6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
子育ての相談・支援体制が充実していると答えた割合(%)	実績	11.5	13.7	15.1				25	まちづくり市民アンケート
	達成率	46.0%	54.8%	60.4%					
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【子育て推進課】少子化や核家族化により、子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えており、重要度が増しているの に比べ、満足度が向上していない。 【社会教育課】保育園・幼稚園・小学校・中学校等に家庭教育推進事業が定着しつつあり、講座への参加者数も増加している。家庭教育の面では一定の効果があると思われる。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【子育て推進課】施策を実現するために実施している事務事業として適当である。 【学校教育】適当である。 【社会教育課】家庭の教育力向上を図るため、国・県・市が一体となり実施しており適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【子育て推進課】地域における子育て支援機関の中心として地域子育て支援センターを位置付け、子育て支援のためのネットワークづくりを推進するとともに、子育てに関する情報提供の充実を図る必要がある。また、今年度子育て支援医療の拡充が図られたが、子育て世帯に対する更なる定住促進強化策を検討する必要がある。 【学校教育】少子化の中で、更なる充実が必要である。 【社会教育課】講座参加者の増加を図る。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【子育て推進課】子育てなどの相談窓口については、専任の保育士や相談員を配置するなど人的配置を充実するほか、平成27年度より開始したSNSの活用による子育て相談、情報発信事業を継続し、相談方法の複数化を推進する。また、最上地域の行政や支援団体などで組織する「最上地域みんなで子育て応援団」をはじめ、保育ボランティア等の子育て支援者や団体と連携した活動を充実する。また、子育て世帯に対する更なる定住促進強化策の検討を行う。 【学校教育】現行の制度基準の中で、家庭の状況を細かく見て対応していく。 【社会教育課】事業の周知。 学校・保育園・幼稚園などとの連携。</p>
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 10】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)	事業費	特定財源	人件費			
1	01	子育て支援医療給付事業		212-101-36	子育て推進課	133,281	44,183	5,075	高	◎	⇒	⇒
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、乳幼児・児童を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て支援医療証交付者(人)	4,655	-	120,875	38,392	3,904				
一般会計			給付額(千円)	115,403	-	84,744	32,756	4,294				
1	02	私立幼稚園就園奨励費補助金交付事業		212-102-36	子育て推進課	39,000	10,131	1,562	高	○	◇	◇
独自		私立幼稚園に通う幼児がいる世帯の経済的負担を軽減し、就学前教育の充実を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	4	1	38,053	10,979	1,562	私立幼稚園の新制度への移行により、対象児の減少が見込まれるため			
一般会計			補助金交付園児数(人)	257	-	38,837	9,470	1,952				
1	03	私立幼稚園にこにこ子育て支援事業補助金交付事業		212-103-36	子育て推進課	1,000	500	781	中	○	◇	◇
独自		私立幼稚園に通う幼児が同時に2人以上居る世帯の保育料負担の軽減を図る。	補助金交付私立幼稚園数(園)	4	1	502	210	781	私立幼稚園の新制度への移行により、対象児の減少が見込まれるため			
一般会計			補助金交付園児数(人)	14	-	599	140	791				
1	04	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業		212-104-36	子育て推進課	200	100	781	中	▲	⇒	⇒
独自		日常生活を営むのに著しく支障のある在宅の小児慢性特定疾患児に対して、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。	申請件数(件)	-	-	-	-	-				
一般会計			受給者数(人)	-	-	-	-	-				
1	05	要保護及び準要保護児童・生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費交付事業		212-105-62	学校教育課	29,117	329	2,420	高	法定	⇒	⇒
法定		経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒及び特別支援学級在籍児童生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な費用の援助を与えることで、義務教育の円滑な実施に資することを目的としている。	申請のあった児童生徒数に対する就学援助を認可した児童生徒数の割合	97	100	26,481	584	2,420				
一般会計			就学援助を行う児童生徒の当初見込み数に対する援助を行った実績数	96	100	26,537	349	1,640				
1	06	未熟児養育医療給付事業		212-106-36	子育て推進課	1,863	1,471	1,171	中	法定	⇒	⇒
法定		養育のため病院に入院することを必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関において、その養育に必要な医療の給付を行うことにより、未熟児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。	養育医療券交付者(人)	5	-	2,008	1,308	1,171				
一般会計			給付額(千円)	1,851	-	1,347	1,039	1,171				
1	07	児童手当支給事業		212-107-36	子育て推進課	567,046	479,531	5,075	中	法定	⇒	⇒
法定		次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援する制度	受給者数(人)	2,540	-	563,662	476,740	4,294				
一般会計			-	-	-	583,038	493,340	4,294				
1	08	児童扶養手当支給事業		212-108-36	子育て推進課	193,500	64,500	2,967	中	法定	⇒	⇒
法定		母子家庭等の生活の安定と自立の促進を通して、児童の福祉の増進を図る。	新規認定件数(件)	66	-	181,972	60,508	3,514				
一般会計			-	-	-	178,519	59,565	4,060				
2	01	子育て支援センター事業		212-201-36	子育て推進課	4,520	4,532	28,499	高	◎	⇒	⇒
独自		核家族が増えているなか子育てに対して不安感や負担感をもつ母親や、支援を必要とする家庭が増えている。このような状況にある母親や家族の相談に対応して助言や指導をしながら子育て支援をすることを目的とする。	子育て支援センター施設開設数(施設)	1	1	6,140	6,114	20,691				
一般会計			市地域子育て支援センターにおける相談件数(件)	314	-	14,292	14,292	17,568				
2	02	家庭児童相談事業		212-202-36	子育て推進課	1,832	0	1,171	高	法定	⇒	⇒
法定		家庭における児童の養育等の諸問題についての相談を受けることで、家庭での子育てへの支援を図る。	開設日(日)	198	-	1,706	0	1,562				
一般会計			相談件数(件)	410	-	1,709	0	1,562				
2	03	家庭教育推進事業		212-203-63	社会教育課	294	188	1,562	高	◎	⇒	⇒
独自		核家族化や少子化、社会情勢の変化などにより、家庭における養育力の低下が指摘されている。家庭教育力の向上を図るため学習の場の提供を行う。	講座の開催(回)	15	18	300	200	1,562				
一般会計			参加者(人)	1,666	1,700	251	167	1,405				

H28予算(単位:千円)	971,653	605,465	51,064
H27決算(単位:千円)	941,699	595,035	41,461
H26決算(単位:千円)	929,873	611,118	38,737

	1次	2次
↗		
⇒	9	9
↘	2	2
×		
合計	11	11

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	213	健康課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する		
	施 策 名	3	子どもの発育支援		
基本方針	子どもを安心して生み、健やかに育てるために、乳幼児健診や保健指導、母子相談などを充実させます。保護や支援を必要とする子どもへの早い時期での気づきと対応を具体化し、学校生活などへの適応がスムーズなものとなるよう、関係機関と連携した取組を推進します。				
施策展開	1	母子保健の推進	4		
	2	要保護・要支援児への対応	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
乳幼児健診受診率(3歳児)(%)	実績	99.2	98.0					100	(健康課調べ)
	達成率	99.2%	98.0%						
3歳児むし歯有病者率(%)	実績	22.8	18.4					15	(健康課調べ)
	達成率	65.8%	81.5%						
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【健康課】乳幼児健診の未受診者への適宜の対応により、高い受診率を維持している。幼児に多いむし歯の罹患を減少させるよう歯科対策を展開しており、罹患率の減少に繋がっている。	構成事務事業の 適当性	【健康課】子どもの健やかな成長発達を促し、成長段階に応じた関わりが重要である。妊婦や乳幼児の健診の受診を基本に、子育て教室や個別の健康相談と家庭訪問を通じた父母子への支援ができています。 【子育て】要保護児童対策は法的な性格を持つものであり適当である。
	施策実現に向けての課題	【健康課】全ての対象者に健診受診を促し、健康管理を行う必要がある。核家族化が進む中、子育てにおいて家族などのサポートが得にくい場合もあり、育児不安を抱え込むことのないように支援が必要である。 【子育て】要保護児童の増加及び多様化により、それぞれの機関のみでの関わりや支援には限界があるため、情報を共有しより適切な支援に結びつくよう連携を強化する。	今後の施策の 取組・改善策	【健康課】関係機関との連携により情報の共有を図り、様々な機会を捉え、対象者のニーズに対応した支援を行う。 【子育て】地域や保育、教育機関とのつながりを密にするとともに、関係機関の連携により細やかな対応と見守りや支援を行う。また、市の相談窓口機能を高める。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	母子保健事業		213-101-35	健康課	28,474	34	17,178	高	法定	⇒	⇒
	法定	妊娠・出産・育児期において、早期に支援を開始し、母親が安心して育児に取り組むことができ、また、子どもが心身共に健全に成長できるよう促す。	乳幼児相談回数(回)	22	24	21,504	45	16,397				
	一般会計		乳幼児健診受診率	98	100	22,936	54	15,616				
1	02	特定不妊治療費助成事業		213-102-35	健康課	2,500			高	◎	⇒	⇒
	独自	特定不妊治療に係る治療費の一部を助成する。上限10万円	助成延べ件数(件)	21	20	2,500	1,612		特定不妊治療により妊娠出産に繋がりがり少子化対策の一助となっている。			
	一般会計		助成実人数(人)	14	16	2,500						
2	01	要保護児童対策関連事業		213-201-36	子育て推進課	0	0	2,342	高	◎	⇒	⇒
	独自	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図る。	会議開催回数(回)	30	-	0	0	3,123				
	一般会計		協議された要保護児童等の延人数(人)	117	-	0	0	1,952				

H28予算(単位:千円)	30,974	34	19,520
H27決算(単位:千円)	24,004	1,657	19,520
H26決算(単位:千円)	25,436	54	17,568

	1次	2次
↗		
⇒	3	3
↘		
×		
合計	3	3

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名
214	子育て推進課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	1	子育て環境を充実し、子どもの健やかな成長を支援する	
	施策名	4	地域による子育て支援	
基本方針		「みんなで子育てを支え、未来をつくる子ども達を育てよう」という意識を共有し、地域ぐるみで子どもを守り育てていきます。そのため子育てに関わりのある市民活動団体と連携しながら子育て支援体制をつくっていきます。		
施策展開		1	地域ぐるみでの子育て	4
		2		5
		3		6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
地域における子育てサークルの数(団体)	実績	7	7					15	地域子育て支援センターに登録されている数(子育て推進課調べ)
	達成率	46.7%	46.7%						
ファミリーサポートセンター登録会員の数(人)	実績	46	58					70	子育て推進課調べ
	達成率	65.7%	82.9%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	子育てサークルの活動については定着しつつあるが、家庭環境の変化などによって、サークル数の増加には至っていない。また、ファミリーサポートセンター登録会員数については、今年度より開始した緊急対応型事業を推進する。(子育て推進課)	構成事務事業の 適当性	地域全体での相互扶助という観点では、適正な事業である。(子育て推進課)
	施策実現に向けての課題	協働の視点から地域とのつながりを築き、関係各課と連携を図りながら「地域全体で子育てを行う」という意識や環境を作らなければならない。(子育て推進課)	今後の施策の 取組・改善策	現在の緊急対応型ファミリーサポートセンターに一般型事業を追加し、会員拡大を図ることで、地域ぐるみでの子育て支援を目指す。(子育て推進課)
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	目的	活動指標	H27 実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
		成果指標	H27 実績値	目標値	H26決算(単位:千円)						
会計					事業費	特定財源	人件費				
1	01	病児・緊急対応型ファミリーサポートセンター事業	214-101-36	子育て推進課	3,900	2,600	3,514	高	法定	⇒	⇒
法定		子どもの急な体調変化等に保護者が対応できない場合、保護者に代わり医療機関の受診、一時的預かりを行う。実施に際してはファミリーサポートセンター等を活用。	ファミリーサポートセンター登録会員数(人)	58	70						
一般会計			延べ利用件数	-	-						

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
221	健康課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる		
	施 策 名	1	医療体制の充実		
基本方針	一次医療・二次医療機関の役割分担を市民に浸透させ、医療機関の連携強化を図ります。また、医療費の適正化対策を図ります。さらに、救急救命知識の普及促進を図るとともに、関係機関との連携強化を図ります。				
施策展開	1	医療機関の役割分担の推進	4		
	2	医療費適正化対策の推進	5		
	3	救急救命体制の強化	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄市夜間休日診療所患者数 (人)	実績	4,475	4,441					4,500	健康課調べ
	達成率	99.4%	98.7%						
地域医療に安心感を持っていると 答えた割合(%)	実績	38.7	38.4	38.9				45	まちづくり市民アンケート
	達成率	86.0%	85.3%	86.4%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	高度医療、救急医療の充実や体制整備に対する住民の関心とニーズは高く、地域における安心安全な生活を行う基盤として医療体制の充実は欠かすことができない。			構成事務事業の 適当性	最上地域の活動として、最上地域保健医療対策協議会を組織して医師確保等の事業を展開している。初期救急医療機関として夜間休日診療所を運営している。		
	施策実現に向けての課題	医師、看護師の医療従事者の確保や県立新庄病院の改築整備を含めた機能強化を推進する必要がある。また、市民の適正受診に関する意識啓発の継続が必要である。			今後の施策の 取組・改善策	医療従事者の確保については、管内の町村、医師会、病院等の関係機関との連携が重要である。適正受診に関する啓発を継続して行う。		
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価							

【施策を構成する事務事業 7】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	最上地域保健医療対策協議会運営事業		221-101-35	健康課	608	0	5,466	中	○	⇒	⇒
独自		地域の保健医療を確保し、その向上を図るため総合的かつ効果的な対策を推進する。	委員会、幹事会、事務局会議開催数(回)	5	5	608	0	5,466	地域連携の点から、定住自立圏連携事業としている。			
一般会計			年間事業開催数(回)(委員会、幹事会を除く事業数)	10	15	608	0	5,466				
2	01	国民健康保険給付事業		221-201-35	健康課	4,317,835	3,363,228	30,061	高	法定	⇒	⇒
法定		被保険者及び市民が健康で安心した生活を過ごすことを目的とする。	被保険者数(一般+退職)(人)	9,422	-	4,465,554	3,422,829	30,061				
国民健康保険事業特別会計			-	-	-	4,058,646	2,907,755	30,842				
2	02	レセプト点検事業		221-202-35	健康課	3,443	3,443	2,811	高	◎	⇒	⇒
法定		医療費の適正支出を目的とする。	レセプト点検枚数(枚)	165,862	-	3,367	3,367	2,811				
国民健康保険事業特別会計			-	-	-	3,367	3,367	2,811				
2	03	老人医療給付事業		221-203-35	健康課	379	280	234	高	法定	⇒	⇒
法定		平成19年度で終了した老人保健医療制度の未処理事務を適正に執行する。	老人保健受給者数(人)	-	-	0	0	234				
一般会計			-	-	-	0	0	234				
2	04	後期高齢者医療給付事業		221-204-35	健康課	400,304	273,530	11,712	高	法定	⇒	⇒
法定		被保険者が安心して医療を受けられるよう、新しい医療制度である後期高齢者医療事業を適正に運営し、医療給付を行なう。	医療証交付枚数(枚)	5,970	-	377,799	256,139	11,712				
後期高齢者医療事業特別会計			-	-	-	375,983	267,117	11,712				
3	01	夜間休日診療所運営事業		221-301-35	健康課	34,276	0	5,466	高	◎	⇒	⇒
独自		新庄・最上地域の夜間・休日診療について、定点による診療所を設置し、時間外診療体制の充実を図る。	診療日数(日)	365	365	32,401	30,132	5,466	利用数の60%が市民、95%が最上地域住民であり、小児が60%小児初期救急の貢献度が高い。			
一般会計			年間延受診者数(人)	4,441	4,500	32,871	33,501	5,466				
3	02	ドクターヘリ運用にかかるランデブーポイント確保事業		221-302-35	健康課	310	0	781	中	○	⇒	⇒
独自		ドクターヘリの効果的な運用を図るためには、冬期間の安全性と確実性を考慮したドクターヘリ離発着専用を確保し、医療体制の充実を図る。	ドクターヘリ離発着場の除雪回数	15	-	167	0	781	冬期間の救急搬送体制が整備され、実績に繋がりが、市民の安心安心に繋がっている。			
一般会計			冬期間のドクターヘリ利用回数	1	1	272	0	781				
3	03	献血推進事業		221-303-35	健康課	320	0	2,342	中	法定	⇒	⇒
法定		安全な血液製剤の安定供給の確保を図る。	献血バス要請稼働達成度(%)	100	100	315	0	3,904				
一般会計			献血量の要請稼働達成度(%)	118	100	320	0	3,904				

H28予算(単位:千円)	4,757,475	3,640,481	58,873
H27決算(単位:千円)	4,880,211	3,712,467	60,435
H26決算(単位:千円)	4,472,067	3,211,740	61,216

	1次	2次
↗		
⇒	8	8
↘		
×		
合計	8	8

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
222	健康課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち
	政策	2	健康でいきいきと暮らせる地域をつくる
	施策名	2	健康づくりの推進
基本方針	生活習慣病や精神疾患が増大し、高齢化社会が進展する中、市民の健康づくりを図るため、各種健康診査・健康指導、心の健康づくり、歯科保健及びび疾病予防等の推進を図ります。		
施策展開	1	健康診査・健康指導の推進	4
	2	生活習慣及び社会環境の改善	5
	3	疾病の重症化予防	6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
特定健診受診率(%)	実績	36.1	36.7					60	特定健診受診者数/40～74歳の国保加入者数(健康課調べ)
	達成率	60.2%	61.2%						
健康管理、健康づくりが促進されていると答えた割合(%)	実績	24.3	25.4	21.6				40	まちづくり市民アンケート
	達成率	60.8%	63.5%	54.0%					
新規人工透析導入患者数(人)(年間)	実績	19.0	9					10	成人福祉課調べ
	達成率	52.6%	111.1%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	健康に対する意識の向上を図り、健診受診を基本とした健康増進、重症化予防の実践に結び付く健康づくりを推進することが必要である。			構成事務事業の 適当性		健康寿命の延伸を目指し、健康意識向上のため、年代や健康状態に応じた事業を行い、出前講座など積極的に地域に出向き、関係団体の協力を得て事業を展開している。	
	施策実現に向けての課題	特定健診、がん検診については、県平均を10%下回っている。医療機関と連携した健診受診率の向上と重症化予防対策の実践が必要である。また、若年・壮年層における職域との連携した健康増進の取組みが課題である。			今後の施策の 取組・改善策		健診受診率向上をはじめとした健康行動の実践について、関係団体や住民組織のアプローチを継続して取り組んでいく。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>・施策コード221『医療体制の充実』とあわせ、県立病院改築推進のためにも、新庄(最上)地域と県内他地域との各種受診・疾患実態をもっともっと広報し、比較に訴えていく発信性を強化できるのではないか。</p> <p>・「健康マイレージ事業」については、行政・企業・団体等集団での加入促進を図り、参加実績を上げることが一般での普及につながると思われる。</p>						

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H26決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	特定健診・特定保健指導事業			222-101-35	健康課	33,960	13,660	13,273	高	法定	↗	↗
法定	糖尿病等の生活習慣病の予防及びメタボの該当者を減少させ、医療費の削減に資する。		特定健診受診率(%)	36	60	27,482	14,608	12,493	健診受診率向上対策として、健診体制の見直し、受診者の利便性を確保など未受診勧奨対策の強化が必要がある。				
国民健康保険事業特別会計			—			27,035	14,486	12,493					
1	02	健康増進事業			222-102-35	健康課	62,701	24,241	14,835	高	法定	↗	⇒
法定	中高年齢層の市民の健康の保持・増進		重症化予防の健診後健康相談・訪問指導数(人)	238	300	53,298	22,889	17,178	特定健診と合わせた医療機関での健診体制を整えて利便性を確保するとともに検診料金の軽減し、受診率向上を図る必要がある。				
一般会計			がん検診受診率	44	56	52,412	20,462	14,054					
1	03	がん検診推進事業			222-103-35	健康課	1,116	129	5,466	高	◎	↗	⇒
独自	子宮頸がん、乳がん及び大腸がん検診受診促進及び、早期発見と正しい健康意識の普及啓発		子宮頸がん・乳がん検診受診者(人)	82	127	2,473	755	5,466	受診のきっかけとなっており、今後健康増進事業のがん検診受診率向上と合わせた対策を検討する。				
一般会計			子宮頸がん・乳がん検診受診率(%)	21.5	35.0	2,873	1,112	5,466					
1	04	保健センター管理運営事業			222-104-35	健康課	2,687	0	1,562	高	○	⇒	⇒
独自	健康の保持増進を図る目的を達成するために、安心と安全に配慮した管理運営をおこなう。		年間利用回数(回)	249	300	2,302	0	1,562	健康づくりの拠点として各種事業を展開し活用している。夜間休日診療所を併設している。				
一般会計			保健センター利用者数(人)	4,686	4,500	2,512	0	1,562					
2	01	食育・食生活改善事業			222-201-35	健康課	200	0	4,685	高	○	⇒	⇒
独自	生活習慣病予防のため、調和のとれた食習慣の普及に努め、幅広い世代の健康づくりを推進する。		開催事業数(回)	55	60	200	0	3,123	団体(食生活改善推進協議会)との協働による普及啓蒙の継続が必要である。				
国民健康保険事業特別会計			事業参加者数(人)	2,123	2,000	200	0	3,123					
2	02	健康福祉まつり事業			222-202-35	健康課	96	0	3,123	中	○	⇒	⇒
独自	保健と福祉の関係機関が連携し、健康情報を提供する事で、参加者が自らの健康づくりを考えるきっかけとなり、健康づくりの推進に資する。		事業実施回数(回)	1	1	108	0	1,562	他分野の関係団体と連携した事業開催により、健康意識の啓発に繋がっている。				
国民健康保険事業特別会計			入場者数(人)	600	1,000	29	0	1,562					
2	03	健康マイレージ事業			222-203-35	健康課	40	20		中	○	⇒	⇒
独自	健診受診や健康づくり事業への参加など健康づくり活動をポイント化することで、健康づくりの意識向上と主体的な健康づくりを促す。		—	—	—				健康づくり普及啓発の新規事業として展開。継続した取り組みにより市民の健康行動実践につなげる。				
一般会計			ポイント達成者数(人)	—	600								
2	04	精神保健事業			222-204-35	健康課	366	0	3,904	高	法定	⇒	⇒
法定	相談により適切な受診勧奨等のアドバイスを行い、対象者の精神及び健康状態の改善の一助とし、自殺の予防に繋げる。市民を対象に啓蒙を行う。		こころの健康相談実施回数(回)	13	12	366	239	5,466	相談により健康状態改善や適正受診の一助となっている。				
一般会計			こころの健康相談利用者数(人)	20	16	336	336	5,466					
2	05	奥羽金沢温泉(株)運営支援事業			222-205-35	健康課	0	0	1,562	低	▲	⇒	⇒
独自	市民の健康保持・増進、憩いの場として利用されている奥羽金沢温泉に対して、運営費補助をすることによって、市民の一層の健康増進を図る。		経営改善計画協議(回)	6	5	3,400	0	1,562	健康保持増進の観点から、運経費助成を行っている。施設運営状況を注視し、事業者との協議を行っている。				
一般会計			年間延入場者数(千人)	8	100	4,200	0	1,562					
3	01	予防接種事業			222-301-35	健康課	64,201	262	6,246	高	◎	⇒	⇒
法定	感染症の発症を予防することにより、疾病の流行の防止と、感染症による患者の発生を減少させる。		定期予防接種の接種延人員(人)	10,835	12,090	58,745	117	5,466	感染症の発症の予防や重症化防止につながっている。				
一般会計			接種率(%)	54.7	70	65,242	244	5,466					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (◇、▽、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
3	02	口腔衛生意識普及向上事業		222-302-35	健康課	481	0	1,562	中	○	⇒	⇒
独自	幅広い世代において口腔衛生の意識を高め、口腔の健康の保持を図る。	むし歯予防啓発イベント開催回数(回)		2	2	465	0	1,562	生活習慣病予防や生活の質の向上など健康寿命延伸の観点から、関係団体と連携した事業の継続が重要である。			
国民健康保険事業特別会計		3歳児のむし歯のない児の割合(%)		82	100	615	0	1,562				

	H28予算(単位:千円)	165,848	38,312	56,218
H27決算(単位:千円)	148,839	38,608	55,440	
H26決算(単位:千円)	155,454	36,640	52,316	

	1次	2次
◇	3	1
⇒	8	10
▽		
×		
合計	11	11

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
231	成人福祉課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる		
	施策名	1	高齢者をともに支えていくシステムづくり		
基本方針	団塊の世代が高齢者としての年齢に達し、介護を要する高齢者数が急速に増える時代が到来します。その対応として、なるべく介護を必要とせずに、いきいきと生活できるための保健・予防活動の普及を推進するとともに介護や援助を必要とするようになる高齢者を施設・事業所・地域で支える体制づくりを行います。				
施策展開	1	いきがいのある生活の推進	4		
	2	介護予防の推進	5		
	3	高齢者への支援サービスの充実	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
在宅介護サービスが充実していると答えた割合(%)	実績	24.9	27.8	21.4				30	まちづくり市民アンケート
	達成率	83.0%	92.7%	71.3%					
要介護・要支援者の割合(65歳以上)(%)	実績	18.3	18.5	18.5				15	(成人福祉課調べ)
	達成率	82.0%	81.1%	81.1%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	高齢者人口の増加に対する要介護認定者数の割合は横ばい傾向。		構成事務事業の 適当性	適当である。
	施策実現に向けての課題	自立支援へ向けてのプラン作成・サービス提供のために、健康づくり、介護予防を重点的に実施する。		今後の施策の 取組・改善策	①29年4月からの総合事業の開始を受け、多様なサービスを整備していく。 ②地域での通いの場・担い手となるボランティアの育成が必要 ③社会福祉協議会、地域包括支援センター、在宅介護支援センターとの連携強化
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	生きがい対策事業		231-101-32	成人福祉課	1,933	775	781	高	○	⇒	⇒
独自		敬老の意を表するとともに、敬老会及び老人クラブ等の活動への助成を通して、高齢者の地域への参加を促進する。	敬老会及び老人クラブ連合会の事業実施回数(回)	59	60	1,768	755	859				
一般会計			敬老会及び老人クラブ連合会事業の延べ参加者数(人)	1,335	2,000	1,835	715	1,405				
1	02	老人福祉センター運営等支援事業		231-102-32	成人福祉課	8,641	0	859	中	○	⇒	⇒
独自		地域、在宅福祉及び高齢者福祉の増進に寄与する。	開所日数(日)	302	314	5,510	0	468				
一般会計			利用者総数(人)	11,431	14,000	6,105	0	468				
1	03	シルバー人材センター助成事業		231-103-32	成人福祉課	6,387	1,404	1,171	中	○	⇒	⇒
独自		高齢者の社会参加により安定した生きがいのある生活を営めるようにする。	新庄市内の会員数(人)	377	500	6,387	1,404	781				
一般会計			新庄市内の会員数実就業者数(人)	322	500	6,387	1,404	781				
2	01	地域支援事業包括的支援事業		231-201-32	成人福祉課	31,286	25,029	5,231	高	法定	⇒	⇒
法定		地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、健康医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するため。	委託地域包括支援センター数(箇所)	1	1	29,346	23,476	5,466				
介護保険事業特別会計			総合相談件数	7,940	—	27,190	21,752	6,090				
2	02	地域支援事業介護予防事業(二次予防事業対象者施策)		231-202-32	成人福祉課	6,888	4,512	3,123	高	法定	⇒	⇒
法定		二次予防事業対象者等を明確に把握し、適切で効果的な介護予防の実施を図る。	二次予防事業実施事業所	2	5	6,143	4,024	3,826				
介護保険事業特別会計			二次予防事業利用者数	95	600	4,831	3,261	3,123				
2	03	地域支援事業介護予防事業(一次予防事業対象者施策)		231-203-32	成人福祉課	5,332	3,339	2,577	高	法定	⇒	⇒
法定		介護予防に資する知識等の普及啓発や地域自主活動の育成・支援を実施し、高齢者の参加等により、地域の介護予防に向けた取組みを推進させる。	介護予防普及啓発事業開催箇所数(箇所)	20	30	4,242	2,864	2,967				
介護保険事業特別会計			参加者数	3,181	5,000	3,557	3,112	2,733				
2	04	高齢者ボランティアポイント制度		231-204-32	成人福祉課	600	393		高	◎	↗	⇒
独自		高齢者の地域貢献社会参加により健康寿命維持、要介護予防を図る。	登録施設数	0	50	146	98					内容を拡充。高齢者の生きがいづくりの一助とするとともに、地域での介護の担い手として養成する。
介護保険事業特別会計			登録者数	0	100							
3	01	地域支援事業おむつ支給事業		231-301-32	成人福祉課	5,336	4,268	1,093	中	○	⇒	⇒
独自		低所得世帯の高齢者の健康維持を図り、またその高齢者を支える家族の経済的負担の軽減につなげる。	利用者総数(人)	127	—	4,605	3,684	1,015				
介護保険事業特別会計			延べ利用月数(月)	1,083	—	4,871	3,892	1,015				
3	02	冬期生活支援事業		231-302-32	成人福祉課	1,835	0	1,484	高	◎	↗	⇒
独自		高齢者の安全な生活と心身の健康を確保し、要支援状態又は要介護状態となることの予防を図り、高齢者の冬期間の生活不安を除き、もって住み慣れた地域で安心して自立した日常生活を継続して過ごすことができるよう支援することを目的とする。	申請受付件数(件)	156	—	4,837	0	2,186				需要に対応するため、新たな委託先を確保する。
一般会計			延べ利用世帯数(世帯)	141	—	5,260	0	2,186				
3	03	地域支援事業生活支援緊急通報事業		231-303-32	成人福祉課	4,315	3,822	1,015	中	○	⇒	⇒
独自		一人暮らしの高齢者等の家庭内の事故等による通報に24時間対応できる体制を整備することにより、日常生活上の安全確保と精神的な不安を解消し、一人暮らしの老人等が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう支援し、介護予防と福祉の増進を図る。	機器設置件数(年度末)(件)	132	150	4,023	3,546	1,093				
介護保険事業特別会計			緊急通報件数(件)	99	—	4,183	3,715	1,015				

施策 展開	事業 番号	事務事業名		事務事業 コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への 貢献 度	事業美 施優先 度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27 実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27 実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	04	在宅介護支援センター運営事業		231-304-32	成人福祉課	4,164	0	937	中	○	⇒	↘
独自	地域における高齢者の自立した生活を支援し、要介護高齢者等が介護方法を見出すための相談等にあたる。		委託センター数(箇所)	3	3	4,164	0	937	(2次) 縮小の方向で検討すること			
一般会計			三センターの延べ相談件数(件)	5,874	-	4,164	0	937				
3	05	地域支援事業成年後見制度利用支援事業		231-305-32	成人福祉課	812	642	1,327	中	○	⇒	⇒
独自	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者又は精神障害者のうち身寄りがない場合等、成年後見の審判請求が困難な者に対し補完したり、経費の助成をすることにより、成年後見制度の利用を支援することを目的とする。		経費助成件数(件)	0	1	646	511	1,718				
介護保険事業特別会計			利用者数(人)	4	1	252	200	1,718				
3	06	地域支援事業家族介護者リフレッシュ事業		231-306-32	成人福祉課	208	125	468	中	▲	⇒	⇒
独自	介護者の身体的・精神的な負担を軽減するとともに、介護者相互の交流・介護知識の習得を支援し、健康的な在宅介護の継続を図る。		開催回数(回)	1	2	90	54	937				
介護保険事業特別会計			参加者数(人)	13	35	3	2	1,171				
3	07	高齢者向け融雪装置支給事業		231-307-32	成人福祉課	2,236	0	1,015	高	○	⇒	⇒
独自	世帯員全員が市県民税非課税で、75歳以上の1人暮らし。高齢者のみの世帯、世帯に重度障がい者が居る世帯で、自力での除雪が困難な世帯に電熱式融雪装置を配布する。		配布世帯数	84	90	2,131	2,131	1,405				
3	08	介護給付サービス事業		231-308-32	成人福祉課	3,192,260	2,573,595	2,420	高	法定	⇒	⇒
法定	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。		介護給付延べ件数(件)	40,707	-	2,959,161	2,607,061	2,420				
介護保険事業特別会計						2,931,128	2,375,970	1,640				
3	09	予防給付サービス事業		231-309-32	成人福祉課	146,140	117,828	1,640	高	法定	⇒	⇒
法定	加齢による病気等で要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療が必要な人に対して保険医療サービス・福祉サービスを提供し、能力に応じた日常生活を営むことができるよう支援する。		予防介護給付延べ件数(件)	9,349	-	151,884	121,062	2,420				
介護保険事業特別会計						147,423	119,499	1,405				
3	10	介護認定調査・審査事業		231-310-32	成人福祉課	21,570	21,570	19,130	高	法定	⇒	↘
法定	介護認定調査・審査事業		審査会開催数(回)	58	-	21,829	21,829	13,742	(2次) 4人体制での実施を検討すること			
介護保険事業特別会計						21,183	21,183	16,422				
3	11	特定入所者介護サービス事業		231-311-32	成人福祉課	128,818	103,831	1,249	高	法定	⇒	⇒
法定	低所得者の要介護者の経済的負担を軽減するため、特定介護保険施設等における食事の提供に要した費用及び居住又は滞在に要した費用について、補正給付する。		施設系サービス利用者の内、該当者数(人)	306	350	138,115	111,947	1,249				
介護保険事業特別会計			年間件数	3,624	3,600	116,469	94,395	781				
3	12	審査支払・高額介護サービス事業		231-312-32	成人福祉課	59,654	48,098	4,763	高	法定	⇒	⇒
法定	低所得の介護保険サービス利用者の経済的負担を軽減し、福祉向上に資するため。		高額介護サービス給付件数(件)	5,229	-	61,099	49,184	5,778				
介護保険事業特別会計			高額介護サービス給付額(単位:千円)	52,125	-	52,893	43,394	5,466				
3	13	養護老人ホーム入所措置費		231-313-32	成人福祉課	133,655	20,758	4,451	中	法定	⇒	⇒
法定	環境上の理由又は経済的な理由により在宅での生活が困難な老人を措置することで、その状況から解放し、心身の健康保持及び生活の安定を図るため。		入所委託数(人)	65	65	126,324	20,929	5,622				
一般会計						107,243	22,142	5,700				

【施策を構成する事務事業 24】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、▽、×の場合のみ)			
会計			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
3	14	特別養護老人ホーム建設等事業		231-314-32	成人福祉課	27,017	0	468	中	法定	⇒	⇒
法定	市からの補助を行うことによって、地域福祉の充実、施設の経営の安定化を図るため。		補助金所要累計残高(千円)	210,276	-	27,224	0	468				
一般会計						27,433	0	468				
3	15	在宅高齢者基礎調査事業		231-315-32	成人福祉課	122	0	1,171	高	○	⇒	⇒
独自	新庄市の高齢者健康福祉計画等の策定の基礎的資料、また現行サービスの評価資料や今後のサービスの充実に反映させ、さらには、県全体の計画策定の資料とするため。					103	0	1,249				
一般会計	一人暮らし老人世帯数(世帯)		1,090	-		103	0	1,796				
3	16	やむを得ない措置費		231-316-32	成人福祉課	0	0	1,015	中	法定	⇒	⇒
法定	身体上、精神上著しい障害があるために常時介護が必要だが、サービスを受けることが困難なものに対し、サービスを提供することが出来るようにする。		認知症高齢者数(人)		0	0	0	1,015				
一般会計						0	0	937				
3	17	地域密着型サービス事業所の指定・指導・監督		231-317-32	成人福祉課	0	0	1,796	高	法定	⇒	⇒
法定	認知症対応型事業所については、認知症高齢者の増加に対応するため、自宅と同様に生活できるようなサービスの提供、小規模多機能型事業所については、通い・泊まり・ホームヘルプを一体的に提供し在宅生活を継続していただく。					0	0	1,796				
介護保険事業特別会計						0	0	2,577				
3	18	民間保健福祉活動支援事業		231-318-32	成人福祉課	20,000	0	468	高	○	⇒	⇒
独自	民間団体が行う高齢者等の保健の向上及び福祉の増進を図るための活動を支援する。		民間団体が行う福祉活動	-	-	20,000	0	625				
一般会計						20,000	0	781				

H28予算(単位:千円)	3,809,209	2,929,989	59,652
H27決算(単位:千円)	3,579,777	2,974,559	60,042
H26決算(単位:千円)	3,492,513	2,714,636	60,615

↗	2	0
⇒	23	23
↘		2
×		
合計	25	25

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	232	成人福祉課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる
	施 策 名	2	障がい者をともに支えていくシステムづくり
基本方針	障がいの有無に関わりなく全ての人が、地域社会での環境整備などにより人間として自立と尊厳をもって暮らせるような社会の実現を目指します。		
施策展開	1	障がい者の社会参加の推進	4
	2	障がい者への支援サービスの充実	5
	3		6

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
障がい者の自立生活の支援が充実していると答えた割合(%)	実績	14.9	15.6	13.3				25	まちづくり市民アンケート
	達成率	59.6%	62.4%	53.2%					
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【子育て推進課】県下統一事業であり、認知度は上がっている。 【成人福祉課】共生社会の実現に向け、様々な法整備が行われる中、障がい者の生活ニーズが掘り起こされ、障がい者サービスの重要度は上昇してきているものの、要望にはまだ十分に答えられていない。	構成事務事業の 適当性	【子育て推進課】対象世帯の経済的負担軽減が図られており、事業として適当である。 【成人福祉課】対象世帯の経済的負担軽減が図られており、事業として適当である。
	施策実現に向けての課題	【子育て推進課】制度の更なる周知が必要である。 【成人福祉課】社会全体の障害者理解が不十分であり、また、障がい者が求めるサービス内容及び必要なサービスの把握や、障害福祉サービス事業所との連携が十分ではない。	今後の施策の 取組・改善策	【子育て推進課】県と連携しながら事業を継続する。 【成人福祉課】障がい者理解の促進とともに、障がい者の希望する支援を図れるように、相談支援事業所及び障がい者福祉サービス事業所と連携を図って進めていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・自立支援事業について、各年1億円増と8億円規模まで膨れ上がっている割に、事業の周知、効果の分析が図られていない。「共生社会」におけるメイン事業として位置付けられているので、精査の上事業推進のこと。 ・経費過大の印象の分野だが、障害者差別解消法に基づき、共生社会の構築のためにも、実効性の高い事業への予算再配分化の検討が進められているか。		

【施策を構成する事務事業 27】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	職親委託事業			232-101-32	成人福祉課	360	270	468	低	▲	⇒	⇒
独自	職親のもとで、生活指導、技能習得訓練、社会性を身につけ就労をめざす。	委託職親事業者数(人)		1	-	360	270	468					
一般会計		利用者数(人)		1	-	360	270	468					
1	02	社会参加促進事業			232-102-32	成人福祉課	387	290	1,015	中	○	⇒	⇒
独自	障がいをもっていても、社会参加が積極的に行えるような環境を整える。	各種事業の開催数(回)		38	40	387	290	1,015					
一般会計		延べ参加(利用)者数(人)		213	350	387	290	1,015					
1	03	更生訓練費支給事業			232-103-32	成人福祉課	370	277	468	低	▲	◇	◇
独自	障害者の地域移行や自立生活に資する。	更生訓練費支給延べ月数(月)		0	24	0	0	468	利用者がいない状況が続いており、今後も大幅な利用者の増が見込めないため。				
一般会計		支給決定者数(人)		0	-	0	0	468					
1	04	移動手段確保事業			232-104-32	成人福祉課	1,221	0	859	中	◎	↗	↗
独自	経済的支援を実施することで、障害者の外出機会の増加を促すため	交付枚数(枚)		3,570	4,000	993	0	859	高齢者の身体障害者手帳所持者から、利用対象者拡大の声があるため。 (2次)拡大傾向のままではなく、どこかで線引きを行う必要がある。				
一般会計		使用率(%)		69	100	1,080	0	859					
1	05	移動支援事業			232-105-32	成人福祉課	196	147	234	中	法定	⇒	⇒
法定	視覚障害者が公的機関等に赴く場合など、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動などの社会参加を支援するため	指定事業所数(事業所)		1	5	0	0	234					
一般会計		利用者数(人)		0	5	0	0	234					
1	06	地域活動支援センター運営事業			232-106-32	成人福祉課	2,966	0	625	中	法定	⇒	⇒
法定	障害者自立支援法の目的である、障がい者が自立した日常生活又は社会生活が営まれるようにする。	委託センター数(箇所)		1	1	2,966	0	625					
一般会計		-				6,492	0	625					
2	01	心身障害者おむつ支給事業			232-201-32	成人福祉課	404	137	390	中	○	⇒	⇒
独自	常時失禁状態にある在宅の重度心身障がい者が、清潔で心地よい日常生活ができること。	支給者数(人)		-	20	335	86	390					
一般会計		支給延べ月数(月)		90	240	297	109	390					
2	02	身体障害者世帯除雪サービス事業			232-202-32	成人福祉課	224	0	234	高	◎	⇒	⇒
独自	低所得世帯で心身に障がいのある方のみの世帯では、自力での除雪が困難なことに加えて、経済的なことより事業所に頼むことも困難な実態を支援し、冬期間の安全で安心な生活を確保するため。	支給者数(人)		10	20	277	0	234					
一般会計		サービス利用延世帯数(世帯)		10	30	179	0	234					
2	03	自立支援事業費負担事業			232-203-32	成人福祉課	852	639	156	中	○	⇒	⇒
独自	在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支給決定者数(人)		2	3	851	638	156					
一般会計		支給決定率(%)		100	100	851	638	156					
2	04	介護用車両改造費等助成事業			232-204-32	成人福祉課	100	75	156	中	○	⇒	⇒
独自	重度身体障がい者を介護するために自動車を改造又は特殊な車を購入する費用の一部を助成することで、障がい者の社会参加と介護者の負担軽減を図るため。	申請受付件数(件)		1	2	90	67	156					
一般会計		利用者数(人)		1	2	0	0	156					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						事業費	特定財源	人件費				
2	05	身体障害者福祉協会育成事業		232-205-32	成人福祉課	100	0	390	中	○	⇒	⇒
独自		障がい者の福祉向上、参加積極的な社会ができるようにする。	各種事業開催・参加回数(回)	30	50	100	0	390				
一般会計			各種事業延べ参加人数(人)	780	800	100	0	390				
2	06	日中一時支援事業		232-206-32	成人福祉課	6,160	4,643	547	中	○	⇒	⇒
独自		一時的に見守りなどの支援が必要な障がい(者)の日中の活動の場を確保することで、家族の就労支援と介護の負担軽減を図るため。	指定事業所数(事業所)	5	8	3,461	2,602	547				
一般会計			利用者数(人)	24	30	6,256	4,714	547				
2	07	障害者相談支援事業		232-207-32	成人福祉課	6,003	0	625	中	○	⇒	⇒
独自		障害者が地域で自立した生活を営むことが出来るようにする。	相談件数(件)	3,065	4,000	6,002	0	625				
一般会計			相談利用登録者数(人)	674	850	6,002	0	625				
2	08	重度心身障がい(児)者医療給付事業		232-208-36	子育て推進課	93,220	45,368	3,514	高	◎	⇒	⇒
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、障がい者世帯の経済的負担の軽減を図る。	重度心身障がい(児)者医療証交付者(人)	772	-	76,352	35,993	4,294				
一般会計			給付額(千円)	74,637	-	83,390	40,093	3,514				
2	09	在宅酸素療法者支援事業		232-209-32	成人福祉課	135	67	156	中	○	⇒	⇒
独自		酸素療法で在宅生活をしている方の電気料について定額で補助し経済的負担を軽減する。	補助対象者数(人)	6	6	102	51	156				
一般会計			在宅酸素療法利用者数(人)	6	6	67	34	156				
2	10	人工透析通院交通費助成事業		232-210-32	成人福祉課	702	408	156	中	○	⇒	⇒
独自		医療機関で定期的に人工透析を受けている方の交通費について助成する。	人工透析患者数(人)	129	-	554	319	156				
一般会計			人工透析通院交通費助成事業利用者数(人)	37	-	566	312	156				
2	11	障害者自立支援事業(訪問・日中支援)		232-211-32	成人福祉課	500,564	375,423	6,090	中	法定	↗	⇒
法定		障害者が必要な福祉サービスを提供することで、地域での自立生活に資する。	支給決定者(人)	324	450	501,638	125,410	6,090	精神障がい者の増に伴い、利用者が増加しているため。			
一般会計			支給額(千円)	501,638	807,891	451,754	338,816	6,080				
2	12	障害者自立支援事業(旧法入所施設支援)		232-212-32	成人福祉課	102,053	79,509	1,952	中	法定	↗	⇒
法定		在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支援施設数(箇所)	14	15	102,136	76,602	1,952	脳血管疾患等の要因による身体障がい者の増に伴い、施設入所者が増加しているため。			
一般会計			給付額	102,136	-	98,176	73,632	1,952				
2	13	障害者自立支援事業(居住支援)		232-213-32	成人福祉課	86,676	65,007	1,171	中	法定	↗	⇒
法定		在宅生活が困難な障害者の生活の場を確保する。	支給決定者(人)	58	-	82,955	62,216	1,171	グループホームの増に伴い、利用者が増加しているため。			
一般会計			給付額	82,955	-	56,013	42,009	1,171				
2	14	障害程度区分判定審査事業		232-214-32	成人福祉課	886	664	1,640	中	法定	⇒	⇒
法定		障害福祉サービスを利用することで、自立した生活を送る。	審査会の開催回数(回)	6	12	605	453	1,640				
一般会計			-	-	-	591	443	1,640				

【施策を構成する事務事業 27】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	15	自立支援医療(更生医療・育成医療)給付事業		232-215-32	成人福祉課	5,111	3,782	859	中	法定	⇒	⇒
法定		障害を軽減することで、自立した生活を送る。	支給決定者数(人)	36	60	2,467	1,849	859				
一般会計			—			6,647	4,984	859				
2	16	補装具交付・修理事業(児・者)		232-216-32	成人福祉課	9,188	6,891	1,249	中	法定	⇒	⇒
法定		補装具を交付することで、障害者の社会参加を促進する。	交付・修理決定者延人数(人)	92	—	8,101	6,075	1,249				
一般会計			費用負担額	8,101	—	9,409	7,056	1,249				
2	17	日常生活用具給付事業(身体・重度障害児者・難病患者)		232-217-32	成人福祉課	9,966	7,474	1,171	中	法定	⇒	⇒
法定		日常生活において必要な用具を給付することで、身体障害者が安心して在宅で日常生活を送ることができる。	日常生活用具交付件数(件)	829	—	8,011	6,007	1,171				
一般会計			費用負担額	8,011	—	9,360	7,020	1,171				
2	18	特別障害者手当等給付事業		232-218-32	成人福祉課	24,234	18,176	2,342	中	法定	↗	⇒
法定		日常生活において常時介護を必要とする状態にある最重度の障がい者について、その負担の軽減を図る。	認定者数(人)	83	—	23,140	17,355	2,342	要介護者等の増加に伴い、認定者が増加しているため。			
一般会計			支給額(千円)	22,976	—	20,182	15,013	2,342				
2	19	手話奉仕員派遣事業		232-219-32	成人福祉課	164	123	703	中	法定	⇒	⇒
法定		聴覚及び言語障害者が積極的に社会参加できるようにする。	手話奉仕員派遣件数(件)	26	50	73	55	703				
一般会計			—			87	55	703				
2	20	障害者福祉計画推進事業		232-220-32	成人福祉課	36	0	2,108	中	法定	⇒	⇒
法定		本市の障害者施策の基本計画を定め、実現していくための数値目標を掲げた障害福祉計画の進捗状況を毎年検証する。	計画推進委員会開催数(回)	3	3	45	0	2,108				
一般会計			—			36	0	2,108				
2	21	成年後見制度利用支援事業		232-221-32	成人福祉課	334	250	156	中	法定	⇒	⇒
法定		成年後見制度の利用を促進し、障害者の権利擁護に資するため	後見制度審判請求人員数(人)	0	1	0	0	156				
一般会計			—			0	0	165				

H28予算(単位:千円)	750,189	529,834	27,014
H27決算(単位:千円)	719,865	259,736	27,794
H26決算(単位:千円)	660,106	461,856	27,013

↗	5	1
⇒	21	25
↘	1	1
×		
合計	27	27

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
233	市民課	成人福祉課
	子育て推進課	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政 策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	
	施 策 名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	
基本方針	生活に困窮している人については、自立した生活を促すため就労支援・相談支援等を行い、最低生活を維持できない方へは生活保護等の措置を講じていきます。また、経済的な面以外でも、家庭生活上でのトラブルに対しての相談への体制の充実を図っていきます。			
施策展開	1	生活支援体制の充実	4	
	2		5	
	3		6	

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
市民の困りごとなど相談体制が充実していると答えた割合(%)	実績	10.2	13.7	9.6				25	まちづくり市民アンケート
	達成率	40.8%	54.8%	38.0%					
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談も含めて市民相談窓口の更なる周知が必要である。(市民課) 指標の数値は上昇しているものの、未だに相談窓口の周知が不足している。(子育て推進課) 生活困窮者等からの相談に、民生委員・児童委員、生活保護ケースワーカー、自立相談支援員等が適切に対応している。(成人福祉課) 加入者数が年々減少しているが、約過半数の市民が加入しており、年間80件前後交通事故にあった方へ見舞金の支給を行っており、制度を維持するための目標値には達している。(環境課) 		構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> どこに相談して良いか分からない市民も含めて、市民にとって身近な相談窓口は必要である。(市民課) 施策を実現するために実施している事務事業として適当である。(子育て推進課) 1日1円保険として市民に定着している制度であり、過半数の市民が加入していることから、適当である。(環境課)
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民のトラブルが、複雑化、多様化しているため、より新しい情報を吸収し、適切な相談対応ができるようにして、広く市民への情報提供が必要である。(市民課) 相談窓口の周知と体制の強化が必要である。(子育て推進課) 市、社会福祉協議会、ハローワーク、自立相談支援員等による就労支援・相談支援体制の充実を図る。(成人福祉課) 加入率の低下に歯止めがかかるように、様々な方面から周知を図っていく必要がある。(環境課) 		今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> 広報等の活用、チラシなどの活用により、相談窓口を周知する。(市民課) 相談事業等の市民への周知、相談業務に関する研修参加等従事者のスキルアップを図る。(子育て推進課) 市と社会福祉協議会等の関係機関との連携を強化し相談支援体制の充実を図る。(成人福祉課) 交通災害共済加入推進パンフレットの全戸回覧や交通安全教室、交通安全広報紙等によって制度の周知を図り、加入の推進に努める。(環境課)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	市民相談案内事業		233-101-31	市民課	1,890	0	5,856	中	○	⇒	⇒
独自		市民の相談、苦情等の解決を促進するため、面談・電話により対応を行う。来庁者の利便を図るため、行先案内、郵便物等の受領を行う。	市民相談室窓口開所延べ日数(日)	243		1,867	0	5,856				
一般会計			案内・受付・相談件数(件)	11,109		2,438	0	2,733				
1	02	消費生活推進事業		233-102-31	市民課	776	0	5,075	中	○	⇒	⇒
独自		悪質商法被害の未然防止、被害者の相談、啓発活動を行うことにより健全な消費生活の確立をめざす。	消費者相談窓口開所日数(日)	243		2,365	1,604	5,075				
一般会計			消費者相談件数(件)	286		3,686	2,164	1,952				
1	03	民生委員・児童委員活動支援事業		233-103-32	成人福祉課	5,901	5,248	7,183	中	○	↗	↗
独自		地域住民に身近な相談・援助者である、民生委員法に基づき、厚生労働大臣より委嘱されている民生委員・児童委員の活動を支援する。	民生委員・児童委員対象研修会(回)	2	4	5,818	5,248	5,075				
一般会計			民生委員・児童委員の相談支援件数(件)	1,742	2,500	5,850	5,248	5,466				
1	04	遺族会活動支援事業		233-104-32	成人福祉課	218	0	1,952	中	○	⇒	⇒
独自		市の戦没者への顕彰とその遺族への支援により、世界の恒久平和に貢献する。	遺族会活動回数(回)	26	25	218	0	1,952				
一般会計			遺族会活動参加者数(人)	325	300	218	0	1,952				
1	05	社会福祉協議会育成強化事業		233-105-32	成人福祉課	11,941	0	1,171	中	○	⇒	⇒
独自		地域福祉推進の中核として、「在宅福祉活動の推進」等各種福祉事業を展開している「社会福祉法」第109条に基づく社会福祉法人である社会福祉協議会の活動の強化	職員人件費補助率(%)	40	50	11,037	0	781				
一般会計			補助した職員数(人)	6	6	10,457	0	781				
1	06	福祉バス運行事業		233-106-32	成人福祉課	1,164	0	937	中	○	⇒	⇒
独自		地域福祉の担い手である市の福祉団体等の研修活動を推進する。	年間運行件数(件)	79	100	1,325	0	547				
一般会計			年間利用者数(人)	1,566	2,000	1,252	0	547				
1	07	行旅貧困者扶助費支給事業		233-107-32	成人福祉課	20	0	859	中	▲	⇒	⇒
独自		経済的理由により、生活に困窮する方への福祉的支援を充実する	現物支給した乗車券の枚数(枚)	32	50	16	0	859				
一般会計			旅行が継続できた人数(人)	32	45	18	0	390				
1	08	婦人相談事業		233-108-36	子育て推進課	5,815	3,617	1,171	高	法定	⇒	⇒
法定		母子家庭等の婦人の就労・家庭内暴力などの相談を受けることで、経済面や精神面での安定を図る。	開設日(日)	194	-	5,719	3,465	1,562				
一般会計			相談件数(件)	485	-	5,368	3,241	1,171				
1	09	交通災害共済事業		233-109-34	環境課	6,381	6,264	3,279	中	○	⇒	⇒
独自		交通事故により災害を受けた者を救済し、市民生活の安定と福祉の増進に寄与する。	加入者数(人)	19,074	20,200	7,513	7,422	3,279				
交通災害共済事業特別会計						9,460	9,370	3,279				
1	10	ひとり親家庭等医療給付事業		233-110-36	子育て推進課	24,543	12,180	2,108	高	◎	⇒	⇒
独自		医療保険の自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図る。	ひとり親医療証交付者(人)	774	-	20,915	10,434	3,514				
一般会計			給付額(千円)	20,122	-	25,366	12,459	4,294				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	地域福祉推進事業		233-111-32	成人福祉課	59	0	1,562	中	▲	⇒	⇒
独自	町内会の中での健康づくり活動や福祉推進の自主活動のリーダー役となる健康福祉推進員の設置及び育成		健康福祉推進員設置町内数(町内)	143	213	29	0	1,327				
一般会計			健康福祉推進員研修会参加人数(人)	38	107	56	0	1,484				
1	12	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業		233-112-36	子育て推進課	800	600	781	中	○	⇒	⇒
独自	母子家庭の母又は父子家庭の父が、就職の際に有利となり且つ生活の安定に役立つ資格を取得するため、養成機関において修業している期間について給付金を支給する。またカリキュラムを修了したものに對して一時金として給付金を支給する。		母子・父子世帯数(世帯)	578	-	0	0	0				
一般会計			受給者数(人)	0	-	0	0	0				
1	13	母子家庭等自立支援教育訓練給付金支給事業		233-112-36	子育て推進課	200	150	781	中	▲	⇒	⇒
独自	母子家庭の母又は父子家庭の父が、能力開発の取り組みとして、技能・資格の取得のための教育訓練講座を受講した場合、受講費用の一部を給付金として支給する。		母子・父子世帯数(世帯)	578	-	0	0	0				
一般会計			受給者数(人)	-	-	0	0	0				
1	14	生活保護扶助事業		233-114-32	成人福祉課	385,349	288,223	26,938	高	法定	⇒	⇒
法定	憲法25条の生存権に規定する理念に基き、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とした。		被保護世帯数(世帯)	236	-	391,509	293,700	26,157				
一般会計			保護開始世帯数(世帯)	55	-	379,948	285,462	26,157				
1	15	生活困窮者自立支援事業		233-115-32	成人福祉課	10,127	7,469	0	中	○	↗	↗
法定・独自	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行う。		被保護世帯数(世帯)	236	-	7,771	5,725		H27～実施 H29～子どもの学習支援			
一般会計			保護開始世帯数(世帯)	55	-							

H28予算(単位:千円)	455,184	323,751	59,653
H27決算(単位:千円)	456,102	327,598	55,984
H26決算(単位:千円)	444,117	317,944	50,206

	1次	2次
↗	2	2
⇒	13	13
↘		
×		
合計	15	15

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
234	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち
	政策	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる
	施策名	4	社会全体で結婚を応援するシステムづくり
基本方針	人口の自然動態を改善し、地域の将来を担う子どもを産み育むため、市に暮らす若者が自身の結婚の希望を叶えられるよう、社会全体で結婚を応援する体制の充実を図ります。		
施策展開	1	結婚を希望する独身者への支援の充実	4
	2	結婚や子育てに対するプラスイメージ醸成の推進	5
	3		6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
年間の婚姻数(組)	実績	174						200	人口動態調査
	達成率	87.0%	0.0%						
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	婚姻数は社会情勢や経済の動きの影響を受けるため、社会的に大きな動きがあると増減することが多い。新庄市の婚姻組数は東日本大震災が発生した平成23年にいったん減少したが、近年は震災前の水準に戻りつつある。			構成事務事業 の 適当性	少子化の要因のひとつである未婚化、晩婚化に対応するため、地域全体で未婚者が結婚を前向きに捉えられるよう意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させる。
	施策実現に向けての課題	より多くの独身者の結婚に関する希望を叶えるため、独身者のニーズを把握する必要がある。また、市に暮らす若年層が、結婚後の家族生活・子育てに対してポジティブなイメージを抱けるような取り組みが必要である。			今後の施策の 取組・改善策	独身者への支援については、広域的な取り組みの方が効果は大きく、新庄最上定住自立圏の連携事業として、地域の未婚者が真に必要なとする支援を行っていくため、実施体制の刷新と新たなサービスの実施について検討する。 結婚・子育てに対するプラスイメージの醸成の推進については、今後も県と連携しながら効果的なキャンペーンを行っていく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	婚活とともに、結婚へのポジティブイメージの高揚と晩婚化に対応することは、人口ビジョンに掲げる目標値に向け直結する事業である。				

【施策を構成する事務事業 12】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	結婚活動支援事業		234-101-12	総合政策課	1,014	714	781	中	▲	⇒	⇒
独自	セミナーを実施し、未婚者のスキルアップや地域の結婚活動支援への機運醸成につなげる。		セミナー等開催回数	0	0	0	0	0	従来の「結婚活動支援事業」より、最上広域婚活実行委員会が主体となる事業を分離し、広域での事業実施が拡大するとともに、市単独での実施部分を縮小する。			
一般会計			イベントにおける年間カップル成立数(組)	24	30	0	0	0				
1	02	最上広域婚活事業		234-102-12	総合政策課	346	0	1,405	高	◎	↗	⇒
独自	最上広域婚活実行委員会において出会いの場の創出・提供に関する事業を行う。		イベント回数	3	4	346	346	1,405	7年目を迎えた広域婚活事業について、地域の未婚者のニーズにマッチした支援事業を行うため、最上広域婚活実行委員会内において実施体制の刷新とサービスの拡充を検討している。			
一般会計			イベントにおける年間カップル成立数(組)	24	30	347	347	1,405				
2	01	結婚・子育てポジティブキャンペーン事業		234-103-12	総合政策課	74	0	468	高	○	↗	⇒
独自	やまがた出会いサポートセンターと連携して情報発信等に取り組み、若年層を中心に結婚や子育てに対するプラスイメージを醸成する。		「やまがた出会いサポートセンター」運営委員会開催回数	5	5	74	0	312				
一般会計			将来の理想とする子どもの数(人)	2.52	2.46	0	0	0				

H28予算(単位:千円)	1,434	714	2,654
H27決算(単位:千円)	420	346	1,717
H26決算(単位:千円)	347	347	1,405

	1次	2次
↗	2	0
⇒	1	3
↓		
×		
合計	3	3

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	241	環境課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち		
	政 策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる		
	施 策 名	1	防災体制の充実強化		
基本方針	市民が日々安心して暮らせるよう、常備消防並びに非常備消防による消防力の強化を図ります。また、複雑多様化する住環境や生活様式での災害に対応する資機材の充実を図るとともに、活動現場における二次的災害を防止します。災害等発生時の救護を確実なものとするため、地域が主体となる自主防災組織の設立を促進します。				
施策展開	1	消防力の強化	4		
	2	地域主体の防災体制づくり	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
消防団員現員充足率(%)	実績	94.1	96.6	96.8				99	(現在の団員数/定員数) × 100(環境課調べ)
	達成率	95.1%	97.6%	97.8%					
自主防災組織の組織率(%)	実績	37.1	38.5	45.1				85.3	組織率(環境課調べ)
	達成率	43.5%	45.1%	52.9%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市としては、人口減少や少子高齢化の厳しい状況の中、平成27年度から女性消防隊を発隊させ、団員数の減少傾向に歯止めをかけることができた。(環境課) ・自主防災組織については少しずつではあるが増加してきている。(環境課) 		構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の防災体制を維持強化するには、いずれも不可欠な事業であり、さらなる充実強化が必要である。(環境課) 	
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・要援護者情報の共有と災害時対応の確認(成人福祉課) ・平成27年度に団員報酬の改定、平成28年度に出場手当の改定を行い処遇改善を実施してきたが、消防施設及び消防機器等の充実強化が必要である。(環境課) 		今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員等を通じて要援護者を把握し、名簿を整備する。福祉避難所の具体的な役割について、施設・関係機関と協議していく。(成人福祉課) ・非常備消防の装備等の充実を図るとともに、消防団の効率的な運営を進め消防力の強化を図る。また自主防災組織率の向上させるため地域への説明等、働きかけをさらに強化し、活動が停滞しているところにはサポートを実施していく。(環境課) 	
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業 14】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	消防団員福祉共済事業			241-101-34	環境課	3,468	0	390	中	○	⇒	⇒
独自		消防団員の公務外での福利厚生を図る。	共済加入者数(人)	1,153	1,194	3,459	0	390					
一般会計			共済支払件数(件)	3			3,360	0	390				
1	02	消火栓整備事業			241-102-34	環境課	2,100	0	547	中	○	⇒	⇒
独自		火災発生時の消防水利を確保するため、消火栓の新設・修繕を行う。	機能確認消火栓数(基)	692	700	629	0	547					
一般会計			消火栓新設及び修繕数(件)	3	5		4,150	0	547				
1	03	消防用施設維持管理事業			241-103-34	環境課	1,889	0	625	中	○	⇒	⇒
独自		消防用施設を整備することで、火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整えとともに、施設を使用する消防団員の安全を確保する。	防火貯水槽新設・修繕数(件)	1	1	2,719	0	625					
一般会計			安全整備が成された積載車数(台)	17	16		8,303	0	625				
1	04	消防施設整備補助事業			241-104-34	環境課	1,475	0	703	高	◎	↗	⇒
独自		消防施設を整備し、資機材を更新・購入することで、消火活動やその他の活動時に迅速な対応を行うとともに、活動の際に消防団員の安全の確保を図る。	消防資機材を更新・整備した団体数(団体)	18	50	778	0	703					
一般会計			消防資機材を更新・整備した数(資機材)	66	150		1,675	0	703				
1	05	非常備消防体制強化事業			241-105-34	環境課	58,025	0	10,385	高	法定	⇒	⇒
法定		市民の生命、身体及び財産を火災から守るとともに、自然災害による被災者を救助し、被害の拡大を防ぐ。	防火広報・啓発活動日数(日)	25	30	57,232	1,559	10,385					
一般会計			—				68,871	0	10,385				
1	06	消防団運営事業			241-106-34	環境課	3,667	0	1,093	高	法定	⇒	⇒
法定		消防団の運営費の助成を行うことで、火災その他の災害発生時に消防団が迅速に対応できるための体制整備を行い、もって市民の生命と財産を守る。	火災予防活動日数(日)	30	49	3,666	0	1,093					
一般会計			—				3,658	0	1,093				
2	01	婦人防火協力班運営事業			241-201-34	環境課	130	0	468	中	○	↘	↘
独自		地域内での防火啓蒙活動及び各地区の婦人防火協力班同士の情報の共有により、地域の防火活動の充実を図る。	補助金交付班数	13	13	127	0	468					
一般会計			防火・啓発活動(回)	21	40		154	0	468				
2	02	自主防災組織育成事業			241-202-34	環境課	1,000	0	2,499	高	◎	⇒	⇒
独自		住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織の充実を図る。	新規組織数(組織)	3	5	639	639	2,108					
一般会計			自主防災組織の組織率	39.8	85.3		1,337	648	2,108				
2	03	危険空き家等対策事業			241-203-34	環境課	299	0	3,279	高	○	⇒	⇒
独自		近年、空き家が増加するとともに、管理不全な状態により近隣に被害を及ぼす事例が出ているため、適正管理を促し安全安心な地域社会を確保する。	危険空き家等苦情把握件数	42	—	254	0	3,279					
一般会計			所有者自らの対応件数/対応が必要な危険空き家件数	68	—		179	0	3,279				
2	04	消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業			241-204-34	環境課	21,051	0	1,015	高	◎	⇒	⇒
独自		耐用年数を超えて老朽化が激しい小型動力ポンプを更新することで、火災発生時に迅速な対応ができる状態を確保する。また、災害現場への交通手段である積載車を更新し、消防団員の安全の確保と火災等の被害を最小限に抑える。	更新予定台数	7	7	20,584	17,100	1,015					
一般会計			更新台数	7	7		11,479	0	1,015				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (◇、▽、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
2	05	災害に強いまちづくり推進事業		241-205-34	環境課	561	0	4,919	高	○	⇒	⇒
	法定	災害発生時における初動態勢、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図る。	市主催防災訓練の実施(回)	1	1	672	0	4,919				
	一般会計		参加者数	1,200	-	511	0	4,919				
2	06	災害備蓄推進事業		241-206-34	環境課	1,160	0	1,171	高	○	⇒	⇒
	法定	災害発生時の対策としての備蓄	新規災害用簡易トイレ備蓄数	10	10	2,093	0	1,171				
	一般会計		災害用簡易トイレ備蓄数	80	150	3,100	0	1,171				
2	07	新庄市地域防災計画見直し事業		241-207-34	環境課	56	0	1,484	中	○	⇒	⇒
	法定	本市の地域並びに、市民の生命、身体及び財産を災害から保護するとともに、被害を軽減し、社会秩序の維持と公共の福祉の確保を図ることを目的とする。	新庄市防災会議	0		0	0	1,874				
	一般会計					37	0	1,874				
2	08	災害時要援護者支援計画推進事業		241-208-32	成人福祉課	0	0	1,562	中	法定	⇒	⇒
	法定	災害時に自力で避難できない方への支援を地域ぐるみで行う。	災害時要援護者登録数	568	1,000	0	0	1,952				
	一般会計					0	0	1,484				

H28予算(単位:千円)	94,881	0	30,140
H27決算(単位:千円)	92,852	19,298	30,529
H26決算(単位:千円)	106,814	648	30,061

	1次	2次
◇	1	
⇒	12	13
▽	1	1
×		
合計	14	14

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
242	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	
	政策	4	市民が連携し、防災・防犯に強い安全で安心な地域をつくる	
	施策名	2	交通安全と防犯体制の強化	
基本方針	安全で安心して暮らせる市民生活確保のため、交通安全施設や防犯灯の整備を行います。また、交通安全に対する市民の自発的・主体的な取組を助長していくための交通安全教室の推進や、「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民意識の高揚を図るための広報や啓発活動を推進するとともに、防犯活動の中心的な役割を担う人材育成のための研修会を開催し、防犯活動の活性化につなげていきます。			
施策展開	1	交通安全教育の推進	4	
	2	住民連携による防犯体制づくり	5	
	3		6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市交通事故発生件数(件)	実績	205	209					200	(環境課調べ)
	達成率	97.6%	95.7%						
新庄市刑法犯罪認知件数(件)	実績	236	171					170	(山形県警察調べ)
	達成率	72.0%	99.4%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	交通安全の啓発活動は年々充実しており、市民の満足度も高まっている。防犯については、啓発活動のほかに青色回転灯を利用した防犯パトロール活動を実施し、活動が充実してきている。			構成事務事業 の 適当性	交通事故や犯罪を地域で起こさないという意識が最も大切であることから、啓発活動を中心とする事業体系は適当である。
	施策実現に向けての課題	新庄警察署や関係機関・団体と連携を強化していくとともに、ボランティア団体の活動を通して、より一層の市民の交通安全・防犯意識の向上に努める。			今後の施策の 取組・改善策	新庄警察署から交通事故や犯罪事件に関する情報を得て、街頭啓発活動や広報誌等で市民に対して周知することで、事故・事件の発生を抑制し、市民の交通安全・防犯意識の向上を図る。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	LED推進は、予算の範囲内での実施に切り替えること。				

【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
会計			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	交通安全対策総合推進事業		242-101-34	環境課	10,568	620	2,655	高	○	⇒	⇒
独自	交通安全を確保し、市民の安全で安心できる生活を実現する。		交通安全街頭啓発活動回数(回)	49	60	9,454	620	2,655				
一般会計			新庄市内交通事故発生件数(件)	209	200	11,488	620	2,655				
2	01	防犯体制強化事業		242-201-34	環境課	4,867	0	1,640	高	○	⇒	⇒
独自	犯罪のない住みよき、安全で安心なまちづくりを推進するため、市民による地域安全体制を確立し、自分たちの街は自分たちで守るという自主防犯意識の高揚と市民生活の充実を図り、社会福祉の向上に寄与する。また、市内3箇所(街頭防犯カメラ)を設置し、犯罪の抑止及び防犯対策の向上を図る。		地域安全運動街頭啓発活動回数(回)	13	12	6,070	0	2,030				
一般会計			刑法犯認知件数(件)	171	170	6,466	0	2,342				
2	02	防犯灯LED化推進事業		242-202-34	環境課	4,000	0	2,108	高	◎	↗	↗
独自	防犯灯を、蛍光灯や水銀灯に比べ省エネルギーで明るく耐用年数が長いLED灯に交換することにより、防犯環境の向上を図るとともに、町内会が負担している電気料金などの維持管理費を軽減する。		LED更新灯数	116	1,800	4,298	0	1,796	LED灯への速やかな更新を推進するために、現在の市全額負担による更新から補助制度へと切り替える必要がある			
一般会計			LED更新灯数/防犯灯総数(3,802灯)	4.4%	47.0%	2,268	0	1,796				
2	03	街頭防犯カメラ整備事業		242-203-34	環境課	3,719	0	781	高	○	⇒	⇒
独自	防犯カメラを設置することにより市内における犯罪や事件を未然に防止し、安全安心で住みよい地域社会の実現に寄与する。		録画情報閲覧回数	4	-	555	0	781				
一般会計			防犯カメラ設置台数	3	7	507	0	781				

H28予算(単位:千円)	23,154	620	7,184
H27決算(単位:千円)	20,377	620	7,262
H26決算(単位:千円)	20,729	620	7,574

	1次	2次
↗	1	1
⇒	3	3
↘		
×		
合計	4	4

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	311	学校教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施 策 名	1	生きる力と夢を育む学校教育の推進		
基本方針	変化の激しい社会に対応できるよう、学校教育の中で、子どもの心、能力、体をバランスよく育て、生きる力と夢の持てる教育を推進します。そのため、心の教育の充実を図りながら、たくましい児童生徒の育成と、各学校の実情に合わせた特色ある学校づくりを推進します。				
施策展開	1	心の教育の充実	4		
	2	特色ある学校づくりの推進	5		
	3	児童・生徒の健康と体力の向上	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
読書が好きな子どもの割合(%)	実績	74.1	77.2	75.3				80	全国学力・学習状況調査
	達成率	92.6%	96.5%	94.1%					
学校教育が充実していると答えた割合(%)	実績	32.1	35.5	33.2				40	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.3%	88.8%	83.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	前年度と比較し若干の減少がみられるが、学年の特質等もあり、読書の好きな子供の割合はおおむね高く定着してきている。事業として少しずつ成果が表れてきていると考えられる。また、授業の中でも積極的に活用されている。(教育総務・学校教育 共通)			構成事務事業の 適当性	適当である。 (教育総務・学校教育 共通)
	施策実現に向けての課題	活用できる国県の事業縮小のため、現場の希望(増員)について応えられていない(『学校支援地域本部事業』)。また市の単独事業についても現場から人員増の要望がでている(『児童生徒の個別支援事業』)。(教育総務・学校教育 共通)			今後の施策の 取組・改善策	活用できる新たな補助事業等を探りながら、更なる充実を図っていく(教育総務・学校教育 共通)。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫校推進・日新中学校大規模改修を見込み、教育委員会全体での事業費の見直しが必要である。 ・個別学習指導員など必要性は理解できるが、少ない体制で実施している他市の状況や工夫を調査してから判断するのが当然。 				

【施策を構成する事務事業 11】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H26決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	教育相談事業			311-101-62	学校教育課	4,941	0	3,012	高	◎	↗	⇒
独自		不登校傾向及び不登校である児童生徒の減少を図り、各小中学校への復帰につなげる。児童生徒の悩みや不安を解消し、学校生活や社会生活に適應できるように支援する。	教室の開設数(回)	130	130	4,817	0	3,012	市スクールカウンセラーによるカウンセリング、巡回相談について現場から回数の増加の要望がある。				
一般会計			不登校児童生徒数(人)	32	19	4,818	0	5,544					
1	02	児童生徒の個別支援事業			311-102-62	学校教育課	27,467	0	2,799	高	◎	↗	⇒
独自		発達障害等により、普通学級での学習に遅れがちな児童生徒を支援するため個別学習指導員を配置し、学級全体の学習活動の充実を図る。	個別学習指導員等の配置数(人)	20	20	26,532	3,884	2,733	個別指導の必要な児童生徒は増えており、学校から人員増の要望が高い。 (2次) 対象者の増に比例して人員を増やすことの必要性を訴えるには、配置をする上での明確な基準を示すことが必要。				
一般会計			実態に応じた個別指導体制の該当児童生徒数(人)	41	-	26,433	0	2,420					
2	01	学校支援地域本部事業			311-201-62	学校教育課	14,139	9,425	1,952	高	◎	↗	⇒
独自		小中学校における学校図書館の整備及び機能の充実と、学校と地域の連携体制の構築を図るため、地域コーディネーターを配置し、読書好きな児童生徒を増やすとともに学力の向上を目指す。	地域コーディネーターの配置校数(校)	12	-	15,646	9,949	1,952	萩野学園について、H28年度は人員が1名減となり、H29年度に向けて復活を国に申請中				
一般会計			児童生徒年間一人平均貸出冊数(%)	76	100	18,127	11,515	1,796					
2	02	教育研究所運営事業			311-202-62	学校教育課	109	0	2,420	高	◎	⇒	⇒
独自		教育に関する調査研究、教員の研修により、教育計画の樹立と資質向上、教育実践の充実を図る。	講座・委員会数	9	9	73	0	2,420					
一般会計			講座・研修会数	34	35	66	0	2,420					
2	03	学力等検査事業			311-203-62	学校教育課	4,114	0	781	高	◎	⇒	⇒
独自		児童生徒の学力の到達度を評価し、結果を指導法の改善に役立て、学力の伸長を図る。	学力検査実施教科数(教科)	6	6	4,215	0	781					
一般会計			標準学力検査(小学校6年・算数)の偏差値平均(偏差値)	52	55	4,415	0	781					
2	04	国際理解教育・外国語教育推進事業			311-204-62	学校教育課	13,206	0	2,811	高	◎	↗	⇒
独自		児童生徒の国際理解教育及び外国語教育の充実のため。	地域の外国語指導講師やALT2名の外国語等活動授業時数(h)	1,398		8,406	0	2,811	ALTについてH29年度は1名増員を検討中 (2次) 配置については県内他市の状況が必要。				
一般会計			標準学力検査(中学校2年・英語)の偏差値平均(偏差値)	48	51	10,214	0	2,811					
2	05	学校経営指導事業			311-205-62	学校教育課	0	0	7,808	高	法定	⇒	⇒
法定		適切な学校経営がなされるように、研修や訪問等を通して、指導を行う。	学校訪問指導日数(日)	16	22	0	0	7,808					
一般会計			-	-	-	0	0	8,042					
2	06	教育研究センター運営事業			311-206-61	教育総務課	45,728	0	78	高	法定	⇒	⇒
法定		教職員の質・指導力の向上と児童生徒の確かな学力の定着を図る。	講座・研修会開設数(回)	79	90	51,115	0	78					
一般会計			標準学力検査(中学校2年・理科)の偏差値平均(偏差値)	49	55	16,291	0	78					
3	01	学校教育体育・文化振興事業			311-301-62	学校教育課	1,591	0	390	高	◎	⇒	⇒
独自		児童生徒が個人又は団体として、県大会を勝ち進んで東北大会以上の大会に出場する場合には出場奨励費を支給し、学校教育におけるスポーツ活動及び芸術文化活動の振興を図るため。	申請額に対する支給割合(%)	100	100	2,345	0	390					
一般会計			大会出場数の伸び率(対前年費)	108	110	2,050	0	390					
3	02	学校保健対策事業			311-302-62	学校教育課	19,128	1,315	4,060	高	◎	⇒	⇒
法定		各種検診・検査を実施し、児童生徒の健康の保持増進と学校保健の積極的な推進を図るため。	学校医・学校歯科医配置人数(人) (内科、眼科、耳鼻科、歯科)	49	45	18,436	1,300	4,060					
一般会計			児童生徒の定期健康診断受診(内科)割合	100	100	21,968	1,362	3,982					

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
3	03	小中学校給食管理運営事業		311-303-62	学校教育課	77,702	0	50,127	高	◎	⇒	⇒
法定	児童及び生徒の心身の健全な発達に資すると共に、生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養い、学校給食の普及充実及び学校における食育の推進を図る。		献立検討会の開催回数(回)	11	11	96,789	0	48,644				
一般会計			学校給食における県産・地場産食材の使用割合	42	50	81,407	0	57,233				

H28予算(単位:千円)	208,125	10,740	76,238
H27決算(単位:千円)	228,374	15,133	74,689
H26決算(単位:千円)	185,789	12,877	85,497

	1次	2次
↗	4	
⇒	7	11
↘		
×		
合計	11	11

施策評価

施策コード	担当課名	
312	学校教育課	教育総務課
	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施 策 名	2	地域に根ざした学校教育の充実		
基本方針	地域に密着した教育を推進するため、地域や高等教育機関等と連携しながら教育環境の充実に向けた取組を推進します。また、新庄市の特色である中学校区単位での小中連携事業を充実させながら、小中一貫教育に向けた取組を推進します。				
施策展開	1	小中一貫教育の推進	4		
	2	地域の学校づくりの推進	5		
	3	高等教育機関等との連携及び活用	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
「新庄や自分の住んでいる地域が好きだ」と答えた児童生徒の割合(%)	実績	85.5	87.3	-				90	学校評価(年度末)
	達成率	95.0%	97.0%						
「子どもの教育について、学校、家庭、地域の連携がとれている」と答えた割合(%)	実績	33.0	32.2	31.0				40	まちづくり市民アンケート
	達成率	82.5%	80.5%	77.5%					
「地域の行事に参加している」と答えた人の割合(%)	実績		75.6	76.1				83	全国学力・学習調査
	達成率	0.0	91.1%	91.7%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>【学校教育課】小中一貫教育校基本計画の考え方が徐々に浸透してきている。</p> <p>【教育総務課】連携がとれていると答えた割合が微妙に減少している。対して、地域の行事に参加している割合は高い。</p>	構成事務事業の 適当性	<p>【学校教育課】適当である。</p> <p>【教育総務課】適当である。</p> <p>【社会教育課】最上地域における教育の発展と地域振興に資することを目的とし、山形大学と最上8市町村とで協定を締結し実施している事業であり適当である。</p>
	施策実現に向けての課題	<p>【学校教育課】明倫中学区小中一貫教育校の開校に向けての実施計画の策定とともに、他中学校区の小中一貫教育の更なる充実が求められる。</p> <p>【教育総務課】小中一貫教育の推進について、新たに明倫学区への施設一体型小中一貫教育校の整備を進めていく。このためには、多大な事業費を要する。</p> <p>【社会教育課】高等教育機関である山形大学と連携しながらフィールドワークを実施し、それにより、地域と学生との交流が図られ充実した取り組みとなっているが、学生を受け入れている地域が、高齢化の問題もあり、今後も継続的に持続していけるかが課題である。</p>	今後の施策の 取組・改善策	<p>【学校教育課】萩野学園の取組みの充実と、各中学校区ごとの小中一貫教育推進協議会において評価検証していく。</p> <p>【教育総務課】活用できる補助事業を適時的確に活用して、財源の確保を図る。</p> <p>【社会教育課】市として特色あるプログラムを用意し学生を受け入れているが、今後も学生のニーズを把握しながら、必要に応じてプログラムを修正を加えるなど、より充実した施策が図れるよう取り組んでいく。</p>
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	小中一貫教育推進事業		312-101-62	学校教育課	2,162	0	3,592	高	◎	⇒	⇒
	独自	学校教育の様々な課題を解決するため、学力向上、生徒指導の充実、「ふるさと学習」の充実、小中教職員との協働の視点から小中連携をさらに進化させた小中一貫教育を導入する。	小小交流、小中交流、教師の乗り入れ授業等の回数	44	-	2,200	0	3,514				
	一般会計		友人関係、教師との関係が原因の不登校件数	3	0	6,297	0	12,883				
2	01	学校のつばさ支援事業		312-201-62	学校教育課	4,500	0	1,405	高	◎	⇒	⇒
	独自	各小中学校が地域と連携しながら、地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するとともに、自主的で創造的な取り組みを通して、児童生徒一人一人の主体的な活動を育み、「生きる力」の育成を図る。また、全市民を挙げて教育を見つめる気運を高めるとともに、より良い教育環境づくりを推進する。	委託先学校数(市内小中学校数)(校)	12	-	4,500	0	1,405				
	一般会計		家庭・地域を巻き込んだ研修会等への参加人数(人)	980	-	4,500	0	1,405				
3	01	「山大エリアキャンパスもがみ」運営事業[フィールドワーク事業]		312-301-63	社会教育課	278	0	1,484	高	◎	⇒	⇒
	独自	高等教育機関のない最上地域に大学の機能を誘致し、地域住民と教員・学生が交流することによって地域の活性化を図る	フィールドワーク受け入れ人数	68	70	264	0	1,484				
	一般会計		フィールドワーク受け入れ機会	7	7	278	0	1,405				

H28予算(単位:千円)	6,940	0	6,481
H27決算(単位:千円)	6,964	0	6,403
H26決算(単位:千円)	11,075	0	15,693

	1次	2次
↗		
⇒	3	3
↘		
×		
合計	3	3

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	313	教育総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	1	夢を持ち、元気で才能豊かな、いのち輝く新庄っ子を育成する		
	施 策 名	3	安全安心な教育環境の整備		
基本方針	子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、登下校を含めた生活全般での安全を確保します。また、安全で快適な学校施設の整備を促進します。				
施策展開	1	学校施設の整備・充実	4		
	2	登下校の安全安心の確保	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
小学校区・中学校区のスクールバス等利用区域数	実績	46.0	73.0					55	教育総務課調べ
	達成率	83.6%	132.7%						
交通事故の発生件数(件)	実績	3	5					0	児童生徒の交通事故発生件数(学校教育課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%						
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【教育総務課】スクールバス等の利用区域も計画的に進めている。	構成事務事業の 適当性	【教育総務課】概ね適当である。 【学校教育課】適当である。
	施策実現に向けての課題	【教育総務課】老朽化してきている学校施設が多く、学校内、学校間の優先的計画的整備が必要となっている。また、平成27年度に教育用情報機器としてタブレット端末を導入したが、1人1台には至っておらず(学級毎の平均人数の台数)、時代の要請に合う環境整備が求められている。 【学校教育課】通学路の安全点検を教育総務課と連携して実施しているが、改善が図られていない箇所が依然としてある。	今後の施策の 取組・改善策	【教育総務課】施設の整備等は、中長期的な活用方策の基に考えていく。また、タブレット端末は、平成27年度より5か年のリース契約を締結し導入しており、その活用実績を基にした利用拡大を総合的に勘案した上で、文部科学省で打ち出している1人1台の段階的な導入を検討する。 【学校教育課】学校、関係機関と連携して、危険箇所の改善に取り組む必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価			

【施策を構成する事務事業 9】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)					
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
1	01	学校図書館図書整備事業			313-101-61	教育総務課	6,001	0	468	中	◎	↗	⇒
独自	一般会計	新学習指導要領が示す「言語力の育成」を目指す	蔵書数(冊)	102,771	110,565	6,000	0	468	小学校においては、基準蔵書冊数が達成できた学校が1校増えたものの、中学校においては依然として達成できていない状況であるため。				
一般会計			図書整備達成学校数(校)	5	11	6,000	0	2,420					
1	02	学校教材備品整備事業			313-102-61	教育総務課	5,762	0	2,030	中	◎	↗	⇒
独自	一般会計	新学習指導要領を受けて、新たな教材整備計画を策定し、主要教科の授業時数増に対応できる教材備品の整備を図る。	1学校当りの事業費の均等割配分額(千円)	240	264	5,743	0	2,030	時代のニーズに合った教材備品を充実させなければならないが、1学級当りの備品整備額は、文部科学省の定める「教材整備指針」の基準に達していないため。				
一般会計			1学級あたりの平均備品整備額(円)	43,000	213,500	6,675	0	2,030					
1	03	学校理科教材整備事業			313-103-61	教育総務課	1,050	525	859	中	◎	↗	⇒
独自	一般会計	小中学校における理科の学習環境の整備を図る。	交付実施学校数(校)	3	3	1,046	522	859	小学校、中学校ともに理科設備備品の現有額が基準金額には達していない状況であるため。				
一般会計			理科設備備品現有総額(目標は国の基準額)(千円)	46,231	50,231	1,038	519	859					
1	04	情報教育推進事業			313-104-61	教育総務課	43,545	0	859	中	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	学校教育における情報教育の充実を図るため、小中学校におけるICT環境の整備を図る。	教職員1人1台の校務用PC配備の継続	326	320	51,173	0	2,420					
一般会計			電子黒板の活用回数(全校年間平均回数)	414	630	22,840	0	2,420					
1	05	学校施設整備・管理事業			313-105-61	教育総務課	65,221	0	46,301	中	◎	↗	⇒
独自	一般会計	児童生徒の安全と適切な学校経営のため、学校施設を管理・整備していく。	小中学校修繕金額(千円)	35,461		132,895	0	46,301					
一般会計			計画修繕実施率(%)	87	100	322,116	0	68,164					
2	01	通学手段確保対策事業			313-201-61	教育総務課	41,171	5,022	3,201	高	◎	↘	↘
独自	一般会計	遠距離通学となった児童・生徒に対し、スクールバス等の運行を行い、通学手段の確保を図る。また、通学以外の空き時間を利用し校外学習・大会等で活用する。	スクールバス総運行日数(日)	2,534	2,880	27,311	3,255	5,075	遠距離通学となった児童・生徒へのスクールバス配備だけでなく、冬季間の通学難条件地域や防犯面等を加味した冬季通学用バスの配備が急務である為。				
一般会計			スクールバス等通学利用者数(人)	351	400	68,399	7,710	4,685					
2	02	安全安心通学プラン推進事業			313-202-61	教育総務課	0	0	1,015	低	○	↘	↘
独自	一般会計	新庄市の教育をめぐる環境変化に応じて、平成19年2月答申「『新庄っ子』の安全安心通学プラン』の実現を図る。	スクールバスその他通学用バスの配備台数(台)	14	16	0	0	2,889	安全安心通学プランの実現の為に、毎年通学路の安全点検を実施し、道路管理者および警察等に改善を要望している。またスクールバスの配備においては、平成28年に1台を更新し、平成32年まで車両の更新・新規導入は無い為。				
一般会計			小学校区・中学校区のスクールバス等利用地区数	73	87	0	0	2,108					
2	03	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			313-203-62	学校教育課	546	328	390	高	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	各学区・地域が連携して子どもの安全を図るため、登下校の見守り活動や通学路の安全点検を行う。	安全指導員の見守り活動日数	50	50	546	328	390					
一般会計			交通事故発生件数	5	0	495	330	312					

H28予算(単位:千円)	163,296	5,875	55,123
H27決算(単位:千円)	224,714	4,105	60,432
H26決算(単位:千円)	427,563	8,559	82,998

	1次	2次
↗	4	
⇒	2	6
↘	2	2
×		
合計	8	8

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
321	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施 策 名	1	生涯にわたる学びの推進		
基本方針	市民一人ひとりの価値観やライフスタイルが多様化する中、市民の学習ニーズに対応した多様な学習情報と学習機会の提供に努めます。また、生涯を通じて学びたいときに誰もが学べるよう、生涯学習施設の充実を図ります。				
施策展開	1	多様な学習機会の提供	4		
	2	生涯学習施設の充実	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
図書貸出冊数(冊)	実績	150,091	150,855					200,000	社会教育課調べ
	達成率	75.0%	75.4%						
生涯学習施設稼働率(%)	実績	32.6	29.7					40	市民プラザ、わくわく新庄、雪の里情報館の施設稼働率の平均(社会教育課調べ)
	達成率	81.5%	74.3%						
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	前年と比べ図書貸出冊数は増加したが、1万5千冊代で推移している。施設稼働率はやや減少した。			構成事務事業の 適当性	生涯にわたる学びの推進を図るため、適当な事業である。
	施策実現に向けての課題	幅広い世代への事業展開により、比較的利用の低い年齢層への働きかけが必要とされる。			今後の施策の 取組・改善策	各施設の設置目的などを勘案しながら、指定管理者との連携を図り、施設ごとに特色のある事業展開を実現していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・雪の里情報館の稼働率が低い。将来的に閉鎖・他施設との統合など、経費縮減が必要である。				

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	国際理解推進事業		321-101-63	社会教育課	0	0	468	中	○	⇒	⇒
独自		世界にはさまざまな民族や文化、宗教、価値観があることを理解し、多文化共生の理念を育む。	日本語教室参加(登録)者数(人)	16	20	0	0	468				
一般会計			交流事業(延)参加者数(人)	17	25	0	0	468				
2	01	市民プラザ管理事業		321-201-63	社会教育課	37,277	0	1,015	高	○	⇒	⇒
独自		本市における生涯学習の推進並びに市民の生活文化の振興及び社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	20	40	40,356	0	1,015				
一般会計			自主事業の参加者数	2,034	2,000	38,026	0	1,093				
2	02	図書館管理事業		321-202-63	社会教育課	45,241	0	1,015	高	○	⇒	⇒
独自		図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的とする。	蔵書冊数	139,578	200,000	51,090	0	1,015				
一般会計			図書館の貸出人数	31,824	32,000	43,086	0	1,093				
2	03	雪の里情報館管理事業		321-203-63	社会教育課	18,570	0	1,015	高	○	⇒	⇒
独自		雪害救済運動発祥の地としての業績を永く未来につたえらるとともに、雪及び雪国文化に関する学習、研究の場の提供や雪国他地域との交流などを積極的にすすめる。雪のふるさとづくりの推進を目的とする。	施設稼働率(%)	23	40	19,120	0	1,015				
一般会計			ギャラリー展示室の利用者数	3,043	5,000	20,424	0	1,093				
2	04	わくわく新庄管理事業		321-204-63	社会教育課	17,550	0	1,015	高	○	⇒	⇒
独自		本市における生涯学習の推進及び市民の生活文化の振興並びに社会福祉の増進を図る。	施設稼働率(%)	47	40	58,211	0	1,015				
一般会計			自主事業の参加者数	4,788	5,000	17,889	0	1,093				

H28予算(単位:千円)	118,638	0	4,528
H27決算(単位:千円)	168,777	0	4,528
H26決算(単位:千円)	119,425	0	4,840

	1次	2次
↗		
⇒	5	5
↘		
×		
合計	5	5

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	322	社会教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施策名	2	活力みなぎる地域活動の推進		
基本方針	市民が地域において主体的に活動するための学びを支援するとともに、活動拠点の環境整備を進め、地域を支える人材の育成を図ります。				
施策展開	1	地域における活動の環境整備	4		
	2	地域を支える人材の育成	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	実績	16.0	14.1	15				20	まちづくり市民アンケート
	達成率	80.0%	70.5%	73.0%					
地域公民館の整備件数(件)	実績	-	7.0	6.0				10	社会教育課調べ
	達成率	-	70.0%	60.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	市民活動に対する支援の充実について、指標が下がっている。(社会教育課) 地域づくりの機運向上を図っていく必要がある。(総合政策課)			構成事務事業 の 適 当 性	地域活動や地域を支える人材育成の推進を図るため、適当な事業である。(社会教育課)
	施策実現に向けての課題	地域公民館について、修繕等に対する補助金の増額の要望が増えている。(社会教育課) 地域づくりの担い手の育成。(総合政策課)			今後の施策の 取組・改善策	地域活動の拠点施設である地域公民館への補助の充実。(社会教育課) 今後の地域の担い手を講座を通して育成し、地域づくりの機運向上につなげる。(総合政策課)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業 9】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	地区公民館管理事業		322-101-63	社会教育課	12,820	321	937	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	生涯学習の場としての施設環境を管理整備し、市民が利用しやすいようにする。	利用団体数(件)	822	1,000	10,793	376	937				
			利用者数(人)	16,451	18,000	22,098	292	937				
1	02	地域公民館整備助成事業		322-102-63	社会教育課	3,500	0	625	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	地域活動の拠点となる公民館の新築、改築、土地購入及び改修などへの補助を行い、地域の社会教育活動の推進を図る。	事業告知回数(回)	2	2	2,978	0	625	補助割合の見直しを検討している。(2次) 自力で維持管理できるような仕組みを作っていかなければならない。			
			助成町内件数(件)	7	10	1,000	0	625				
2	01	青少年育成推進員設置事業		322-201-63	社会教育課	100	50	1,405	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	青少年育成市民会議との連携及び活動推進、青少年の非行防止及び青少年に有害な環境の浄化など、各種活動を通して、地域における青少年の育成指導並びに青少年健全育成運動を推進することを目的とする。	児童参加型事業の回数(回)	3	5	100	50	1,405				
			活動回数(回)	21	25	110	50	1,405				
2	02	新庄市青少年育成市民会議事業		322-202-63	社会教育課	1,388	1,388	0	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年を取り巻く家庭、学校、地域、行政等が相互に連携し環境づくりを進める。	事業の実施回数(回)	21	22	1,356	1,356	0				
			事業の参加者数(人)	1,470	1,360	1,388	1,388	0				
2	03	成人式開催事業		322-203-63	社会教育課	62	0	1,171	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	式典の開催により、新成人になったことを祝し、自覚を促し、地域を支える人材の育成を目的としている。	成人対象者数	493	500	60	0	1,796	「お祝いメッセージ」のDVD製作の外部委託を検討している。			
			成人式参加率(%)	67	75	57	0	926				
2	04	高校生ボランティア体験事業		322-204-63	社会教育課	174	0	2,186	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	高校生にとってボランティア活動は豊かな学びの場であり、将来的に地域で活動する人材の育成にもつなげる。	ボランティア活動を行った回数(回)	45	40	74	0	2,342	高校生のみならず、中学生世代、高校を卒業した世代の組織化を検討する。			
			しずく登録者数(人)	40	35	30	0	1,327				
2	05	市民活動支援事業		322-205-63	社会教育課	4,844	1,022	1,327	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	地域社会の課題解決や発展のために市民活動団体が行う様々な活動を支援し、地域を支える人材・団体の育成を行う。	ぶらっと利用者数(人)	2,713	3,200	4,673	1,029	1,015				
			市民活動に対する支援が充実していると答えた割合(%)	16	20	4,848	1,070	1,718				
2	06	女性団体育成支援関係事業		322-206-63	社会教育課	0	0	1,327	低	▲	⇒	⇒
独自	一般会計	各団体の連帯を深め、世代間交流を通じた担い手作りとリーダー育成を図り、地域において活動していく。	会議の開催数	4	5	0	0	1,327	本年度中に1団体脱退の動きがあり、会の存続について再考の必要がある。			
			助成団体関係事業数	11	15	0	0	1,327				
2	07	地域リーダー育成事業		322-207-12	総合政策課	146	0	3,904	高	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	地域の課題や現状認識の共有化を図りながら、課題解決策を見出し、その実施に向けて計画を練るといった講座の取り組みを通し、地域づくりのリーダーを育成する。	平均参加者数(人)	43	40	157	110	5,153				
			講座で学んだことを地域づくりに活かしていけると答えた割合(%)	81	100	175	0	4,841				

H28予算(単位:千円)	23,034	2,781	12,882
H27決算(単位:千円)	20,191	2,921	14,600
H26決算(単位:千円)	29,706	2,800	13,106

	1次	2次
↗	3	
⇒	6	9
↘		
×		
合計	9	9

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
323	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	2	互いに学び高め合う生涯学習の推進と豊かな文化芸術の振興を図る		
	施 策 名	3	市民が輝く文化芸術の振興		
基本方針	伝統文化の継承や文化財の保護を通して、ふるさとの歴史や文化に対する理解を深めることにより郷土愛を育みます。また、文化芸術の鑑賞や創作等に関わる機会を提供することにより、感性豊かな人材の育成に努めます。				
施策展開	1	伝統文化の継承とふるさと意識の醸成	4		
	2	創造的文化芸術活動の推進	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄市芸術祭参加者数(人)	実績	1,445	1,089	1,112				2,000	社会教育課調べ
	達成率	72.3%	54.5%	55.6%					
新庄市文化団体会議加入団体数	実績	36	35	34				35	社会教育課調べ
	達成率	102.9%	100.0%	97.1%					
ふるさと歴史センターの来場者数(人)	実績	14,603	12,433					15,000	社会教育課調べ
	達成率	97.4%	82.9%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	いずれの指標についても減少している。			構成事務事業 の 適 当 性	施策の実現に向け、実施している事務事業は適当である。
	施策実現に向けての課題	文化団体の会員数の増を図る。文化芸術の鑑賞等に触れる機会や体験する機会を提供することにより、感性豊かな人材の育成を図る。このことにより、将来的に伝統文化を継承する人材の育成にもつながる。			今後の施策の 取組・改善策	多様なイベントの企画、事業の充実を図り入場者を増やしていく必要がある。伝統文化の継承や文化財の保護に対して必要な経費は、市が負担していく。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 特に文化財保護の視点を重視した施策が継続されるべき(新庄まつりのユネスコ登録との均衡上) 亀綾織織手の早急な育成が必要である。 				

【施策を構成する事務事業 11】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	ふるさと歴史センター事業		323-101-63	社会教育課	5,677	0	3,748	高	○	⇒	⇒
独自		生涯学習機会の提供と、新庄市のまつり・郷土の考古・歴史・民俗・芸術文化の伝承と公開を通して文化芸術の振興を図る。	企画展等事業数(件)	8	9	5,293	0	3,670				
一般会計			事業期間中の入館者数(人)	12,433	15,000	8,397	0	2,811				
1	02	ふるさと歴史センター管理事業		323-102-63	社会教育課	20,333	2,418	2,889	高	○	⇒	⇒
独自		施設の維持管理	開館日数(日)	307	-	20,596	2,763	2,811				
一般会計			入館者数(人)	12,433	15,000	24,262	3,886	3,670				
1	03	重文旧矢作家住宅管理事業		323-103-63	社会教育課	2,707	0	1,640	高	○	⇒	⇒
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	公開日数	210	-	1,842	0	1,327				
一般会計			旧矢作家住宅の見学者数(人)	1,144	1,600	6,282	0	1,718				
1	04	ふるさと歴史センター資料収集、保存、調査研究事業		323-104-63	社会教育課	1,537	0	1,718	高	○	⇒	⇒
独自		収集資料の適切な保存管理・調査研究	収蔵資料整理従事者数(人)	116	-	1,954	0	1,640				
一般会計			資料整理・データ化件数	863	1,400	2,395	0	2,420				
1	05	民話普及事業		323-105-63	社会教育課	453	0	1,718	高	○	⇒	⇒
独自		先人の知恵の結集ともいえる民話を通して、地域の自然・歴史・文化を守り、伝承していく。	語り実践学校(校)	3	5	729	300	1,640				
一般会計			語りの日観客数(人)	570	650	432	300	2,420				
1	06	文化財保護管理事業		323-106-63	社会教育課	8,768	0	2,577	高	◎	↗	⇒
独自		優れた文化遺産を後世へ残す。	市文化財保護審議会の開催回数(回)	1	1	3,932	2,236	781	新庄藩主戸沢家墓所の改修を予定している。 (2次) 文化財保護に關しての専門的な人的配置も考えなければならない			
一般会計			国の文化財(戸沢家墓所、八幡神社)への見学者数(人)	45,000	47,000	33,950	13,899	781				
1	07	新庄亀綾織伝承協会支援事業		131-107-63	社会教育課	500	0	625	高	◎	↗	↗
独自		市の伝統的な工芸品である「亀綾織」の振興及び後世への伝承を図る。	機織り体験教室開店日数(日)	257		500	0	547	喫緊の課題である織り手の育成に注力する。			
一般会計			新庄亀綾織伝承協会会員数	4	5	500	0	1,405				
1	08	国・県指定文化財管理費補助金		323-108-63	社会教育課	583	0	703	高	○	⇒	⇒
独自		優れた文化遺産を後世に残すために、国や県から指定された文化財の維持管理費の一部を助成する。	支援文化財数(件)	2	3	141	0	625				
一般会計			維持管理された文化財数(件)	2	3	131	0	625				
1	09	国文化財指定登録事業		323-109-63	社会教育課	0	0	1,093	高	○	⇒	⇒
独自		優れた文化遺産を後世に残していくこと。	調査活動数及び例会開催数(回)	1	2	2,209	1,000	2,889				
一般会計			国の文化財指定・登録数(件)	0	1	26	0	1,718				
2	01	市民文化会館管理事業		323-201-63	社会教育課	58,313	0	1,015	高	◎	↗	↗
独自		市民の文化芸術振興を目的としている。	施設稼働率(%)	41	40	72,642	0	1,015	施設修繕計画に基づき、駐車場の整備を予定している。			
一般会計			自主事業の入場者数	4,290	6,500	64,386	0	1,093				

【施策を構成する事務事業 11】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
2	02	子ども芸術学校事業		323-202-63	社会教育課	800	0	1,405	高	○	⇒	⇒
独自	子どもたちに表現活動の楽しさを体験させ、文化芸術に親しむ素地を培う場となることを目的とする。	延べ開催学習回数(回)	49	140	743	0	2,105					
一般会計		受講者数(人)	49	50	760	0	1,796					
2	03	山形県総合美術展覧会巡回展		323-203-63	社会教育課	562	0	234	高	○	⇒	⇒
独自	市民が文化芸術活動に参加できる機会をつくり、自主的な活動を支援し、豊かな心の育成を図る。	展示作品数(点)	234	250	562	0	312					
一般会計		入場者数(人)	1,407	1,600	562	0	312					

H28予算(単位:千円)	100,233	2,418	19,365
H27決算(単位:千円)	111,143	6,299	19,362
H26決算(単位:千円)	142,083	18,085	20,769

	1次	2次
↗	3	2
⇒	9	10
↘		
×		
合計	12	12

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
331	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する		
	施 策 名	1	多様なニーズに応える生涯スポーツの振興		
基本方針	市民一人ひとりが日常生活の中で目的や志向に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しめる社会を実現するため、ニーズに応じたスポーツイベントの開催や、スポーツプログラムの提供を行い、健康で豊かな生活が送れる環境をつくります。さらに、適切な施設運営、整備を進め、誰もがスポーツに親しめる環境の整備を図ります。				
施策展開	1	多様なスポーツ機会の提供	4		
	2	総合型地域スポーツクラブの充実	5		
	3	スポーツ施設の充実	6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
総合型地域スポーツクラブ会員数 (人)	実績	407	374	337				450	新庄21地域スポーツクラブ
	達成率	90.4%	83.1%	74.9%					
市民参加型スポーツイベント参加 者数(人)	実績	3623	3,386					4,300	社会教育課調べ
	達成率	84.3%	78.7%						
スポーツ施設の使用者数(人)	実績	139,722	118,038					155,000	社会教育課調べ
	達成率	90.1%	76.2%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	総合型地域スポーツクラブ会員は概ね固定されており、新規会員は増えていない状況にある。スポーツイベントへの参加者も同様であり、新規のイベントを計画しないと増えてはいかない。スポーツ施設の利用者については、体育館など施設の大規模改修中であり減少している。			構成事務事業 の 適 当 性	施策の実現に向け、実施している事務事業は適当である。
	施策実現に向けての課題	市民参加型スポーツイベントを開催しているが、大会において体育協会や各種競技団体などと連携しながら参加者ニーズにあった、より充実した運営ができるよう推進していく。			今後の施策の 取組・改善策	新たな市民参加型スポーツイベントを計画しており、参加者ニーズにあった大会にするために関係団体と協議検討している。また、市民からの要望が強い体育施設の改修や修繕など利用者の安全を重視しつつ、計画的に整備を図る。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・新規のハーフマラソン、インターハイ負担金への支出を想定すれば、他事業への予算措置を見直していく必要がある。 ・屋内ゲートボール場の多様な活用を図るべきである。 ・市民参加型スポーツイベント開催事業について、既存のスポーツイベントは大胆に見直すべき。 				

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	市民参加型スポーツイベント開催事業			331-101-64	社会教育課	30	0	2,342	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	夢と感動を与えスポーツの振興を図る。	大会実施回数(回)	4	2	302	0	2,264	大会の実施運営において市からの負担金等支出を検討する必要がある。				
			クリテリウム・スポーツレクリエーション祭・ゴルフ・いものこまラン・市総体・地域スポーツクラブ参	3,114	4,300	30	0	1,562					
1	02	(一財)新庄市体育協会運営費補助金			331-102-64	社会教育課	14,343	0	625	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	市におけるスポーツを振興し、市民の体力向上とスポーツ意識の高揚を図る。	加盟団体数(団体)	22	22	14,247	0	547	各種競技団体の強化を図ることにより競技力の向上に貢献する。				
			体育表彰者数(個人・団体)(件)	78	70	15,548	0	703					
1	03	新庄市総合体育大会委託事業			331-103-64	社会教育課	848	0	625	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	市民の体力と競技力の向上を目指し、各競技のスポーツ振興を目的とする。	大会種目数(種目)	15	17	848	0	547					
			大会参加者数(人)	1,822	2,500	848	0	625					
2	01	総合型地域スポーツクラブ育成事業			331-201-64	社会教育課	0	0	1,171	高	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	市民がスポーツ活動に参加する場を提供する。	新庄21地域SC短期教室の参加者数(人)	26	100	0	0	1,093					
			新庄21地域SCの年度末会員数(人)	367	550	0	0	781					
3	01	市体育館管理運営事業			331-301-64	社会教育課	18,365	0	703	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	スポーツを行う場を市民に提供し、競技スポーツ力の向上、市民の健康増進など地域のスポーツ振興を図る。	利用団体数	419	2,000	17,293	1,012	703					
			利用者数(人)	8,944	55,000	23,842	3,695	703					
3	02	市民スキー場管理事業			331-302-64	社会教育課	27,046	0	859	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	市民一人ひとりが楽しめる、親しめるスポーツライフの実現を図る。	開場日数(日)	59	70	31,352	3,509	859					
			利用人数(人)	10,632	15,000	30,593	4,692	937					
3	03	市民球場管理事業			331-303-64	社会教育課	21,646	0	703	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	一人一人に応じた夢と感動あるスポーツライフを実現する。	開場日数(日)	343	350	23,500	2,323	703					
			利用人数(人)	25,080	37,000	22,754	2,191	703					
3	04	武道館管理事業			331-304-64	社会教育課	4,516	0	703	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	開館日数(日)	344	343	6,452	1,223	703					
			利用人数(人)	14,622	16,000	5,726	1,182	703					
3	05	屋内ゲートボール場管理事業			331-305-64	社会教育課	794	0	859	低	▲	↘	↘
独自	一般会計	誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	開場日数(日)	292	310	704	0	859	利用者の減少により、施設の供用を休止している。今後の施設の利活用を検討している。				
			利用人数(人)	1,788	3,800	727	0	781					
3	06	市民プール管理運営事業			331-306-64	社会教育課	3,525	0	859	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	誰もが生涯にわたりスポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	開場日数(日)	36	40	4,115	635	859					
			総利用人数(人)	5,583	7,000	4,117	509	859					

【施策を構成する事務事業 13】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
							事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
3	07	その他体育施設管理運営事業			331-307-64	社会教育課	5,239	0	703	高	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	テニス・ソフトボール・相撲などの競技スポーツの向上と幅広い年代の健康増進を目的とする。	開場日数(日)	214	220	7,920	2,742	703					
			利用者数(人)	34,416	40,000	6,411	860	703					
3	08	市体育施設整備事業(全体)			331-308-64	社会教育課	513,183	0	2,186	高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	誰もが生涯にわたり、スポーツに親しむことができる豊かなスポーツライフを送るため。	修繕実施箇所数(箇所)	29	40	450,947	0	2,108	大規模改修として計画していた、テニスコート、体育館・武道館の耐震補強、陸上競技場の工事が28年度で終了するが、今後とも体育施設の老朽化に伴う計画的な整備が必要である。				
			全施設利用者総数(人)	118,038	155,000	194,781	54,400	1,796					
3	09	山屋セミナーハウス管理事業			331-309-64	社会教育課	10,780	0	1,249	高	◎	⇒	⇒
独自	一般会計	競技スポーツの向上、強化を行う際の拠点となる宿泊施設を目指す。	開場日数(日)	361	-	14,367	0	1,171					
			利用者数(人)	16,973	18,000	21,462	1,993	3,826					

H28予算(単位:千円)	620,315	0	13,587
H27決算(単位:千円)	572,047	11,444	13,119
H26決算(単位:千円)	326,839	69,522	14,682

↗	3	
⇒	9	12
↘	1	1
×		
合計	13	13

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
332	社会教育課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	3	ふれあい、学びあい、心をつなぐまち		
	政 策	3	一人ひとりに応じた夢と感動のあるスポーツライフを実現する		
	施 策 名	2	新たな活力を生み出す競技スポーツの振興		
基本方針	トップレベルの大会で地元選手が活躍することは、応援する市民の活力となり、地域の活性化にもつながります。関係団体との連携強化により、選手や指導者の育成を図るとともに、全国規模の試合の誘致に努め、競技力の向上を図ります。				
施策展開	1	選手の確保・育成	4		
	2	指導者の育成・支援	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄市体育表彰者数(個人・団体)(組)	実績	65	78	59				70	東北・全国大会に出場又は県大会に優勝し、新庄市体育表彰基準に基づき表彰された個人・団体数(社会教育課調べ)
	達成率	92.9%	111.4%	84.3%					
日本体育協会公認スポーツ指導者数(人)指導員・上級指導員・コーチ・上級コーチ・ジュニアスポーツ指導員・スポーツリーダー	実績	47	47	41				50	山形県体育協会調べ
	達成率	94.0%	94.0%	82.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	新庄市体育表彰者数は目標値を達成しているが、日本体育協会公認スポーツ指導者数については、新たに資格を取得しようとする人がいない状況である。			構成事務事業の 適当性	第7期県縦断駅伝競走大会新庄最上チーム強化対策事業(平成28年度まで)実施され、さらなる陸上競技(長距離)の強化を図りながら地域のスポーツ全体の競技力の向上を目指す必要がある。		
	施策実現に向けての課題	陸上競技は、全てのスポーツの基本となるため、陸上競技の普及と底辺拡大を図り、市民のスポーツ活動への意識を高める。施策を実現していくためには、市体育協会を始めとした関係団体との緊密な連携が不可欠であり、連携をより深めながら競技スポーツの振興を図っていく必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	スポーツ競技力の向上は新たな活力を生み出すため、これからも小・中・高・一般の強化対策及び底辺の拡大を図る。		
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価							

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	山形県縦断駅伝競走大会新庄・最上チーム強化事業			332-101-64	社会教育課	8,376	5,482	3,592	高	◎	⇒	⇒
	独自	山形県縦断駅伝競走大会において、上位入賞を果たし、市民に勇気と感動を与える。	強化練習(合宿)回数(回)	2	5	8,493	5,709	3,904					
	一般会計		山形県縦断駅伝競走大会のチーム順位	9	3	6,742	4,719	2,967					
1	02	陸上競技長距離強化事業			332-102-64	社会教育課	286	0	3,436	高	◎	⇒	⇒
	独自	陸上競技の普及・底辺拡大(競技者)と県ジュニア駅伝大会において上位入賞を果たすことを目的とする。	新庄ロードレース大会の参加者数(人)	294	300	275	0	3,748					
	一般会計		県市町村対抗ジュニア駅伝大会の新庄市チーム(男女)順位・上位順位の方	11	5	245	0	1,484					
1	03	(社)山形県スポーツ振興21世紀協会負担金			332-103-64	社会教育課	1,064	0	234	低	▲	⇒	⇒
	独自	県内の一流選手の活躍と彼らとのふれあいによって、県民(市民)のスポーツ振興を図る。	協会歳出決算(百万円)	1,754	1,754	1,064	0	234					
	一般会計		都道府県対抗女子駅伝大会の山形県チーム順位(位)	31	10	1,064	0	234					
2	01	スポーツ指導者活用事業			332-201-64	社会教育課	500	0	2,967	高	○	⇒	⇒
	独自	スポーツ基本法で設置が義務付けられているスポーツ推進委員の指導力を向上させ、市民スポーツの普及振興を図る。	研修会への参加数と独自研修会の開催数(回)	13	12	397	0	3,670					
	一般会計		県研修会等の受講者数(人)	29	50	601	0	2,733					

H28予算(単位:千円)	10,226	5,482	10,229
H27決算(単位:千円)	10,229	5,709	11,556
H26決算(単位:千円)	8,652	4,719	7,418

	1次	2次
↗		
⇒	4	4
↘		
×		
合計	4	4

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
411	都市整備課	社会教育課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	1	冬の快適な暮らしを実現する	
	施策名	1	克雪対策の推進	
基本方針	雪による不便さを解消し、快適な冬の暮らしを実現するため、雪処理方法の周知徹底を図り、協働による除排雪システムを確立しながら、除排雪体制を強化します。			
施策展開	1	市民と一体となった除排雪システムの確立	4	流雪溝の効果的利用の促進
	2	道路除排雪体制の強化	5	克雪技術の活用・普及
	3	流雪溝整備の推進	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
流雪溝利用組合数(組合)	実績	6	6	6				18	町内会単位の利用組合数(都市整備課調べ)
	達成率	33.3%	33.3%	33.3%					
流雪溝整備延長(km)	実績	48.39	48.49	48.39				49.7	都市整備課調べ
	達成率	97.4%	97.6%	97.4%					
流雪溝必要水量供給量の割合(%)	実績	29.0	29.0					40	都市整備課調べ
	達成率	72.5%	72.5%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次総合雪対策基本計画に基づき、地域にあった流雪溝整備を推進し、利用組合設立に向けた説明会を展開している。機械除排雪体制も強化し、直営2班体制で冬期道路交通確保を図られている。 ・除雪・排雪体制の充実を図る指標は不足しているのではないが。 		構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域にあった克雪対策としてどの事務事業も必要不可欠であるが、雪に強いまちづくり支援事業の内容について検証する必要がある。 ・除雪・排雪体制の充実を図る指標として、雪に強いまちづくり支援事業、生活道路排雪事業、除排雪事業は妥当である。
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・例年の降雪期と豪雪期の対応について、雪処理の負担が大幅に違ってくる。 ・豪雪期の対応について市民と行政の協働による除排雪手法の確立が課題である。 ・克雪対策の推進の為に、個人の雪対策をどのように考えるのか。 		今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・流雪溝整備事業の推進、克雪技術の活用・普及、通学路・歩道等の除雪体制の強化が必要である。 ・個人の雪対策に係る支援(貸付・補助)制度の創設
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・除排雪事業は制度の充実を図ること。投資的経費は交付金に基づく事業規模とすること。 ・財源の安定的な確保により、実施推進することが適当。 ・直営体制について、担当職員の退職を見据えた検討を急ぐべき。 ・雪と暮らしの協議会事業については、協議組織を更に拡充し、除排雪体制の協働意識高揚を図り、協議会活動を充実していく必要がある。 ・予算増額の理由が分からない事業が多く、増額計上の判断はできない。 			

【施策を構成する事務事業 7】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	雪に強いまちづくり支援事業		411-101-51	都市整備課	600	0	4,763	中	○	⇒	⇒
独自		雪に強いまちづくりを推進する	生活道路除雪経費補助件数(件)	3	10	293	0	4,763	平成26年4月に交付規程を一部改正したが、補助件数は伸びていない。			
一般会計			利用団体	3	10	273	0	1,171				
1	02	生活道路排雪事業		411-102-51	都市整備課	1,000	0	3,982	中	○	⇒	⇒
独自		豪雪年度において、生活道路の除雪に係る雪捨て場の機能を維持する。	-	-	-	143	0	3,592	平成24年に発足した補助制度であるが、今年度が5年目にあたり、利用者が少ないため、制度の見直しについて検討中である。			
一般会計			申請件数	5	33	265	0	1,093				
1	03	雪と暮らしの協議会事業		411-103-51	都市整備課	1,082	0	2,733	高	◎	↗	⇒
独自		行政と市民、関係機関が連携し新たな雪に強いまちづくりの構築を目指す	答申内容の解決に向けた取組事業	2	25	1,001	0	2,811	平成27年度に答申を受け、課題解決に向けた取り組みを実施中である。			
一般会計			協議会決定施策完成事業数	2	25							
2	01	除排雪事業		411-201-51	都市整備課	388,723	77,800	14,523	高	◎	↗	⇒
独自		冬季の安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行われるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。	市道除雪延長(km)	266	230	469,462	98,081	28,187	今年度より、安定的で持続可能な除雪体制を維持するため、待機補償制度を設けることとした。			
一般会計			市道除雪延長(km)	266	230	764,686	190,500	32,013				
2	02	市道泉田二枚橋線防雪柵整備事業		411-202-51	都市整備課	25,275	15,000	1,952	高	◎	↗	⇒
独自		冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(千円)	150,341	362,059	19,371	11,544	2,733	平成21年度より事業着手しており、整備が長期に渡っているため、早期の全線供用を目指す必要がある。			
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	710	1,710	30,327	18,000	3,904				
2	03	市道沖鉄砲町線消雪施設等整備事業		411-203-51	都市整備課	32,352	19,200	3,514	高	◎	↗	⇒
独自		冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(百万円)	43	75	39,322	23,370	2,733	3か年の年次計画により実施されており、本年度完成予定である。			
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	119	208	3,820	2,268	1,562				
2	04	市道北本町南本町線消雪施設等整備事業		411-204-51	都市整備課	39,000	24,300	3,123	高	◎	↗	⇒
独自		冬期間の円滑な交通確保を図る。	累計事業費(百万円)	5	151	4,752	2,851	1,901	平成27年度より事業に着手し、平成30年度の完成予定として計画している。			
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	20	620							
3	01	消流雪用水導入確保事業		411-301-51	都市整備課	24,990	0	3,514	高	◎	↗	⇒
独自		雪に強いまちづくりを推進する。	期間消流雪用水供給可能日(日)	60	90	17,342	0	3,514	現在取水量の増量を予定しており、使用電力量も増大する。			
一般会計			最上川取水量(m ³ /sec)	0.6	1.2	19,859	0	3,514				
3	02	消流雪用水施設改修事業		411-302-51	都市整備課	92,324	52,638	2,342	高	◎	↗	⇒
独自		雪に強い安全で快適なまちづくりを推進する。	修繕箇所数(箇所)	27	102	18,431	9,374	2,342	整備計画より事業の進捗が大幅に遅れている。			
一般会計			流雪溝整備の充実(市民アンケート)	18	26	55,352	30,732	4,294				
3	03	金沢地区外消雪施設等整備事業		411-303-51	都市整備課	78,529	46,860	6,246	高	◎	↗	⇒
独自		冬期間の円滑な雪処理を図る。	累計事業費(百万円)	31	326	31,283	18,755	3,904	山形県との共同事業として平成27年度より実施している。			
一般会計			累計(事業費換算)整備延長(m)	289	3,010	0	0	0				
4	01	流雪溝利用管理組合設置事業		411-401-51	都市整備課	33	0	8,979	高	◎	↗	⇒
独自		雪処理マナーについて共通の認識を持ち、流雪溝利用についてもお互い協力しルールを守り、明るく住みよいまちづくりを目指す。	組織作りのための説明会(回)	20	30	33	0	7,808	地域の消流雪溝の適正な雪処理の推進を図るため、効果的な組合設立をサポートしていかなければならない。			
一般会計			流雪溝利用組合設立(町内会)	6	18	7	0	3,123				

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
5	01	克雪技術研究協議会事業		411-501-63	社会教育課	51		625	中	○	⇒	⇒
	独自	克雪技術研究協議会を開催し、研究者との委託事業により、将来的に向けた克雪への研究報告書を受け、加盟団体と協議を行う。	協議会の加盟団体数	46	—	51		625				
	一般会計					51						
5	02	克雪備品モニター事業		411-502-51	都市整備課	1,010	0	3,279	高	○	△	×
	独自	豪雪地域に居住する市民の安全確保のため、融雪装置を設置し使用状況や電気使用量などの情報を収集し広く公表することを目的とする	モニター協力店	5	—	873	873	3,279	モニター補助金は今年度で終了し来年度からは住民への情報提供を中心に実施する。 (2次)モニターから収集した情報の発信は経常経費で賄うこと。			
	一般会計		導入促進数(件)	7	30							

H28予算(単位:千円)	684,969	235,798	59,575
H27決算(単位:千円)	602,357	164,848	68,192
H26決算(単位:千円)	874,640	241,500	50,674

	1次	2次
↗	9	
⇒	3	12
↘	1	1
×		
合計	13	13

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
412	商工観光課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政 策	1	冬の快適な暮らしを実現する		
	施 策 名	2	雪と暮らすライフスタイルの確立		
基本方針		克雪対策を推進する一方で、雪に親しみ雪を活用する取組により雪国の良さを再認識し、地域の活性化につなげていきます。			
施策展開	1	雪を活用した交流の促進	4		
	2	利雪・親雪活動の促進	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
新庄雪まつり来場者数(万人)	実績	7	6					10	来場者延べ数(主催者発表)
	達成率	70.0%	60.0%						
雪の里情報館入館者数(千人)	実績	7	5					15	社会教育課調べ
	達成率	46.7%	33.3%						
市民スキー場来場者数(千人)	実績	12.0	10.0					15	社会教育課調べ
	達成率	80%	67%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【商工観光課】冬季における誘客数確保の一翼を担っている。		構成事務事業の 適当性	【商工観光課】冬季における代表的な誘客イベントであり、利雪、親雪に貢献している。
	施策実現に向けての課題	【商工観光課】多彩な事業展開、継続に向けた事業運営費の支援と捻出。		今後の施策の 取組・改善策	【商工観光課】事業主催者である新庄青年会議所との更なる連携、協力の強化。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「雪国ワンダーランド事業」をインバウンド拡大の中の構成策とすることで、この施策の中で大きく位置づけしアピールしていくべき。 ・他の観光施策と関連するが、雪国ワンダーランド等冬期の観光誘致を多面的に行う必要がある。 ・事務事業が雪まつりだけというのは貧すぎる。「そがき」が醸し出す冬の新庄のたたずまい、逆説的だが雪による負の側面を都会人にありのまま知ってもらう企画など、着眼点はありそうに思う。 			

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
				事業費		特定財源	人件費					
事業区分	会計	目的	成果指標	H27実績値	目標値	H26決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)			
				事業費		特定財源	人件費					
1	01	新庄雪まつり実行委員会補助事業	412-101-42	商工観光課		900	0	1,796	高	○	⇒	⇒
独自	本地域の特徴である雪を観光資源と捉え、雪まつりを実施することで、交流人口の増加を図る。	PRチラシ発行枚数(万枚)	3	3	900	0	1,718					
一般会計		来場者数(万人)	6	10	800	0	2,342					

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	421	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	1	安全で人にやさしい道路の整備	
基本方針	市民生活の快適性や利便性を高めるため、市道や生活道路の整備と適正な維持管理、子どもや高齢者・障がい者も利用できる歩行者にやさしい道路づくりを進め、交通満足度の向上に努めます。			
施策展開	1	市道・生活道路の機能維持・整備	4	
	2	快適な道路環境の整備	5	
	3	交通安全施設の整備	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
橋梁長寿命化計画に基づく改修橋梁数(本)	実績		1.0					15	都市整備課調べ
	達成率	0.0%	6.7%						
舗装補修修繕計画に基づく舗装補修延長(KM)	実績		0.3					10.37	都市整備課調べ
	達成率	0.0%	2.9%						
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<p>今後、施設の急速な老朽化が心配される中、施設の台帳整備及び改修計画の見直しを行う必要がある。(都市整備課)</p> <p>・豪雪等の自然災害によりカーブミラーの修繕件数が増加しているものの、新設・修繕ともに市民のニーズをほぼ満たしている。(環境課)</p>		構成事務事業の 適当性	<p>側溝改修の要望箇所のストックが年々増加している状況にあり、側溝の整備計画を作成し事務事業に加えることが望ましい。(都市整備課)</p> <p>・道路交通の安全を確保するために必要不可欠であり、適当である。(環境課)</p>	
	施策実現に向けての課題	<p>橋梁補修においては、計画的な改修が遂行可能であるが、舗装補修においては10.37Kmの近々な改修が必要とされている。又道路付属施設(道路側溝・道路照明灯等)の老朽化も著しく、交付金事業としてのメニューも無いため、今後の取り組みが課題となっている。(都市整備課)</p> <p>・カーブミラーの新設については、地域の実情や危険性など現地確認のうえ効果的に設置する必要がある。また、修繕については、交通事故の発生を抑制するためにも即時の対応を必要とする。(環境課)</p>		今後の施策の 取組・改善策	<p>凍上災による、舗装の改修が最も補助率がよく短期的に改修可能であり、該当年度には、予算措置できるよう、財政課と事前協議が必要。(都市整備課)</p> <p>・地域住民からの要望や交通安全機関・団体からの情報をもとに危険箇所の把握に努め、速やかな対応を図る。(環境課)</p>	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価					

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	道路維持管理事業		421-101-51	都市整備課	74,353	13,122	16,474	高	◎	↗	↗
独自	一般会計	道路維持管理	市道定期パトロール回数(回)	28	30	123,214	27,579	29,358	道路維持センターの廃止に伴い、外注業務が増大すると共に、道路の舗装状況が経年による劣化が著しく、計画的な補修が必要とされている。 (2次)現状の精査が必要。			
			市道改良率(%)	69	75	76,163	3,990	34,902				
1	02	生活道路整備事業補助事業		421-102-51	都市整備課	1,500	0	1,718	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	生活道路の整備を促進し、生活環境の向上を図る。	補助金交付件数(件)	4	-	1,500	0	1,874				
			整備面積	624	-	1,799	0	1,249				
1	03	道路台帳整備事業		421-103-51	都市整備課	3,000	0	1,015	中	○	⇒	⇒
法定	一般会計	道路管理上、道路構造等を把握する必要があるため道路台帳整備を行うものである。	道路台帳整備済み市道延長(m)	304		2,430	0	1,015				
			—			1,750	0	1,249				
1	04	市道角沢松本線整備事業		421-104-51	都市整備課	45,544	24,750	5,231	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	市民の生活基盤の確保を図る。	累積事業費(千円)	13,970	135,000	8,127	4,427	4,451				
			累計(事業費換算)整備延長(m)	53	510	981	528	1,562				
3	01	交通安全施設整備事業		421-301-34	環境課	888	6,900	703	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	交通の安全を確保し、交通事故を抑止する。	新規設置数/地元要望数(基)		-	858	7,100	1,093				
			道路反射鏡設置・修繕数(基)	16	-	1,007	6,271	1,093				

H28予算(単位:千円)	125,285	44,772	25,141
H27決算(単位:千円)	136,129	39,106	37,791
H26決算(単位:千円)	81,700	10,789	40,055

	1次	2次
↗	1	1
⇒	4	4
↓		
×		
合計	5	5

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
422	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施策名	2	住みよい住宅環境の整備	
基本方針	雪や地震に強い良質な住宅建築・宅地供給を促進し、若者などの定住促進をはじめ、高齢化の進展、ライフスタイルの多様化に対応した良好な居住空間の整備を進めます。			
施策展開	1	空き家の市場流通の促進	4	
	2	安全・安心・健康的に暮らせる住宅の推進	5	
	3	公営住宅等の整備・改善	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
住宅性能向上件数	実績	156.0	147.0					220	リフォーム件数＋建替件数(都市整備課調べ)
	達成率	70.9%	66.8%						
中古住宅活用件数	実績	-	0.0					10	空き家バンクを介した不動産契約成立件数
	達成率	-	0.0%						
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	既存住宅の改修件数は部分的な改修が主な事業であり、「住みよい」環境整備と結びつくのかは疑問であるため、指標設定が適切ではないと考える			構成事務事業の 適当性	各事務事業は施策に関連してはいるが、すべての事業を対象とする必要はない
	施策実現に向けての課題	事務事業ごとの予算規模も小さく実績が見えない。 施策に向けた事業として乗せてはあるが、市が独自に施策展開のために進めた事業は無い。今後、国・県の交付金が無くなった場合の展開が見えない。			今後の施策の 取組・改善策	「住みよい住宅環境」とは、住宅そのものの改善だけでなく、周辺の必要施設や環境・景観などトータルな住環境を見据え、他課の事務とも連携した取組が必要
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年の住宅政策は多岐にわたることにより、今後の展開にはこれまでの展開の検証も必要ではないか。 目標指標が適当でないならば新たな目標指標を定めるべきである。 				

【施策を構成する事務事業 7】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	空き家バンク事業		422-101-51	都市整備課	0	0	0	高	○	↗	⇒
独自	一般会計	空き家物件の市場流通を促進させるため空き家情報を広く情報発信する。	バンク登録物件数	-	20				住環境の悪化の原因となる空き家の発生、増加を抑制するため、当面の期間予算計上し事業も展開を支援する必要がある。			
			バンク登録物件の活用件数	-	5							
1	02	空き家利活用促進事業		422-102-51	都市整備課	632	0	3,279	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	空き家活用のためインスペクターの養成を行い、物件の適正評価を基に活用可能物件の流通促進を図る。	インスペクター登録数	7	24	159	159		空き家バンク制度と併せて空き家利活用の促進を図る必要がある。			
			空き家の減少数	0	10							
2	01	高性能住宅の普及啓蒙事業		422-201-51	都市整備課				高	◎	↗	⇒
独自	一般会計	耐震・省エネ・雪対策など性能の良い住宅の効果などの情報を発信し普及啓蒙を図る。	市民の受講人数(人)	-	-				住まいの性能向上による住環境改善と併せて地域の仕事創造による地域経済の活性化と住民の健康増進により健康寿命の延伸を図り扶助費の抑制に寄与する。			
2	02	住宅リフォーム総合支援事業		422-202-51	都市整備課	30,300	30,000	6,246	低	○	⇒	⇒
独自	一般会計	住宅の質の向上及び住宅投資の波及効果による経済の活性化	申請受付件数(件)	147	-	25,530	25,530	5,309	地域の経済効果は高いが事業による住環境の向上の成果が見えにくい。他の事務と併用した活用を検討することが必要。			
							25,530	25,451				
2	03	土地開発公社業務		422-203-51	都市整備課	0	0		低	▲	↘	↘
内部	一般会計	公有地の取得及び住宅用地の造成	土地分譲数	4	5	0	0	3,670	公共事業の先行取得や新規の宅地供給などの事業展開は、ほぼ無いと思われるため今後の存続を検討する必要がある。			
2	04	建築確認及び建築に係る調査指導事務		422-204-51	都市整備課	163	163	2,108	中	法定	⇒	⇒
法定	一般会計	建築基準法に基づく適正な建築行為。	確認申請受付件数(件)	219	-	188	188	3,045				
							188	188				
2	05	木造住宅耐震診断補助事業		422-205-51	都市整備課	194	194	2,499	高	○	⇒	⇒
独自	一般会計	市内建築物の耐震化の促進	補助件数(件)	0	-	0	0		安全安心な住環境の向上に効果が大きい。			
			住宅の耐震化率(%)	61	-	500	250					
3	01	市営住宅管理事業		422-101-51	都市整備課	21,162	0	10,931	低	○	⇒	⇒
独自	一般会計	健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。	入居者募集回数(回)	4		23,056	2,536	11,946				
			入居率(%)	99	100	26,032	2,575	13,508				
3	02	定住促進住宅管理事業		422-302-51	都市整備課	5,893	0	5,466	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	定住の受け皿となる低廉な住宅の供給。	入居者募集回数(回)	4	-	5,423	757	4,997	多様な定住者に対応が可能なよう条件の検討も必要			
			入居率(%)	64	100	2,323	793	6,403				
3	03	新庄市営住宅ストック改善事業		422-303-51	都市整備課	33,200	14,939	3,279	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	保有している市営住宅の適正な維持管理を行う。	改善箇所数(箇所)	3	-	20,571	9,188	4,919	既存ストックの有効活用のため長寿命化に資する事業を行う			
			計画事業の実施額(千円)	20,571	342,860	39,504	17,777	4,919				

H28予算(単位:千円)	91,544	45,296	33,808
H27決算(単位:千円)	74,927	38,358	33,886
H26決算(単位:千円)	94,077	47,034	33,575

	1次	2次
↗	2	
⇒	7	9
↘	1	1
×		
合計	10	10

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
423	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施策名	3	緑とうるおいある生活環境の整備		
基本方針	緑豊かでうるおいのある快適な生活環境づくりを進めるため、都市公園の整備と適正な管理運営、緑地の保全を図るとともに、市民の緑化意識を高揚し、協働による公園管理や環境美化・緑化を推進します。				
施策展開	1	都市公園の整備・管理	4		
	2	市民参加による緑化の推進	5		
	3	親水空間の保全	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
町内会などによる管理公園数(公園)	実績	14	14	14				16	町内会へ管理委託されている公園の数(都市整備課調べ)
	達成率	87.5%	87.5%	87.5%					
市内の公園をよく利用していると回答した割合(%)	実績	21.1	20.1	18.1				30	まちづくり市民アンケート
	達成率	70.3%	67.0%	60.3%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	地域の高齢化により、公園管理を受けてくれる町内会が中々いないため、数字が伸び悩んでいる。			構成事務事業の 適当性	各施設を市民協働により管理や整備をすることにより、より地元で親しまれるものとなっている。また、各種団体による植花は潤いのある生活環境づくりにつながっている。		
	施策実現に向けての課題	地域の次世代の担い手の創出や、意識づくり。公園の整備の促進。				今後の施策の 取組・改善策	町内会のみならず、子供会等にも投げかけてゆきたい。又、計画的な施設の修繕や、樹木の剪定間引き、芝の適切な管理等。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持			<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・今後の対策に「子供会等」とあるが、まず町内会を主対象に、地域づくりへの貢献に関する啓発を総合政策課と連携強化することも必要ではないか。						

【施策を構成する事務事業 4】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	都市公園管理事業		423-101-51	都市整備課	46,570	0	6,012	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	ふれあいの場としてや、健康増進・レクリエーションの空間を提供する。	地区への一部管理委託公園数(箇所)	14	19	54,599	6,338	6,403				
			公園供用面積(ha)	41	-	52,097	5,380	6,586				
2	01	花のまちづくり推進事業		423-201-51	都市整備課	400	0	4,060	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	花と緑による潤いのある美しいまちづくりを推進し、花緑の推進を通して市民協働や連携を進め、活気あるまちづくりを目指す。	かむてん公園せせらぎ花壇整備参加団体数	32	40	400	0	3,279				
			植栽株数(株)	3,881	5,000	800	0	5,059				
3	01	河川維持管理事業		423-301-51	都市整備課	1,081	450	5,309	中	○	⇒	⇒
独自	一般会計	河川をきれいな川にして住みよい生活環境を図る。	アダプト事業団体数(団体)	20	18	1,118	561	4,138	(2次) 事業名と事業内容が不一致の印象。 事業名称を再検討のこと。 ex水辺の環境管理事業など			
			河川清掃参加人数(人)	5,477	5,000	1,122	561	3,279				

H28予算(単位:千円)	48,051	450	15,381
H27決算(単位:千円)	56,117	6,899	13,820
H26決算(単位:千円)	54,019	5,941	14,924

	1次	2次
↗		
⇒	3	3
↘		
×		
合計	3	3

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	424	農林課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する
	施策名	4	安全な水道水の安定供給
基本方針	市民生活に欠かせない「安全でおいしい水道水」を安定的に供給するため、新庄市水道ビジョンを策定し、適正な施設整備・管理に努め、健全経営の維持とサービスの向上を図ります。		
施策展開	1	水道施設の整備・更新	4
	2	供給体制の充実	5
	3	経営基盤強化とサービス向上	6

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
水道普及率(%)	実績	93.1	93.4					100	給水人口(上水道、営農飲雑用水)÷行政人口(上下水道課調べ)
	達成率	93.1%	93.4%						
有収率(%)	実績	84.2	84.2					88	有収水量(料金徴収の対象となった水量)÷総配水量(上下水道課調べ)
	達成率	95.7%	95.7%						
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【上下水道課】有収率は横ばい、普及率はわずかであるが上がっている。	構成事務事業の 適当性	【上下水道課】水道法に基づく事業が主であるが、独自事業は概ね適当である。
	施策実現に向けての課題	【上下水道課】給水人口の減少に加え病院や大型店舗など井戸水を利用した専用水道への移行により、加速度的に料金収入が減少している。更に、老朽化する施設等の更新並びに耐震化が急務となっている。	今後の施策の 取組・改善策	【上下水道課】「新庄市水道事業基本計画」並びに「新庄市水道事業経営戦略」に基づき、将来を見通した施設管理並びに経営の健全化に取り組みます。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	企業効率を活かした事業展開を。		

【施策を構成する事務事業 6】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	水道施設建設改良事業			424-101-56	上下水道課	476,700	171,212	7,418	中	○	⇒	⇒
独自	企業会計	老朽化した水道施設を計画的に更新し、安心安全な水道を安定供給する。	老朽管更新延長(m)	453	-	404,521	208,433	7,418					
			有効率(%)	87	88.3	530,652	139,525	7,418					
1	02	営農飲雑用水施設管理運営事業			424-102-41	農林課	28,136	17,001	7,964	中	○	↗	↗
独自	営農飲雑用水事業特別会計	山屋地区、休場・市野々地区の簡易水道を水道課に事務代行を委託し、健全な施設運営を図る。	年間有収水量(m ³)	66,600	60,000	53,533	19,915	4,294	平成30年度上水道事業との統合に向け、上水道事業変更認可申請(区域拡大)に係る経費の負担				
			普及率(%)	97	95	38,464	19,607	3,982					
1	03	水道事業計画策定・進行管理事務			424-103-56	上下水道課	0	0	5,856	高	○	↗	⇒
独自	企業会計	水道事業計画に基づき健全経営、適正な維持管理、必要な施設整備を実施し、安心で安全な水道水を安定的に利用者へ供給する。	計画策定・進行管理回数(回)	4	4	0	0	5,856					
			経常収支比率(%)	101	110	0	0	5,856					
2	01	原水及び浄水事業			424-201-56	上下水道課	414,765	0	5,075	中	法定	⇒	⇒
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総配水量(千m ³)	3,807	3,900	386,537	0	5,075					
			—			385,623	0	5,075					
2	02	配水及び給水事業			424-202-56	上下水道課	51,933	0	5,856	中	法定	⇒	⇒
法定	企業会計	水質基準に適合した安心・安全な水道を安定供給する。	年間総有収水量(千m ³)	3,204	3,300	38,965	0	5,856					
			—			38,374	0	5,856					
3	01	水道料金賦課収納事業			424-301-56	上下水道課	62,866	0	15,616	中	○	⇒	⇒
独自	企業会計	公正な水道料金の賦課と収納により水道事業の健全経営を図る。	督促状・催告状送付件数	19,611	19,000	60,091	0	15,616					
			現年度収納率(%)	96	98	61,553	0	15,616					

H28予算(単位:千円)	1,034,400	188,213	47,785
H27決算(単位:千円)	943,647	228,348	44,115
H26決算(単位:千円)	1,054,666	159,132	43,803

	1次	2次
↗	2	1
⇒	4	5
↘		
×		
合計	6	6

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	上下水道課	環境課
425		

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政 策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する	
	施 策 名	5	良好な水環境の保全	
基本方針		快適な生活環境を実現し、河川などの公共用水域の水質を保全するため、持続的な下水道整備と適正な生活排水・汚水処理対策を推進します。		
施策展開	1	公共下水道の普及推進	4	
	2	農業集落排水施設の適正管理	5	
	3	合併浄化槽の設置促進	6	

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
下水道普及率(%)	実績	51.1	51.9					65	行政人口に対する下水道処理区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	78.6%	79.8%						
水洗化率(%)	実績	80.4	80.1					90	下水道整備済区域内人口に対する下水道に接続している人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	89.3%	89.0%						
生活排水処理施設普及率(%)	実績	69.7	70.3					80	行政人口に対する下水道・農業集落排水・合併浄化槽による生活排水処理整備済区域内人口の割合(上下水道課調べ)
	達成率	87.1%	87.9%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	【上下水道課】普及率及び水洗化率は、毎年少しずつ実績が上がっているものの、県平均を下回っており13市でも低順位にある。		構成事務事業 の 適当性	【上下水道課】施設整備、施設管理、普及対策、負担金・使用料の賦課徴収など下水道事業を運営するうえで必要な事務事業は実施している。各事務事業を連携して進めていくことにより施策の推進を図っている。
	施策実現に向けての課題	【上下水道課】良好な水環境の保全するため、適正な生活排水・汚水処理対策の推進が求められている。また、安定的・持続的にサービスを提供していくため、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組む必要がある。			今後の施策の 取組・改善策
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	多額の地方債を抱えるなかでの事業運営で、企業会計の面からもこれまで通りの整備費の伸ばし方は、説明が難しい。			

【施策を構成する事務事業 15】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価)		
				実績値		事業費	特定財源	人件費			
		成果指標	H27実績値	目標値	H26決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
					事業費	特定財源	人件費				
1	01	公共下水道処理場維持管理事業	425-101-56	上下水道課	160,141	160,141	2,577	高	○	⇒	⇒
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善。	定期点検回数(回)	12	12	155,772	155,772	2,577			
	公共下水道事業特別会計		汚水浄化率(BOD除去率)(%)	98.7	98	154,781	154,871	2,577			
1	02	公共下水道管渠維持管理事業	425-102-56	上下水道課	18,658	18,658	3,279	高	○	⇒	⇒
	独自	良好な水環境の保全	安全点検回数(回)	3	3	16,063	16,063	3,279			
	公共下水道事業特別会計		年間管渠清掃延長(m)	2,119	5,000	23,972	23,972	3,279			
1	03	都市下水路維持管理事業	425-103-56	上下水道課	3,208	0	1,718	中	○	⇒	⇒
	独自	都市の浸水防除	都市下水路安全点検回数(回)	3	3	114	0	1,718			
	一般会計		都市下水路維持管理延長(m)	10,275	10,275	359	0	1,718			
1	04	公共下水道処理場増設・改築更新事業	425-104-56	上下水道課	43,226	38,226	3,670	高	○	↗	⇒
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の整備。				153,488	153,488	3,670	平成26年度より長寿命化計画に基づく改築更新工事を実施しており、工事費の増額が必要となっている。		
	公共下水道事業特別会計		処理能力(m³/日)	12,000	12,000	57,128	56,950	3,670			
1	05	公共下水道管渠整備事業(汚水)	425-105-56	上下水道課	204,423	110,341	20,613	高	◎	↗	⇒
	独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善のため。	管渠布設延長(m)	1,508		216,472	114,483	20,613	計画区域内整備の10年概成と普及率の向上のため、整備促進が必要である。		
	公共下水道事業特別会計		総整備面積(ha)	503	563	191,947	99,189	20,613			
1	06	公共下水道普及事業	425-106-56	上下水道課	446	446	4,919	中	○	⇒	⇒
	独自	公共下水道への接続を図る。	供用開始時普及啓蒙件数(件)	131	150	126	126	4,919			
	公共下水道事業特別会計		宅内排水設備工事検査実施件数(件)	125	130	164	164	4,919			
1	07	水洗便所改造等資金融資斡旋・利子補給事業	425-107-56	上下水道課	48	48	1,718	低	▲	⇒	⇒
	独自	公共下水道への接続を図るため、融資の斡旋とともに利子補給するものである。	融資斡旋件数(件)	2	5	20	20	1,718			
	公共下水道事業特別会計		利子補給件数(件)	18	-	37	37	1,718			
1	08	公共下水道汚泥の有効利用事業	425-108-56	上下水道課	0	0	703	中	○	⇒	⇒
	独自	汚泥の有効利用と汚泥処分費の削減を図る。	汚泥排出量(t)	2,022	2,200	0	0	703			
	公共下水道事業特別会計		発生汚泥の有効活用量(単位:t)	2,022	2,200	0	0	703			
1	09	公共下水道計画策定・進行管理事務	425-109-56	上下水道課	0	0	4,138	中	内部	⇒	⇒
	独自	計画の進行管理とともに適切な事業選択や事業着手年度を決定する。	事業検討開催数(回)	1	1	0	0	4,138			
	公共下水道事業特別会計		公共下水道普及率(%)	51.9	65.0	0	0	4,138			
1	10	公共下水道受益者負担金賦課・徴収事務	425-110-56	上下水道課	0	0	4,138	中	○	⇒	⇒
	独自	下水道の建設費用の一部を特定の利益を得る受益者に負担していただく。	受益者負担金(分担金)賦課額(千円)	18,431		0	0	4,138			
	公共下水道事業特別会計		受益者負担金(分担金)収納額(千円)	18,077		0	0	4,138			

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	公共下水道使用料賦課・徴収事務		425-111-56	上下水道課	13,195	13,195	2,967	中	○	⇒	⇒
独自	下水道施設の維持管理費、資本費の一部に充当するため利用者に負担してもらうものである。		受益者負担金賦課額(千円)	379,345	-	13,559	13,559	2,342				
公共下水道事業特別会計			受益者負担金収納額(千円)	358,810	-	16,017	16,017	2,967				
2	01	農業集落排水施設管理運営事業		425-201-56	上下水道課	26,460	19,872	4,997	高	○	⇒	⇒
独自	公共用水域の水質保全、生活環境の改善。		定期点検回数(回)	12	12	27,232	20,698	4,997				
農業集落排水事業特別会計			水洗化率(%)	85.7	87	29,143	20,982	4,997				
3	01	合併処理浄化槽設置整備事業		425-301-34	環境課	26,380	13,460	2,577	高	◎	⇒	⇒
独自	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから、合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。		5カ年間における合併処理浄化槽設置整備事業補助金申請件数(件)	80	300	18,943	9,069	2,186				
一般会計			5カ年間における合併処理浄化槽設置基数及び使用人数(人)	322	1,050	23,648	12,282	2,342				
3	02	し尿・浄化槽事業		425-302-34	環境課	26		2,577	高	法定	⇒	⇒
法定	生活雑排水を処理せず放流する単独処理浄化槽や汲み取り式トイレから合併処理浄化槽への切り替えを推進することで水質改善を図る。		浄化槽指導件数(件)	342	300	26	220	2,030				
一般会計			生活排水処理施設普及率(%)	70	80	26	219	2,342				
3	03	最上広域事務組合分担金(し尿処理施設費)		425-303-34	環境課	133,051	0	468	高	法定	⇒	⇒
法定	し尿処理施設の運営に伴う負担金の支払い		し尿処理費 広域5カ年財政計画額(予算額)(千円)	94,624	-	94,624	0	234				
一般会計			-	-	-	82,416	0	390				

H28予算(単位:千円)	629,262	374,387	61,059
H27決算(単位:千円)	696,439	483,498	59,262
H26決算(単位:千円)	579,638	384,683	60,511

	1次	2次
↗	2	
⇒	13	15
↘		
×		
合計	15	15

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	426	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	2	安全安心で住みやすい生活環境基盤を整備する		
	施策名	6	自然災害を防止するための基盤整備		
基本方針	洪水・土砂災害などの自然災害から市民の生命・財産を守るため、河川改修や土砂災害防止などの治山・治水対策を促進します。				
施策展開	1	河川改修の促進	4		
	2	土砂災害防止施設整備の促進	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
水害発生件数(件)洪水や土砂災害などの防止対策が充実していると答えた割合(%)	実績	-	18	15.9			20	まちづくり市民アンケート
	達成率	-	90.0%	79.5%				
	実績							
	達成率							
	実績							
	達成率							

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	市で管理している、準用河川矢目田川の改修については、調査費を投じ検討がなされ、改修方法については方向性が示されており、早急な対応を迫られている。		構成事務事業の 適当性	陸砂利採取については事務事業としての必要性が低い。
	施策実現に向けての課題			今後の施策の 取組・改善策	準用河川、矢目田川の改修については、関係機関と協議し事業化に向け、補助メニュー及び事業主体について協議する。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・矢目田川改修(一部改修を含む)を早急を実施する必要がある(河川管理者の責務)。矢目田川は準用河川に指定されており、河川管理者が対策を実施すべきである(河川法)。 ・矢目田川改修については、スピード感を持った対策が求められる。 			

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
事業区分	会計	目的	成果指標	H27実績値	目標値	H26決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
						事業費	特定財源	人件費				
1	07	水防活動事業	241-107-34	環境課		486	0	859	中	○	⇒	⇒
法定		水害発生時の迅速な対応	水防団出動回数(回)	0	0	272	0	859				
一般会計			—			284	0	859				
2	02	陸砂利採取計画許可業務	426-202-51	都市整備課		0	0	1,171	中	○	⇒	⇒
法定		砂利の採取計画の認可その他の規制を行なうこと等により、砂利の採取に伴う災害を防止し、あわせて砂利採取業の健全な発達に資することを目的とする。	意見願受付件数(件)	3	3	0	0	390				
一般会計			意見願受付件数(件)	3	3	0	0	390				

H28予算(単位:千円)	486	0	2,030
H27決算(単位:千円)	272	0	1,249
H26決算(単位:千円)	284	0	1,249

	1次	2次
↗		
⇒	2	2
↘		
×		
合計	2	2

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	431	都市整備課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち	
	政策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する	
	施策名	1	機能的交通体系の確立	
基本方針		交流人口の拡大や物流の促進に欠かせない都市基盤として、高速交通体系の充実と利用促進を図ります。また、広域幹線道や市内幹線道の整備・充実を図り、交通の円滑化を促進します。		
施策展開	1	高速交通基盤の整備	4	
	2	広域幹線道路・市内幹線道路の整備	5	
	3	公共交通の利便性向上	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市～山形市間の自動車移動時間(分)	実績	68	68	68				32	(国土交通省山形河川国道事務所調べ)
	達成率	47.1%	47.1%	47.1%					
鉄道利用者数(千人)	実績	540	540					1,500	新庄駅の年間乗降客数(新庄駅調べ)
	達成率	36.0%	36.0%						
バス路線数(路線)	実績	8	8	8				8	市内で運行されている民営・公営バスの路線数(総合政策課調べ)
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・短期指標としては現れないため、継続した取り組みが必要である。(都市整備課) ・バス路線数は維持しているが、H28.3をもって山交バス「県立病院～肘折線」が廃止となる。その代替として大蔵村営バスの乗り入れが行われるため、「バス路線数」の指標の変動は無いが、鉄道やバスなどの地域公共交通の利用客数は減少している。(総合政策課) 			構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> ・物流強化や交流人口拡大に資する、高規格道路十字連携軸の実現のため妥当である。(都市整備課) ・現在の構成事務事業だけでは、良くて現状維持に留まるため、地域公共交通の利用促進などについての事務事業が不足している。(総合政策課)
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域の高規格道路整備は他地域に比べて遅れており、地域の官民を挙げた熱意を発信する活動が不可欠である。(都市整備課) ・地域公共交通についての詳細の研究が出来ていないため、地域のニーズなどは聞けていない。(総合政策課) ・現在のバス路線数で、市内の全域をカバーしているとは言えない状況である。地域住民の生活の足の確保を目指すのであれば、新たな地域公共交通システムの導入が必要(総合政策課) 			今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・事業中の「泉田道路」、「新庄金山道路」及び「新庄古口道路」の早期完成、その他未事業化区間、特に展が無い「石巻新庄道路」の早期事業化の要望活動を強化する必要がある。(都市整備課) ・国の支援をいただきながら、地域の公共交通の研究を進め、地域公共交通のマスタープランとしての地域公共交通網形成計画を策定する。(総合政策課) ・計画に基づき、実証実験などを実施し、新しい地域公共交通の導入を目指す。(総合政策課)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	地域公共交通網を形成する上で新規の策定事業は必要な事業である。				

【施策を構成する事務事業 3】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
				H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
		成果指標		H26決算(単位:千円)								
				事業費	特定財源	人件費						
1	01	道路河川同盟会事業		431-101-51	都市整備課	835	0	6,090	中	○	⇒	⇒
	独自	未整備区間を解消し、地域間の交流や産業経済の発展、また、災害時の安全な交通の確保を維持する効率的な道路ネットワーク構築を促進する。	要望会、事業促進に向けた大会の開催数(回)	14	16	881	0	6,246				
	一般会計		高規格道路の供用延長(km)	39.2	105.8	853	0	7,908				
1	02	公共土木事業負担金		431-102-51	都市整備課	12,258	0		中	法定	⇒	⇒
	法定	交通基盤の整備を促進し、地域間交流のまちづくりと災害時の安全な交通ネットワークを構築する。	負担金対象の県事業費(千円)	81,261	-	6,198	0	1,171				
	一般会計		-	-	3,574	0	1,171					
3	01	市営バス運行事業		431-301-12	総合政策課	4,673	1,410	1,796	高	○	⇒	⇒
	独自	市民の交通手段の確保を図り、福祉の向上に資する。	運行日数	243	243	4,606	1,518	1,562				
	一般会計		市営バス利用者(人)	3,919	4,500	4,663	2,502	1,796				

H28予算(単位:千円)	17,766	1,410	7,886
H27決算(単位:千円)	11,685	1,518	8,979
H26決算(単位:千円)	9,090	2,502	10,875

	1次	2次
↗		
⇒	3	3
↘		
×		
合計	3	3

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
432	都市整備課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	4	社会生活基盤が整い、安全で快適なまち		
	政策	3	利便性が高く機能的な都市基盤を整備する		
	施策名	2	魅力ある市街地の形成		
基本方針	市街地に賑わいを創出するための環境整備を進めるとともに、まちなか居住を促進し、安心して暮らせる生活環境の形成を促進します。				
施策展開	1	市街地の環境整備	4		
	2	まちなか居住の促進	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
用途地域内人口(基準日3月31日)	実績		18,705					18,500	住民基本台帳人口
	達成率	0.0%	101.1%						
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	市全体の人口減少に追従し達成率は減少している。			構成事務事業の 適当性		今後の市街地の再生のためには、用途地域の変更や都市計画道路の見直しが必要で、そのためには都市計画審議会を開催し、都市計画変更の手続きが必要になる。	
	施策実現に向けての課題	施策を達成するために、都市分野のほか、医療・教育・商業・産業・福祉・環境・地域連携等の分野と連携が必要。			今後の施策の 取組・改善策		来年度から都市マスタープランの見直しを行う予定で、そのためには庁内での横断的な組織の設立が必要。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価							

【施策を構成する事務事業 1】

施策展開	事業番号	事務事業名	事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性		
					事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)	
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (○、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市都市計画見直し検討事業	432-101-51	都市整備課		956	0	3,279	高	内部	○	○
内部	都市計画法に基づく事業実施の調整や適正な都市施設を提供する。	都市計画審議会の開催数(回)	0			86	0	4,451	(2次) 都市マス・街路・用途地域について平成29年度で出来るのか？ 都市マス、街路、用途変更の検討を確実に進めるべき。			
一般会計		都市計画の決定・変更回数(回)	1			0	0	5,778				

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
511	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政 策	1	豊かな自然環境を保全する		
	施 策 名	1	自然環境保全への取組と市民意識の涵養		
基本方針	豊かな自然環境の保全に留意した土地利用の誘導を行うとともに、自然環境保全活動に積極的に取り組み、自然環境を未来の子どもたちへ引き継いでいきます。また、だれもが自然に親しみながら学ぶことができる環境教育プログラムを充実するとともに環境学習に関する支援を強化します。さらに、環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取り組む人材・団体の育成と市民の環境保全意識の涵養を図ります。				
施策展開	1	自然環境保全活動の推進	4		
	2	環境教育・環境学習の推進	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
河川の定点水質調査において基準値を満たす項目(全5項目中)	実績		3.0	3.0				5	環境課調べ
	達成率	0.0%	60.0%	60.0%					
環境教育・環境学習機会実施事業数	実績		70.0	58.0				84	環境課調べ
	達成率	0.0%	83.3%	69.0%					
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	省エネへの関心は高く、様々な取組みがされているが、自然環境関係の取組みが比較的少ない。自然環境関係の有識者やアドバイザーを有効活用しなければならない。			構成事務事業の 適当性	自然環境を保全していくためには、身の回りの環境や環境問題に関心を持っていくことが重要であり、教育現場との協力等連携が必要とされている。
	施策実現に向けての課題	自然環境関係の人材の発掘や育成を行い、教育現場と連携して自然環境教育の充実を図る必要がある。教育現場との連携の前提として、事前の予算の裏付けが協議できないことが難点である。			今後の施策の 取組・改善策	地域内や学校現場、行政内部においても連携や情報の共有化を図り、自然環境教育と活動に結び付けることができるように、人材発掘・育成及びプログラム作りをしていく必要がある。
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<ul style="list-style-type: none"> ・当面は、クマ・イノシシ対策の計画的推進策を整理し市民等に公開しつつ、進めることや、急いでマンパワーの育成を進めること等が重要。 ・今まで本市で見られなかったイノシシ、サル、シカの見撃情報や農作物被害が発生しており、有害鳥獣駆除体制を充実すべきである。 				

【施策を構成する事務事業 2】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (?、△、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	鳥獣保護事業			511-101-34	環境課	221	70	1,796	高	法定	↗	⇒
	法定	鳥獣を保護するとともに適正な鳥獣生息環境の維持保全のため、有害鳥獣捕獲の許可、鳥獣飼養登録業務を実施する。	捕獲許可件数(件)		2		96	62	2,499	近年、鳥獣の出没が増加しており、被害の拡大が懸念されている。特にイシシは、繁殖能力が高く駆除の必要性がある。捕獲器具の整備や捕獲を行う猟友会や狩猟免許等に対する支援が必要。			
	一般会計		—				110	46	2,420				
2	01	環境教育推進事業			511-201-34	環境課	74	0	1,327	高	○	⇒	⇒
	独自	環境保全活動や環境問題に自発的・実践的に取組む人材・団体の育成と市民の環境保全意識の醸成を図る。	指導啓発活動実施数(回)	238	300	166	0	1,952	環境教育の推進は、地域の自然環境の保全と循環型社会の実現に向けた重要な施策であり、毎年の継続した取組みの積み重ねが必要とされる。				
	一般会計		家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	560	530.7	600	600	2,577					

H28予算(単位:千円)	295	70	3,123
H27決算(単位:千円)	262	62	4,451
H26決算(単位:千円)	710	646	4,997

↗	1	
⇒	1	2
↘		
×		
合計	2	2

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
521	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政 策	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る		
	施 策 名	1	清潔で快適な生活環境の維持		
基本方針	不法投棄を防止する環境づくりをさらに進めるとともに、公害発生の防止活動や環境美化活動を推進し、清潔で快適な生活環境の維持に努めます。				
施策展開	1	不法投棄の根絶	4		
	2	生活環境汚染防止対策の強化	5		
	3		6		

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
不法投棄監視活動延べ回数(回)	実績	52.0	47.0					75	環境課調べ
	達成率	69.3%	62.0%						
公害苦情処理件数(件)	実績	51.0	60					48	環境課調べ
	達成率	106.3%	125.0%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	環境汚染防止の必要性が高い。 環境保全への関心が高まっている。			構成事務事業 の 適当性	生活環境も含め、環境保全のために必要な事業であり適当である。	
	施策実現に向けての課題	中小規模の不法投棄が若干増えており、引き続き防止対策を講ずる必要がある。また悪臭や野焼き等による生活環境悪化を防止する必要がある。			今後の施策の 取組・改善策	市民協働の保全対策として、地域の環境保全活動を担う衛生組合連合会との連携した啓蒙活動を継続するとともに、「地域の環境は地域で守る」という意識づくりに努めていく。	
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価						

【施策を構成する事務事業 5】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↑、↓、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市衛生組合連合会事業		521-101-34	環境課	1,590	1,590	2,655	高	○	⇒	⇒
独自		ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、環境にやさしい地域づくりを目指す。	清掃監視活動のべ巡回回数	47	70	1,607	1,607	2,577				
一般会計			理事・衛星組合長視察研修参加者(人)	32	60	1,640	1,640	2,420				
1	02	環境美化保全事業		521-102-34	環境課	203	0	3,279	高	◎	⇒	⇒
独自		清潔で住みよい生活環境の実現	不法投棄防止パトロール回数	47	70	82	0	2,577				
一般会計			不法投棄ごみ回収回数(回)	16	16	119	0	2,420				
2	01	公衆便所管理運営事業		521-201-34	環境課	19,918	0	3,123	高	○	⇒	⇒
独自		住みよいまちにするため、市内7箇所に公衆便所を管理する。	清掃点検日数(日)	365	365	13,948	0	2,342				
一般会計			公衆便所年間使用日数(日)	365	365	3,985	0	2,967				
2	02	狂犬病予防事業		521-202-34	環境課	765	1,130	1,484	高	法定	⇒	⇒
法定		狂犬病予防の発生を予防、またその蔓延の防止、または撲滅することにより、公衆衛生の向上及び公共の福祉を図る。	集合注射実施日数(日)	4	4	740	1,177	1,874				
一般会計			—			743	1,141	1,718				
2	03	環境保全及び公害対策事業		521-203-34	環境課	2,340	178	3,279	高	法定	⇒	⇒
法定		市民の快適な生活環境を維持するために、大気汚染及び水質汚濁等の公害を未然に防止するとともに発生した公害への迅速な対応を図る。	公害処理件数(件)	60	48	2,057	73	2,967				
一般会計			—			2,048	251	2,420				

H28予算(単位:千円)	24,816	2,898	13,820
H27決算(単位:千円)	18,434	2,857	12,337
H26決算(単位:千円)	8,535	3,032	11,945

	1次	2次
↗		
⇒	5	5
↘		
×		
合計	5	5

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
522	環境課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち	
	政 策	2	良好な生活環境と資源循環型社会の形成を図る	
	施 策 名	2	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実	
基本方針	ごみの減量化と再利用・再資源化は、取組を更に進め、廃棄されるものを最小限に抑えるとともに、有効活用を図りながら、環境負荷の極めて少ない資源循環型社会の形成を目指します。			
施策展開	1	ごみの減量化と適正な処理	4	
	2	ごみの再利用・再資源化	5	
	3	循環型社会形成のための意識啓発	6	

【目標指標】

指 標 名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目 標	指標の説明
生活系ごみの年間排出量(kg)	実績	8,190	8,304					7663	環境課調べ
	達成率	93.6%	92.3%						
生活系ごみにおける資源化率(リサイクル率 %)	実績	25	26					27	環境課調べ
	達成率	92.6%	96.3%						
使用済み小型家電回収量(kg)	実績	517.0	960.0					2571	環境課調べ
	達成率	20.1%	37.3%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	ごみの分別やリサイクルに対する市民の理解協力も進み、市民の重要度・満足度も比較的高い。		構成事務事業 の 適 当 性	ごみの分別・減量化を進める上での事業体系は適当といえるが、地域における資源循環型社会の構築に向け、資源の活用も同じ枠組みの中で検討していくことも必要。
	施策実現に向けての課題	人口減のわりにごみの排出量が増加している。更なる分別・減量化を図るため、新たな分別収集のあり方や体制について検討すること。		今後の施策の 取組・改善策	ごみの減量化を図る上では、市民の理解と協力が必要。衛生組合連合会と協働し、研修の開催や市広報、衛生組合連合会広報を利用し、ごみの分別・資源化の徹底を図る。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小			
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

【施策を構成する事務事業 9】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)			
会計			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
H26決算(単位:千円)				事業費	特定財源	人件費						
1	01	地域循環型活用生ごみ収集事業		522-101-34	環境課	10,182	0	2,186	高	○	⇒	⇒
独自	生ごみ収集回数		104	156	9,557	0	1,952					
一般会計	生ごみ収集量(t)		132	154	4,833	0	859					
1	02	ごみ減量化対策事業		522-102-34	環境課	22,463	0	2,655	高	◎	↗	⇒
独自	ごみ処理費用の一部を、市民に直接的に負担を求める方法でごみの減量化を図る		証紙の売りさばき実績(枚)	1,168,390	—	17,881	0	1,952	売りさばき人への証紙の引渡しを効率的に行うために、業務委託等を構築する必要がある。 (2次)積算根拠が不明。			
一般会計	可燃・不燃・粗大ごみ収集量(t)		5,700	5,705	17,322	0	2,577					
1	03	ごみ集積器具購入費補助事業		522-103-34	環境課	250	0	1,405	高	○	⇒	⇒
独自	ごみステーションの設置数(基)		796	820	247	0	1,874					
一般会計	補助金による集積器具設置数(基)		9	10	250	0	1,327					
1	04	塵芥処理(一般廃棄物収集運搬)事業		522-104-34	環境課	67,886	51,540	1,562	高	法定	↗	⇒
法定	収集運搬稼働日数(日)		230	230	67,886	51,540	1,640	人口は減少しているが、世帯数は増加傾向にあり、ごみステーションが増加している。今後稼働日数、収集経路延長に伴い予算増が見込まれる。 (2次)予算の具体的内容が不明。				
一般会計	—		—	—	67,886	51,540	1,405					
1	05	最上広域事務組合分担金(エコプラザもがみ費)		522-105-34	環境課	450,541	0	468	高	○	⇒	⇒
法定	エコプラザもがみ費(予算額)(千円)		528,424	—	528,424	0	234					
一般会計	—		—	—	328,477	0	390					
2	01	容器包装リサイクル事業		522-201-34	環境課	36,732	0	2,577	高	◎	↗	⇒
独自	ステーション・拠点による収集回数		310	310	32,501	0	1,796	ビン・缶、食品トレー等資源として回収し、ごみの再資源化を図る。ステーションの増加に伴い収集経路が延長され委託料の増加も必要。 (2次)予算の具体的内容が不明。				
一般会計	ステーションによる回収量(t)		755	772	32,417	0	1,796					
2	02	環境基本計画推進事業		522-202-34	環境課	55	0	1,562	高	▲	⇒	⇒
独自	環境審議会開催数		3	3	122	0	2,655					
一般会計	全体の目的・目標達成項目数(件)		2	9	35	0	1,093					
2	03	最上広域事務組合分担金(リサイクルプラザもがみ費)		522-203-34	環境課	93,291	0	468	高	法定	⇒	⇒
法定	リサイクルプラザもがみ費(予算額)(千円)		93,291	—	85,182	0	234	不燃ごみの中で、資源化できるものの分別を周知徹底することで搬入量を減らし分担金の圧縮を図ることが必要。				
一般会計	—		—	—	30,465	0	390					
3	01	リサイクルにこにこ運動奨励事業		522-301-34	環境課	6,984	0	1,718	高	▲	⇒	⇒
独自	登録団体数(団体)		145	150	5,732	0	1,640					
一般会計	回収量(t)		1,129	1,227	6,098	0	2,342					

H28予算(単位:千円)	688,384	51,540	14,601
H27決算(単位:千円)	747,532	51,540	13,977
H26決算(単位:千円)	487,783	51,540	12,179

	1次	2次
↗	3	
⇒	6	9
↘		
×		
合計	9	9

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	531	総合政策課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	5	自然と共生し、環境にやさしいまち		
	政策	3	地球温暖化の防止に努める		
	施策名	1	クリーンエネルギー等の活用推進と省エネルギー対策への取組		
基本方針	環境負荷の少ないクリーンエネルギー等の活用を進めるとともに、二酸化炭素の発生を抑制するための省エネルギー対策に取り組み、地球温暖化の防止に努めます。				
施策展開	1	クリーンエネルギー等の活用推進	4		
	2	省エネルギー対策の推進	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
新庄市地球温暖化対策協議会による普及啓発回数(回)	実績	1.0	1.0	3.0				5	環境課調べ
	達成率	20.0%	20.0%	60.0%					
家庭や事業所における再生可能エネルギー設備導入件数(件)	実績	20.0	11.0					20	環境課調べ
	達成率	100.0%	55.0%						
太陽光発電設備の受給契約電力(kW)	実績	445.0	520.0					1,000	東北電力新庄営業所より
	達成率	44.5%	52.0%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	平成23年以降、再生可能エネルギーを中心とした安全安心なエネルギー供給基盤への関心が高まり、企業及び個人での再生可能エネルギー普及への取組みが増えてきた。	構成事務事業の 適当性	平成26年度より再生可能エネルギー設備導入費補助金交付事業を開始し、また、新庄市地球温暖化対策協議会を立ち上げるなど取組んできた。補助金交付事業による再生可能エネルギー設備の導入促進については、開始当初から実績を積んできたことから、市民のニーズも踏まえて再考する必要がある。
	施策実現に向けての課題	公共施設における先導的な取組みと個人・民間での取組み支援策を進めてきたが、後者については、市民のニーズを分析し、より効果的な地球温暖化対策を構築する必要がある。	今後の施策の 取組・改善策	再生可能エネルギー設備導入費補助金交付事業を見直し、また、地球温暖化対策協議会を中心とした市民啓蒙活動を充実化する。
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・531-2-01事業を内容によって「再生可能エネルギー設備導入費補助金事業」と「地球温暖化対策協議会事業」に分割すること。 ・補助金見直しは賛成。再エネ問題では、個人任せではなく市として方向性を固め、具体的な施策を示すことがごみ減量化や再資源化でも方針を明確にすることにつながる。		

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (○、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
2	01	地球温暖化対策事業		531-201-34	環境課	2,046	0	1,718	高	◎	⇒	⇒
独自	クリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策を推進することにより、市域における温室効果ガス排出量の削減を図る。		市の事務事業における温室効果ガス排出量(t-CO2)		5,338	2,032	0	1,796				
一般会計			再生可能エネルギー設備導入事業費補助金交付件数(件)	11	20	1,924	0	2,264				

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	611	総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	1	まちづくり活動に参加しやすい環境の整備		
基本方針		行政情報を積極的に開示し、市民の立場に立ったわかりやすい情報提供に努め、目的を共有するとともに、まちづくりに取り組む市民、団体を支援し、市民参画の環境整備を図ります。			
施策展開		1	行政情報の共有化	4	
		2	市民活動、まちづくり活動団体の育成、支援	5	
		3	協働事業の推進	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
まちづくり懇談会など広聴事業 (市主催)の開催件数(回)	実績		11.0					5	総務課調べ
	達成率		220.0%						
市民活動団体数	実績	85	106					90	ぷらっと利用団体数
	達成率	94.4%	117.8%						
協働事業数	実績	42	43					60	事務事業評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	70.0%	71.7%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	協働の意識付けを図るために情報発信にも取り組み、徐々に浸透してきていて、まちづくりに対する意識は向上してきている。(総合政策課)			構成事務事業の 適当性	・各分野で活躍された市民を新年祝賀会等で広く顕彰することにより、まちづくりに取り組む市民、団体を支援する。(総務課)		
	施策実現に向けての課題	・より多くのボランティアや市民活動を把握する必要がある。(総務課) ・視察研修等により、地域づくりの知識を向上させていく等、協働について、もっと広く知ってもらう必要がある。(総合政策課)			今後の施策の 取組・改善策	・各課からの情報収集や広報等による周知を図る。(総務課) ・協働の取組の継続は必要であり、協働によるまちづくりを推進するために、区長と市長のまちづくり会議の内容についても改善を図っていく。(総合政策課)		
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	協働のまちづくりは、継続的な取組が今後も必要である。						

【施策を構成する事務事業 18】

施策展開	事業番号	事務事業名			事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
		事業区分	目的	活動指標			H27実績値	目標値	事業費			特定財源	人件費
会計	成果指標				H27実績値	目標値			H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)	
		事業費	特定財源	人件費									
1	01	広報事業			611-101-12	総合政策課	12,840	1,680	15,069	中	◎	⇒	⇒
独自	行政情報の提供	広報紙作成ページ(頁)			294	300	11,984	1,710	12,180	現状の事業体系の枠組みを超えた取り組みも含むとすれば今後さらに拡大すべきである			
一般会計		広報誌を読んでいる人の割合(%)			84	100	18,046	2,160	12,180				
1	02	広聴事業			611-102-12	総合政策課	0	0	2,342	中	○	⇒	⇒
独自	市民からより多くの意見・要望をいただき、市の行政課題の解決を図る。	回答を求められた意見・要望に対する回答(対処)率			100	100	10	0	1,874				
一般会計		まちづくり懇談会などの開催件数			11	5	0	0	1,874				
1	03	区長行政事務			611-103-12	総合政策課	16,298	784	6,481	高	◎	⇒	⇒
独自	市行政情報の周知、地域情報の提供や地域の課題の解決にむけた市民と行政の橋渡し役を配置することにより、市民と行政の意思疎通を図る。	区長とのまちづくり会議課題件数(件)			81		16,181	784	6,246				
一般会計		課題実施率(%)			45	50	16,066	784	6,168				
1	04	公開型GIS運用事業			611-104-12	総合政策課	1,296	0	1,484	中	▲	⇒	⇒
独自	市が保有する地理情報の中で、公開可能な防災情報や教育情報、生活情報などをインターネット上で閲覧できるようにし、市民等の利便性の向上を図る。	公開型webGISで情報提供している主題データ数(件)			6	10	1,296	0	1,015				
一般会計		公開型webGIS年間閲覧数(人)			4,987	8,000	1,296	0	625				
1	05	情報公開及び文書管理事業			611-105-11	総務課	1,104	0	9,057	中	内部	⇒	⇒
内部	市民の情報公開請求権を保障するとともに、職員が作成した公文書を保存・管理し、情報公開に対応できる体制を整備することにより、市政運営について市民に説明する責任を全うすること。	引継文書(簿冊数)			1,308		2,351	8	10,150				
一般会計		—					1,217	3	10,118				
1	06	情報公開・個人情報保護審査会			611-106-11	総務課	30	0	390	中	法定	⇒	⇒
法定	情報公開条例及び個人情報保護条例に基づく市の決定に対し不服があった際に申立てできる附属機関を設置することで、市民の権利救済を図る。	審査申出件数(件)			0		12	0	312				
一般会計		—					0	0	312				
1	07	自衛隊募集及び組織募集に関する業務			611-107-11	総務課	25	25	547	低	法定	⇒	⇒
法定	自衛隊の組織維持等への協力により、国の防衛及び保全に寄与する。 (第1号法定受託事務の履行)	自衛隊入隊者数(単位:人)			3	5	25	25	547				
一般会計		—					25	25	547				
1	08	電子計算組織維持管理事業			611-108-12	総合政策課	98,908	19,452	9,526	高	内部	⇒	⇒
内部	職員数減や業務の多様化、高度化に対応する為、事務処理を電算化する事で処理の効率化を図る	電算稼働率(%)			100	100	94,628	21,545	2,733	個人番号利用に伴い、ネットワークのセキュリティ強化や円滑な事務処理のための適正な管理が必要である。			
一般会計		—					77,850	14,986	7,730				
1	09	山形県電子申請システム整備運営事業			611-109-12	総合政策課	350	0	2,342	中	内部	⇒	⇒
内部	住民票や納税証明書などの行政手続きについてインターネットを通じて24時間体制で受付を行う事で住民の多様なニーズに応える事を目的とする	電子申請届出率(%)			0	5	288	0	1,015				
一般会計		—					317	0	2,108				
1	10	情報化計画策定・推進事務			611-110-12	総合政策課	0	0	1,484	中	内部	⇒	⇒
内部	ICTのめざましい進展に伴い、今後の地域情報化を進めるための基本計画。具体的には「コスト削減」、「住民の利便性向上」、「ICTを活用した行政サービスの向上や行政事務の効率化」、「産業活性化」、「環境整備」等を目的とする。	計画後の実事業展開数(事業)			5		0	0	703				
一般会計		—					0	0	234				

【施策を構成する事務事業 18】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (?、◇、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	指定統計調査事業		611-111-12	総合政策課	2,723	2,723	8,823	高	法定	⇒	⇒
法定		国や地方公共団体等の政策の基礎資料とするため、社会情勢を正確にデータ化する。	委託統計調査数(件)	5		13,855	13,855	18,036				
一般会計			—	—	—	6,574	6,574	11,946				
1	12	個人情報保護事務		611-112-12	総合政策課	30	0	2,577	中	法定	⇒	⇒
法定		個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、条例に基づき適正な個人情報の保護を図ることで、誰もが安心して高度情報通信社会の便益を享受できるようにする。	審議会開催数(回)	1		12	0	1,952				
一般会計			—	—	—	24	0	2,811				
2	01	表彰事業		611-201-11	総務課	375	0	1,249	中	○	⇒	⇒
独自		本市の政治、経済、文化、社会、その他各般にわたって市勢進展に寄与し特に功労のあるもの又は篤行者で市民の模範となる者を顕彰し、市民の意欲の高揚を図り、さらなる市勢の進展を図る。	表彰等審査委員会開催数(回)	11	10	244	0	1,093				
一般会計			表彰受賞者数(人)	148	150	1,011	0	1,093				
2	02	地域コミュニティ活性化推進事業		611-202-12	総合政策課	2,500	2,500	1,874	高	○	⇒	⇒
独自		宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動の充実・強化を図るための事業の支援として助成金を交付し、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るもの。	コミュニティ助成事業広報回数(回)	3	2	17,500	17,500	2,342				
一般会計			採択件数	2		2,500	2,500	3,670				
2	03	地縁団体認可事務		611-203-12	総合政策課	1	1	547	低	法定	⇒	⇒
法定		共同活動に必要な不動産の登記を必要とする地縁による団体が、法律上の要件を具備するものとして市町村長の認可を受けた場合において、登記を可能とすることにより、その活動基盤の安定を図る。	区長等への制度周知徹底	1		4	4	312				
一般会計			—	—	—	1	1	234				
3	01	協働推進事業		611-301-12	総合政策課	276	0	4,841	高	○	⇒	⇒
独自		協働推進計画に掲げた事業の実施を通して、市民や市職員に対して「協働」の考え方を浸透させる。	取組み事業数	42	50	214	56	4,841				
一般会計			協働関係研修受講者数	60	280	125	0	3,514				
3	02	平和都市に関する事務		611-302-11	総務課	43	0	1,093	中	○	⇒	⇒
独自		人類愛と世界の恒久平和を願い、明るい明日の世界の実現を希求する全市民の意思を集結して宣言した「平和都市」の実現を図り、この崇高な宣言の理念を広く推進することを目的とする。	平和都市に関する行事数(件)	4	10	43	0	1,405				
一般会計			平和都市宣言旗掲揚式参加者数(人)	50	50	43	0	1,405				

H28予算(単位:千円)	136,799	27,165	69,726
H27決算(単位:千円)	158,647	55,487	66,756
H26決算(単位:千円)	125,095	27,033	66,569

	1次	2次
↗		
⇒	17	17
↘		
×		
合計	17	17

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
	612	総務課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	1	市民が参画し、世代間の交流を図りながら、地域の特性を活かしたまちづくりを行う		
	施策名	2	世代間の交流と市民主体のまちづくりの推進		
基本方針		地域の歴史、文化、伝統などに理解を深め、次世代に引継ぎながら、地域の連帯感の醸成を図り、市民がともに支えあう、地域資源を活かした活力のあるまちづくりを進めます。			
施策展開	1	世代間の交流	4		
	2	他地域との交流	5		
	3	地域の特性を活かした市民主体のまちづくり	6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
世代を越えた交流を持ったと答えた割合	実績	46.0	50.4	49.8				70	まちづくり市民アンケート
	達成率	65.7%	72.0%	71.1%					
地域に愛着を持っていると答えた人の割合(%)	実績	75.1	74.3	76.0				83	まちづくり市民アンケート
	達成率	90.5%	89.5%	91.6%					
地域づくり協議会設立数	実績	0.0	0.0	0.0				5	学区単位のまちづくり協議会等の設置(総合政策課調べ)
	達成率	0.0%	0.0%	0.0%					

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	まちづくり協議会の設置については、現在はまだ準備の段階で実績は出ていないが、最終的に5中学校区での設置を目指し、地域への設置意義の浸透を図っている。(総合政策課)			構成事務事業の 適当性	・市民新年祝賀会は新年を寿ぎ、市民の諸活動を表彰する場として定着しているが、世代間交流を目的とする施策体系とは異質である。(総務課)		
	施策実現に向けての課題	・施策611「表彰事業」の一環とするのが妥当である。(総務課) ・住民主体の地域づくりの意識を高めるために、地域に対して有効な手段を探る必要がある。(総合政策課)			今後の施策の 取組・改善策	多くの住民が地域の課題に向き合い、考えることのできる機会を増やす。(総合政策課)		
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小		
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	・地域づくりの必要性について、その理由から手法等まで、各地域に深く浸透させることがまだ必要。意識高揚がさらに求められる。 ・地域づくり支援事業を拡充するのは良いが、他課でも個別課題での地域づくりに取り組んでいる。総合政策課だけで単独で進めるのではなく、庁内横断的に進めたほうが、面倒でも効果的なのではないか。まずは各課でどのような地域づくりに取り組もうとしているのか把握することから始めては。						

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	01	新庄市民新年祝賀会		612-101-11	総務課	200	200	859	中	○	⇒	⇒
独自	あじさい表彰等の贈呈式を行うとともに、功労者等を招待し、子どもたちの演奏等により新年を皆で祝う。		市民に対する参加案内数(通)	492	400	226	226	1,093				
一般会計			市民参加者数(人)	226	200	189	189	1,093				
3	01	地域づくり支援事業		612-301-12	総合政策課	2,077	0	7,730	高	○	↗	⇒
独自	少子高齢化・人口減少社会において、互いに支えあい協力しあえる自治組織を地域住民自ら再構築を行うことに対して支援を行い、そのことにより、地域力の向上を図る。		モデル地区数	12	20	2,042	788	6,481	地域づくり協議会の設立に向け、今後事業の拡大を図っていく必要がある。			
一般会計			モデル事業実施町内数	62	80	560	0	6,949				
3	02	構造改革特別区域計画及び地域再生計画事業		612-302-12	総合政策課	0	0	625	高	法定	⇒	⇒
法定	地域の特性に応じた産業の集積や新規産業の創出による地域の活性化		特区・再生計画申請件数(回)	0	0	0	0	625	地方創生関連の交付金や税制を活用するにあたり、地域再生計画の策定が求められているため、申請件数が増加する予定である。			
一般会計			—	—	—	0	0	703				

H28予算(単位:千円)	2,277	200	9,214
H27決算(単位:千円)	2,268	1,014	8,199
H26決算(単位:千円)	749	189	8,745

	1次	2次
↗	1	
⇒	2	3
↘		
×		
合計	3	3

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名			
	総務課	総合政策課	財政課	市民課
621	税務課	環境課	都市整備課	会計課

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	
基本方針		社会経済情勢の変化や新たな市民ニーズに的確に対応できる組織を確立し、限られた資源を効果的に活用した公共サービスを提供できる行政経営を行います。		
施策展開	1	行政運営の効率化	4	
	2	健全な財政基盤の確立	5	
	3	職員の意識改革、人材の育成	6	

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
成果が向上した施策の割合	実績	37.8	-	33.3				100	施策評価結果(総合政策課調べ)
	達成率	37.8%	-	33.3%					
実質公債費比率	実績	10.9	9.7					9.5	実質的な借金返済の負担割合(財政課調べ)
	達成率	114.7%	97.9%						
市職員研修の延べ参加者数(人)	実績	619.0	626.0					500	総務課調べ
	達成率	123.8%	125.2%						

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修については、人材育成推進後期プランに基づく年次計画を概ね達成し、職員の能力向上ならびに研修意識の高揚に着実に繋いでいる。(総務課) ・市税全体の収納率は、対前年度0.29%向上し、90.67%となった。市税全体の収入額は、調定額減の影響により、対前年度17,674万円減少し、549,166万円となった。市税全体の収入未済額は、対前年度735万円減少し、48,812万円となった。(税務課) ・口座支払件数は年々増加している。窓口収納件数は口座振替利用・コンビニ収納により減少している。(会計課) 		構成事務事業の 適当性	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次新庄市行財政改革大綱に基づき、行政経営の効率化と行政課題の解決を図る組織体制づくりを進めるため、一層これらの事業を推進する必要がある。(総務課) ・構成する事務事業はすべて法令に基づくものであり、適正・公平な課税・徴収の実現による行財政基盤の確立のために適当である。(税務課) ・安全・確実な債務履行のために、口座振込の方法は不可欠である。(会計課)
	施策実現に向けての課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設の老朽化が進み、投資的経費や維持補修費が増大している。施設の総面積を減らすことにより維持管理費を削減し、必要な施設の修繕を進める必要がある。(総務課) ・職員研修に関しては、人事評価制度に係る研修、職員の自主研修、女性職員の登用に向けた研修の実施についての方法を検討する必要がある。(総務課) ・適正・公平な課税・徴収による安定した市税収入額の確保(税務課) ・金融機関より、窓口収納に対する手数料負担を求められている。(会計課) ・行政評価の1次評価では、継続・拡大になる傾向があるため、事業に期間を設け、継続の必要性について再点検する必要がある。(総合政策課) 		今後の施策の 取組・改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・市有施設について人口規模にあった施設配置を検討し、施設の多目的化や統廃合を進める。またインフラや必要な施設については長寿命化を図る。(総務課) ・職員研修の課題に関しては、新庄市人材育成推進委員会では出された意見を次年度の研修計画に反映するとともに、今後実施していく協働事業の推進に関する研修、コンプライアンス意識の向上に向けた専門研修の実施について検討していくとする。(総務課) ・平成30年度評価替えに向けた準備、コンビニエンス収納税目拡大による納税環境の整備、滞納繰越額圧縮のための滞納整理の強化(税務課) ・拡大するコンビニ収納について、金融機関との調整を図りながら市民ニーズに応えていく。(会計課) ・事務事業評価の充実により効率的・効果的な事業の執行に努めるとともに、施策評価による事業の重点化を徹底する。(総合政策課)
	成果の達成度	<input type="checkbox"/> 成果向上		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 成果縮小
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価				

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、○、×の場合のみ)			
会計			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)	事業費	特定財源	人件費			
1	01	行政改革推進事業		621-101-11	総務課	150	0	9,604	高	◎	⇒	⇒
独自	新庄市行財政改革大綱(平成22年3月策定)の実施計画を確実に実施するため、きめ細やかな進行管理に努め、これまで以上効率的で経営感覚を持った行財政運営を図る。		行政改革推進本部会議等の開催回数	11	15	117	0	9,370	行政評価システムの導入を検討する。			
一般会計			新庄市行財政改革大綱実施計画(H22~H26)実施項目数	19	46	138	0	9,370				
1	02	行政評価推進事業		621-102-12	総合政策課	0	0	3,436	中	◎	△	⇒
独自	市政の説明責任、透明性の確保、効率化、職員政策形成能力の向上、予算への活用を図る。		評価実施回数(回)	3	3	0	0	3,436	行政評価システムの導入を検討する。			
一般会計			成果が維持・向上した事業の割合(%)	60	60	0	0	3,436				
1	03	新庄市まちづくり応援寄附金推進事業		621-103-12	総合政策課	100,011	100,011	6,181	中	◎	△	△
独自	本市のまちづくりを応援しようとする人々からの寄附金を活用し、寄附者の意向を反映した施策を推進することにより、魅力あるまちづくりに資することを目的とする。		周知広報の回数(回)	9	10	96,080	0	4,919	寄附者、寄附額の増加を目指した周知を行う。			
一般会計			寄附者(人)	14,512	200	13,855	0	5,544				
1	04	人事、給与等に関する事務		621-104-11	総務課	519	0	25,376	中	内部	⇒	⇒
法定	地方公務員法・条例等に基づいて職員の任免・給与制度を適切に処理する。		4月1日職員数(単位:人)	287	287	1,727	0	25,376				
一般会計			定員管理計画での4月1日目標人数	287	275	569	0	26,001				
1	05	秘書業務		621-105-11	総務課	3,589	0	7,652	中	内部	⇒	⇒
内部	社会情勢の急激な変化に伴い、多様化するニーズへの対応のため、政策決定の迅速化、各種行政課題へのきめ細やかな対応の意思決定を支え、円滑な理事者業務の執行を目的とする。		予算執行額(旅費)(単位:千円)	1,717	1,717	2,837	0	7,652				
一般会計			—	—	—	2,602	0	7,652				
1	06	例規等審査事務		621-106-11	総務課	2,831	0	8,667	中	内部	⇒	⇒
内部	自治事務及び法定受託事務を処理するにあたり、その根拠となる例規の制定改廃に関して審査を行うことにより、法的安定性と市政運営の透明性を図る。		例規改廃数	106	106	2,831	0	9,916				
一般会計			—	—	—	2,764	0	9,916				
1	07	政策形成推進事務		621-107-12	総合政策課	0	0	2,889	高	内部	⇒	⇒
内部	市政の重要事項について市長の意思決定を補佐し、部局間相互の連絡調整を図り、行政を効率的に推進する。		政策調整会議開催数(回)	11	11	0	0	3,123				
一般会計			—	—	—	0	0	3,123				
1	08	振興計画管理事業		621-108-12	総合政策課	187	0	2,733	高	内部	⇒	⇒
内部	第4次新庄市振興計画の推進のため進行管理を行う。		審議会開催回数(回)	2	2	578	0	5,856				
一般会計			—	—	—	93	0	1,952				
1	09	特定事業企画事務		621-109-12	総合政策課			3,592	中	内部	⇒	⇒
内部	第4次振興計画の施策を具体化する効果的な事業の企画立案の所管部門への働きかけと立案後の予算化から実施、検証、改善対策の管理を行う。		事業担当課との協議回数(回)	20	20	1,620		3,826				
一般会計			—	—	—		2,655					
1	10	国土利用計画法事務		621-110-12	総合政策課	0	0	781	低	法定	⇒	⇒
法定	総合的、長期的な観点に立って、公共の福祉の優先、自然環境の保全が図られた国土の有効利用を図るため。		土地売買届出等件数(件)	4	4	82	82	468				
一般会計			—	—	—	174	174	625				

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (〇、△、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
1	11	山形県市町村総合交付金申請事業		621-111-21	財政課	0	0	547	中	法定	⇒	⇒
法定		県単独補助金等の一部が統合化された交付金申請を行うことにより、市の実情に応じた事業展開を推進するとともに、市における補助金の申請事務の軽減を図ることを目的とする。	交付金申請事業数(件)	53		0	0	547				
一般会計			—			0	0	547				
1	12	住民基本台帳業務		621-112-31	市民課	7,877	11,631	42,944	高	法定	⇒	⇒
法定		住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。	住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	36,597		15,543	19,884	39,040				
一般会計			—			3,952	8,506	38,884				
1	13	戸籍業務		621-113-31	市民課	9,308	6,333	26,938	高	法定	⇒	⇒
法定		戸籍は、日本国民の国籍と親族関係を登録公証する唯一の公文書であり、戸籍制度は、きわめて重要な機能を果たしている。戸籍に関する事務は、市町村長がこれを管掌するものである。	戸籍届出取扱件数及び戸籍関連事務取扱件数並びに窓口申請取扱件数(件)	19,622		9,390	6,503	30,842				
一般会計			—			28,844	6,159	31,232				
1	14	印鑑登録証明事務		621-114-31	市民課	609	4,600	16,397	高	法定	⇒	⇒
法定		印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。	印鑑登録事務及び証明書交付(件)	11,302		595	4,504	16,397				
一般会計			—			630	4,684	16,163				
1	15	国民年金事務		621-115-31	市民課	697	6,757	16,006	高	法定	⇒	⇒
法定		国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。	資格取得届出受理件数(件)	1,149		681	7,637	14,054				
一般会計			—			1,108	9,016	16,006				
2	01	斎場管理運営事業		621-201-34	環境課	29,638	13,423	2,342	高	◎	↗	⇒
独自		故人やペットの霊を弔い、火葬業務を行う。	火葬場稼働日数(日)	353	352	33,057	15,158	2,030	施設の経年劣化による修繕費の増加、また定住自立圏において斎場施設の共同管理を前提に予約管理システムの導入を図る。			
一般会計			火葬件数(人)	717		34,941	14,613	2,577				
2	02	固定資産評価審査委員会事務		621-202-11	総務課	36	0	312	中	法定	⇒	⇒
法定		中立的な第三者機関である審査委員会を設置することにより、固定資産税の課税の公平性を確保する。	審査申出件数(件)	0		0	0	234				
一般会計			—			18	0	234				
2	03	庁舎管理事業		621-203-11	総務課	8,595	0	1,562	中	内部	⇒	⇒
内部		庁舎及び敷地内の環境整備。休日・夜間における庁舎の防犯対策及び緊急時における職員への連絡体制の整備。	休日・夜間庁舎警備日数(日)	365		8,432	0	3,201				
一般会計			—			8,432	0	3,201				
2	04	財政運営事務		621-204-21	財政課	211,529	5,348	34,589	中	内部	⇒	⇒
内部		地方財政状況の変化を的確に捉えつつ市財政の現況と今後をよく見極め、財政のさらなる健全化に資する運営を図る。	市有施設整備基金残高(億円)	5	10	365,927	543	34,589				
一般会計			実質公債費比率(3ヶ年)(%)	10	9.5	32,326	484	34,589				
2	05	公有財産管理事業		621-205-21	財政課	371,485	258,500	18,973	中	内部	⇒	⇒
内部		安全で利用しやすい庁舎等をつくる	普通財産保有面積(土地)(㎡)	2,464,831		77,407	2,473	19,754				
一般会計			—			55,371	2,882	18,193				
2	06	契約管理事務		621-206-21	財政課	0	0	10,775	中	内部	⇒	⇒
法定		入札及び契約の適正化を図る。	入札執行件数(一般、特別会計)(件)	104		0	0	9,994				
一般会計			—			0	0	9,994				

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (△、◇、×の場合のみ)				
会計		成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費					
2	07	工事等の設計及び施工検査事務		621-207-21	財政課	0	0	7,964	中	内部	⇒	⇒
内部	適正な設計の審査と完成後の目的物が、契約内容に適合しているか検査を行う。	工事等設計書審査及び検査件数(件)	100		0	0	7,964					
一般会計					0	0	7,964					
2	08	車両管理事業		621-208-21	財政課	14,545	0	19,286	中	内部	⇒	⇒
内部	公用車の安全で効率的な運用を図る。	年間走行距離(km)	136,087		10,726	0	11,478					
一般会計					10,880	0	17,724					
2	09	市民税賦課事務		621-209-22	税務課	28,729	0	42,397	高	法定	⇒	⇒
法定	地方税法及び新庄市市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	個人市民税及び法人市民税納税義務者数(件)	18,655	—	34,984	0	43,178					
一般会計					25,363	0	43,178					
2	10	諸税賦課事務		621-210-22	税務課	2,264	0	12,102	高	法定	⇒	⇒
法定	法令に従って課税し、税収確保を図る。	軽自動車税、たばこ税及び入湯税納税義務者数(件)	18,168	—	1,933	0	8,276					
一般会計					2,216	0	9,604					
2	11	国民健康保険税賦課事務		621-211-22	税務課	11,411	0	12,024	高	法定	⇒	⇒
法定	法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	国民健康保険税賦課件数(件)	5,592	—	9,943	0	16,631					
国民健康保険事業特別会計					11,479	0	9,682					
2	12	介護保険料賦課事務		621-212-22	税務課	3,067	0	8,667	高	法定	⇒	⇒
法定	法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	介護保険料賦課件数(件)	10,944	—	3,004	0	8,901					
介護保険事業特別会計					2,956	0	9,057					
2	13	固定資産税・都市計画税賦課事務		621-213-22	税務課	23,157	0	56,296	高	法定	⇒	⇒
法定	地方税法及び市税条例に基づき、適正な賦課を行う。	固定資産税・都市計画税納税通知書発行枚数(枚)	15,586	—	10,464	0	56,296					
一般会計					10,616	0	56,296					
2	14	地籍調査事業		621-214-22	税務課	1,940	0	703	高	法定	⇒	⇒
法定	地籍調査に誤りがあった場合は随時修正を行い、課税客体及び地積図の正確性を図る。	修正件数(件)	1	—	712	0	703					
一般会計					0	0	703					
2	15	一般市税の徴収及び消込事務		621-215-22	税務課	17,200	0	38,884	高	法定	⇒	⇒
法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数(件)	14,517	12,000	15,301	0	38,884					
一般会計					16,643	0	38,884					
2	16	国民健康保険税の徴収及び消込事務		621-216-22	税務課	1,802		13,117	高	法定	⇒	⇒
法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、税収の確保を図る。	督促状発布件数	8,884	6,500	1,778	0	13,117					
国民健康保険事業特別会計					2,272	0	13,117					

【施策を構成する事務事業 40】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分		目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			予算配分の方向性の判断要因 (〃、〱、×の場合のみ)			
会計			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						事業費	特定財源	人件費				
2	17	介護保険料の徴収及び消込事務		621-217-22	税務課	523	0	6,793	高	法定	⇒	⇒
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	2,196	1,800	1,240	0	6,793				
	介護保険事業特別会計						1,335	0				6,793
2	18	後期高齢者医療保険料賦課事務		621-218-22	税務課	2,022	0	9,087	高	法定	⇒	⇒
	法定	山形県後期高齢者医療広域連合と一体となり、法律、条例に基づく公正かつ適正な賦課を行う。	後期高齢者医療保険料賦課件数(件)	5,918	—	1,520	0	6,793				
	後期高齢者医療事業特別会計						1,578	0				9,135
2	19	後期高齢者医療保険料の徴収及び消込事務		621-219-22	税務課	390	0	6,793	高	法定	⇒	⇒
	法定	法律及び条例に基づく公正かつ適正な収納を図り、収入の確保を図る。	督促状発布件数(件)	1,120	1,000	680	0	6,793				
	後期高齢者医療事業特別会計						798	0				6,793
2	20	法定外公共物管理事業		621-220-51	都市整備課	0	0	3,279	中	〇	⇒	⇒
	内部	機能の有する法定外公共物(認定外道路及び水路)の財産管理と機能保全	境界立会実施件数(件)	34	24	0	0	3,279				
	一般会計		境界承諾申請件数(件)	29	24	0	0	5,856				
2	21	公金の収納支払事務		621-221-23	会計課	1,484	0	30,998	中	法定	⇒	⇒
	法定	市税等の収納、および債権者への支払を的確に行う。	口座・窓口支払及び収入原符件数(件)	169,690		1,380	0	30,529				
	一般会計						2,049	0				30,529
2	22	決算の調製事務		621-222-23	会計課	94	0	3,982	中	法定	⇒	⇒
	法定	決算書を調製し、市長に提出する。	決算書作成冊数(冊)	100	100	92	0	4,451				
	一般会計						67	0				4,451
2	23	有価証券等の整理保管事務		621-223-23	会計課	7	0	781	中	法定	⇒	⇒
	法定	有価証券等を安全に保管する。	有価証券等保管件数(件)	58		7	0	781				
	一般会計						6	0				781
3	01	職員研修事業		621-301-11	総務課	3,541	1,560	6,246	中	内部	⇒	⇒
	内部	実務研修により公務員としての基本的な資質・業務遂行に必要な公務能力・規範の向上を図る。	研修参加者数(単位:人)	626	500	2,062	937	5,466				
	一般会計						2,396	881				4,841
3	02	職員の福利厚生事業		621-302-11	総務課	4,898	0	7,027	中	内部	⇒	⇒
	内部	職員の健康管理と業務能力の向上	一般検診受診者数(正職員数)(人)	433	360	3,932	0	6,324				
	一般会計						3,900	0				6,324

H28予算(単位:千円)	864,135	408,163	528,722
H27決算(単位:千円)	716,662	57,721	521,261
H26決算(単位:千円)	280,371	47,399	523,606

	1次	2次
〃	3	1
⇒	37	39
〱		
×	0	
合計	40	40

H28 実施

施策評価

施策コード	担当課名	
622	総合政策課	

【施策の概要】

施策体系	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します		
	政策	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う		
	施策名	2	広域行政の推進		
基本方針	近隣町村とともに連携、協力できる事業の推進を図り、効率的で効果的な行政運営を行うとともに、現在の最上広域市町村圏事務組合の組織体制や事業内容を検証していきます。				
施策展開	1	広域連携の促進	4		
	2	広域組織体制の効率化	5		
	3		6		

【目標指標】

指標名		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32 目標	指標の説明
「新庄最上定住自立圏」での協定項目における実施事業数	実績	-	0	32				24	医療、福祉、教育、産業、環境分野などで連携（総合政策課調べ）
	達成率		0.0%	133.3%					
	実績								
	達成率								
	実績								
	達成率								

【分析・評価】

第一次評価 (担当課)	目標指標分析	新庄最上定住自立圏形成協定項目のうち、24の取組項目について、目標より多い32の連携事業を実施している。客観的な目標指標を設定しにくい。			構成事務事業の 適当性	新庄最上定住自立圏構想推進事業により、施策を大きく推進している。	
	施策実現に向けての課題	今後、新庄最上定住自立圏構想においても、個別の成果指標を達成することが国から求められている。			今後の施策の 取組・改善策	個別の連携事業について、更なる推進や見直しが必要である。	
	成果の達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上		<input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 成果縮小	
第二次評価 (第二次評価会議)	総合評価	<p>・「定住自立圏事業」の進展のためにも、8市町村一斉の広報等により、経過・実績や課題等を地域民に周知していくことが今後に資することになる。</p> <p>ただし、広報については市町村それぞれの方針があり、掲載方法に工夫が必要。</p>					

【施策を構成する事務事業】

施策展開	事業番号	事務事業名		事務事業コード	担当課	H28予算(単位:千円)			施策への貢献度	事業実施優先度	予算配分の方向性	
						事業費	特定財源	人件費			(1次評価)	(2次評価)
事業区分	会計	目的	活動指標	H27実績値	目標値	H27決算(単位:千円)			(1次評価) 予算配分の方向性の判断要因 (↗、↘、×の場合のみ)			
			成果指標	H27実績値	目標値	事業費	特定財源	人件費				
						H26決算(単位:千円)						
						事業費	特定財源	人件費				
1	01	重要事業要望事務		622-101-12	総合政策課	134	0	937	中	内部	⇒	⇒
内部	本市における重要事業項目を最上開発協議会の最上地域重要事業として県に要望することにより、事業の推進を図る。		最上地域重要事業への要望件数(件)	36	-	120	0	1,015				
一般会計						121	0	1,484				
1	02	新庄最上定住自立圏構想推進事業		622-102-12	総合政策課	196	0	1,952	高	内部	⇒	⇒
内部	最上地域が今後も自立した圏域として存続していくための研究を行う。		検討会議開催回数(回)	19	-	315	254	6,793				
一般会計						0	0	6,715				
1	03	最上地域政策研究所		622-103-12	総合政策課	400	0	1,562	中	○	⇒	⇒
独自	最上総合支庁が事務局を務める最上地域政策研究所に研究員を派遣し、地域の諸課題について調査・研究を行う。		施策提案数	4	4	400	400	0				
一般会計			施策採用数	1	1	50	50	0				
2	01	最上広域事務費分担金		622-201-12	総合政策課	49,198	0	312	低	法定	⇒	⇒
法定	事務事業の共同実施による効率的な運営を行うため、共同事業の事業内容や手法を見直すことにより、サービスの改善とコストの削減を実現する。		広域一般会計当初予算額(千円)	3,133,000		49,764	0	390				
一般会計						44,674	0	468				

H28予算(単位:千円)	49,928	0	4,763
H27決算(単位:千円)	50,599	654	8,198
H26決算(単位:千円)	44,845	50	8,667

	1次	2次
↗		
⇒	4	4
↘		
×		
合計	4	4